

北海道議会時報

平成28年第4回定例会
決算特別委員会（平成27年度）

北海道議会事務局

もくじ

議会日誌	1
平成28年度北海道補正予算の概要	2

第4回定例会

概要	4
本会議	6
提出案件	16
決議案	18
意見案	19
請願	23

委員会の動き

議会運営委員会	24
常任委員会	27
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	35
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	40
決算特別委員会	60

資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調	84
平成28年提出案件の議決状況	86
平成28年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧	87
平成28年請願の件名及び審査結果一覧	90

10月・11月・12月の出来事	92
-----------------	----

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民進党・道民連合	-----	民進
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産

議会日誌

▶11月

- 1日(火) 各常任委員会
2日(水) 各特別委員会
7日(月) 決算特別委員会（企業会計審査）
8日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
9日(水) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
10日(木) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
11日(金) 決算特別委員会（各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、各会計決算認定議決）
22日(火) 議会運営委員会
28日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
29日(火) 議会運営委員会
[第4回定例会開会]
本会議（会期決定（17日間）、提案説明、意見案1件可決）

▶12月

- 2日(金) 議会運営委員会
本会議（育児休業等の条例案件の追加提案説明、一般質問（3人））
5日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問（4人））
6日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問（6人））予算特別委員会設置、決議案1件可決、特別委員選任）
8日(木) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
9日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
12日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
13日(火) 予算特別委員会（各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決）

- 14日(水) 各常任委員会
各特別委員会
15日(木) 議会運営委員会
本会議（各委員長報告、議案等可決、人事案件の追加提案説明・同意議決、選挙管理委員及び同補充員の選挙、意見案3件可決、議員派遣の決定、関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定）
[第4回定例会閉会]
19日(月) 北方領土対策特別委員会

平成28年度北海道補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成28年度北海道一般会計補正予算（第6号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
地方交付税 4,422,758	議会費 23,600
分担金及び負担金 △ 7,205	総務費 781,980
使用料及び手数料 △ 19,922	総合政策費 1,329,591
国庫支出金 9,961,933	環境生活費 295
財産収入 3,273	保健福祉費 △ 1,753,954
寄附金 4,000	経済費 △ 91,376
繰入金 △ 878,347	農政費 △ 1,182,371
諸収入 186,746	水産林務費 △ 154,729
道債 2,218,218	建設費 1,303,503
繰越金 117,084	警察費 △ 517,855
	教育費 2,403,669
	災害復旧費 13,088,764
	諸支出金 777,421
計 16,008,538	計 16,008,538

○平成28年度北海道特別会計補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
地方競馬特別会計	125,303
計	125,303

平成28年第4回定例会で可決した補正予算は、総額約161億3300万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、本年発生した台風災害などにより被災した施設の早期復旧を図るための、土木、治山施設などの災害復旧事業費130億3100万円、災害調査費9700万円、台風災害などにより被災した農業施設や水産施設の復旧に対し支援することとして被災農業者向け経営体育成支援事業費7億6800万円、水産施設災害復旧事業費3億4200万円、宿泊キャンセルなどの影響を受けた道内観光地への誘客を図るために北海道緊急プロモーション事業費3000万円、「未来への投資を実現する経済対策」の実施に伴う国の補正予算に対応して、社会福祉法人等が行う施設整備や防犯対策に要する経費として6億3500万円、保育士の確保を図るため、保育士養成施設在学者に対する修学資金の貸付けなどを行うこととして保育士確保対策事業費4億7800万円、地方創生の推進に資する施設整備等を行うための地方創生拠点整備推進費11億8300万円、都市部の若者などが一定期間地方に滞在し、働きながら地域住民との交流などを通じて田舎暮らしを学ぶモデル事業を実施することとしてふるさとワーキングホリデー事業費4300万円、北海道の将来を担う人材の育成を図るため、企業からの寄附金等を北海道未来人財応援基金へ積み立てることとして800万円、公共事業の端境期における効率的な執行を

確保するため、道の単独事業について前倒しで実施することとして、道路、河川などの特別対策事業費17億5100万円、公共関連単独事業費8億8100万円、道職員等の給与費について、本年度の人事委員会勧告等を踏まえ、所要の措置を講じることとして総額22億4800万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、地方交付税44億2200万円、国庫支出金99億6100万円、道債22億1800万円。

第 4 回 定 例 会

►総額161億3300万円余の平成28年度補正予算を可決◀

概 要

① 平成28年度補正予算案等を審議する**第4回定例会**は、**11月29日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を12月15日までの17日間**と決定。

次に、**総額161億3300万円余の平成28年度補正予算案**及びこれに関連する議案等**29件**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会より継続審査の**平成27年度各会計歳入歳出決算及び各事業会計決算**について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、いずれも**意見を付し認定議決**。

次に、**意見案第1号「地方一般財源総額の確保等の緊急的な対応を求める意見書」**1件が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、請願第19号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定。

その後、議案等調査のため、11月30日から12月1日までの本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの12月2日、「**北海道職員等の育児休業等に関する条例及び北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案**」等**3件**が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、**一般質問**に入った。

次に、12月6日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、**決議案第1号「特別委員会の定数に関する決議」**1件が提案され、説明を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、議長指名により、**特別委員を選任**。

③ **予算特別委員会**は、12月6日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

12月8日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月12日にこれを終了。12月13日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、本道における民泊の導入に向けて万全な対策を講じるための取り組みについて、厳しい経営状況の道立病院が地域において広域的な医療、高度・専門医療を維持確保していくための取り組みについて、市町村と連携した子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることについて、JR北海道の事業範囲の見直しに関する沿線自治体とJR北海道との協議への参画及び鉄道を含む本道の交通ネットワークの維持確保に向けた取り組みについて、道内空港ネットワークを充実し広域観光の振興や地域経済の活性化を図っていくための取り組みについて意見を付すことに決定。

④ 会期最終日の12月15日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論を行い、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、「**北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件**」の**人事案件1件**が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、異議なく**同意議決**。

次に、**選挙管理委員及び同補充員の選挙**を行い、指名推選の方法をもって、議長指名により選出。

次に、**意見案第2号「私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書」**等**3件**が提案され、説明及び意見案第2号及び第3号の委員会付託を省略し、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	33(4)	26	1		(4)		6
議員・委員会	5	5					
計	38(4)	31	1		(4)		6

注：() 内は、継続審査に係る議決件数を示した外数である。

本会議

○11月29日（火） 午前10時2分開会、遠藤連議長、平成28年第4回定期例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、三笠宮崇仁親王殿下薨去（10月27日）に伴う弔詞奉呈及び元議員吉田恵悦氏の逝去（11月21日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定期例会の会期を本日から12月15日までの17日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第23号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号ないし第4号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、宮川潤議員（共産）から、報告第1号ないし第4号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決の結果、報告第1号及び第4号を問題とし、委員長報告（全て意見を付し認定議決）のとおり決することについて、起立多数により、いずれも意見を付し認定議決。

次に、報告第2号及び第3号を問題とし、委員長報告（全て意見を付し認定議決）のとおり決することについて、いずれも異議なく意見を付し認定議決。

日程第5 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略して、異議なく原案可決。

日程第6 請願第19号を議題とし、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを異議なく決定。

議案等調査のため、11月30日から12月1日までの本会議を休会することに決定し、午前10時33分散会。

○12月2日（金） 午前10時5分開議、諸般の報告の後、元議員織田展嘉氏の逝去（11月30日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第24号ないし第26号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第24号ないし第26号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第23号を一括議題とし、一般質問に入り、



梅尾 要一議員（自民）から、

1 道政上の諸課題について

- ・TPP協定をめぐる状況を踏まえたTPP関連対策の進め方
- ・新エネルギーの地産地消の導入を加速するための取り組みとその仕組みの進め方
- ・地方創生総合戦略に基づくこれまでの取り組み全体への評価と今後の戦略展開の方法
- ・地域創生の実現に向けた道と市町村の協働事業の継続への今後の対応に対する考え方
- ・「民泊サービス」のあり方に関する今後の取り組み
- ・シンガポールにおける北海道プレミアム食材商談会の成果と課題への評価及び道産食品の輸出拡大に向けた今後の取り組み方
- ・国際航空貨物による輸出拡大に向けた今後の取り組み
- ・道内空港ネットワークの維持に向けた道としての今後の役割
- ・JR北海道の事業範囲の見直しにおけるこのたびのJR北海道による個別線区の公表への受けとめと今後の対応
- ・北海道未来人財応援基金造成への道の関与に対する考え方及び人財育成事業の規模とその人材の選抜に対する考え方
- ・ハワイ州との友好交流提携の締結に向けた取り組みに対する考え方
- ・12月15日の日ロ首脳会談に向けた北方領土問題をめぐるこれまでの動きへの受けとめと今後の対応
- ・政府のロシアとの関係に関する動向を踏まえた道とロシアとの今後の経済交流推進に向けた道内の連携体制の整備に対する見解
- ・東日本大震災被災地からの避難者への住宅支援に対する取り組み方
- ・防災対策に関する道内市町村と自衛隊との連携強化の取り組みに対する考え方
- ・このたびの災害における検証委員会のこれまでの検証状況への受けとめと今後の進め方
- ・熊本地震における国の検証レポートが指摘する国や県と政令市などとの関係への認識及び札幌市との共同研究会のこれまでの検討内容と今後の見込み
- ・北海道原子力防災訓練の成果や課題への認識

及び平成29年初めに実施する冬季訓練への取り組み方

- ・道内の山岳遭難事故件数の多発における登山届提出の義務付けに関する条例制定の考えに対する見解
- ・地球温暖化対策の重要性に対する認識
- ・本道における地球温暖化対策の取り組み方
- ・飲酒の機会が多くなる年末年始の飲酒運転の根絶に向けた取り組みの連携強化に対する見解
- ・高齢運転者による交通事故が頻発していることに対する認識とその対応への考え方
- ・子ども・子育て支援に関する多子世帯の保育料減免措置への支援に対する取り組み方
- ・これまでの道の保育士確保に向けた取り組み状況と今後の対応
- ・農業振興に関する国の農林水産業・地域の活力創造プランへの受けとめと牛乳・乳製品の生産、流通等の改革への受けとめ
- ・国の米政策の見直しに関する道のこれまでの対応と米政策改革への今後の対応
- ・新潟県や青森県で高病原性鳥インフルエンザが相次いで確認されている状況を踏まえた対策への取り組み方
- ・国新たな漁港漁場整備長期計画の策定を踏まえた本道漁業の課題認識に対する見解

2 教育問題について

- ・道民の方々の信頼を損ねる事態が相次いでいることへの受けとめ方
- ・アスベスト対策における関係市町村教育委員会への適切な指導に対する見解
- ・このたびの事件を契機とした、いじめの防止に向けた取り組み方に対する見解

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午前11時40分休憩。午後1時56分再開し、

道下 大樹議員（民進）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・TPPの先行きについての見通し、批准ありきの国会運営への所感、及び道としての対応姿勢
 - ・アメリカ大統領選挙の結果が安倍政権の経済政策への影響に対する認識
 - ・TPP関連予算に対する道としての対応に対する見解



- ・政府が進める日米経済協力への道の関与と臨み方に対する所見
- ・全国知事会で設置した米軍基地負担に関する研究会への所見と基地負担軽減、米軍再編の現状に対する見解
- ・仮称・北海道手話言語条例に関する手話言語法と情報・コミュニケーション法との趣旨の違いに対する認識及び知事公約の実現への決意

2 交通政策について

- ・11月18にJR北海道が公表したJR単独では維持が困難な路線への内容に対する認識
- ・JRの路線を守る知事の気概、覚悟
- ・北海道における空港運営戦略の推進に関する国への提案に当たっての道の責務に対する所見

3 財政運営について

- ・地方消費税の精算基準の見直しに関するこれまでの対応と今後の取り組みに対する所見

4 エネルギー政策について

- ・原子力規制委員会が指摘した北電泊原発の安全対策に関する北電からの説明と認識
- ・基準地震動や基準津波に関する資料の道民への公開時期
- ・北電の説明資料に関する整合性に対する見解と精査することなく道として公開していることに対する見解
- ・11月に行われた原子力総合防災訓練に関する想定への指摘に対する所感と今後の訓練に向けた課題への対応に対する認識
- ・避難計画における避難先となっている札幌での放射線量問題に対する見解
- ・高レベル放射性廃棄物の北海道での最終処分に関する認識と条例の趣旨を踏まえた知事自身の考え方

5 災害対策について

- ・一連の災害の被災地におけるインフラの復旧状況と3定での復旧予算650億円の執行状況
- ・復旧の長期化が見込まれる道路や河川などの今後の見通し
- ・施設機能の強化を図る改良復旧事業の検討状況と具体的な改良復旧事業の方針に対する所見
- ・被災家屋への支援対応と住宅支援の国との協議の進捗状況

- ・災害ボランティアセンターの常設化における位置づけと機能に対する見解
 - ・災害検証委員会における検証の議論の状況、取りまとめ時期の見通し、及び活用方法
- 6 1次産業振興について
- ・農業に関する規制改革推進会議などの動きへの認識と対応
 - ・指定生乳生産者団体制度の現状への所見と今後の対応
 - ・アキサケの漁獲量の状況及び資源増大に向けた取り組み方
 - ・本道漁業、水産加工業を守るための生産回復に向けた対策の必要性に対する見解
- 7 観光施策について
- ・2020年の来道外国人観光客数500万人を実現するための欧米からの誘客に向けた今後の具体的な取り組み方法
 - ・規制緩和の視点が強い民泊と道が示した民泊との違い及び民泊タイプの具体的な想定とその調整方法に対する所見
 - ・サイクルツーリズムの推進に向けた官民上げた取り組みに対する見解と今後の取り組み
 - ・ツール・ド・北海道の活性化に向けた知事の所見
- 8 医療・福祉施策について
- ・経営形態の地方公営企業法の全部適用による今後の道立病院の経営改革に対する見解
 - ・子ども総合医療・療育センターを新たな改革プランの対象から除外する考えに対する見解
 - ・平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化の課題及び市町村への対応に対する所見
 - ・国民健康保険制度の改正内容と具体的な納付額の格差に関する道民理解に対する所感
 - ・北海道地域医療構想を進めるための社会的入院の解消への取り組みに対する所見
 - ・慢性期患者の在宅医療への転換に向けた支援、配慮に対する考え方
 - ・病院の医療機能充実と医師が働きやすい環境の整備に向けた道の役割に対する所見
 - ・保育士修学資金貸付等事業による効果の見通しと今後の保育士の確保対策に対する所見
 - ・本道の実情に即した効果的な負担軽減策の新年度に向けた調査と検討状況
 - ・北海道から子どもの貧困をなくす具体的な目標年度
- ・新年度における子どもの貧困対策への認識に対する所見
 - ・ストレス社会への認識と国のアルコール健康障害対策推進基本計画に基づく計画策定に当たっての実態把握と今後の取り組み
 - ・産業医数と産業保健師数及び道内における産業保健の現状把握と道の取り組み
 - ・本道の介護保険サービスの実態に即した混合介護の見直しに対する所見
- 9 教育課題について
- ・全国学力・学習状況調査結果の解釈等に関する留意事項への理解に対する所見及び学力調査結果の公表の目的
 - ・道教委の学力向上策への認識とその軌道修正に対する考え方
- 10 高齢者による自動車運転事故について
- ・高齢ドライバーによる自動車運転事故を防ぐための対策に対する見解
- 等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長、水産林務部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、あらかじめ会議時間を延長し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時16分休憩。午後4時41分再開し、



白川 祥二議員（結志）から、

- 1 知事の基本姿勢について
 - ・北海道にとってのTPPや自由貿易が持つ意義に対する認識
 - ・農業を取り巻くさまざまな課題が噴出する中での農業政策の推進に対する見解
 - 2 働き方改革の実現に向けた実効性のある取り組みの進め方
 - 3 道の在宅勤務（テレワーク）制度の導入に対する見解
 - 4 8月の台風被害による経済活動への影響や国内の経済動向などを見据えた道内経済の先行きの見通し
 - 5 第3回定期例会と今定期例会での補正額2090億円の措置を受けた今年度の収支見通しの変更の有無
 - 6 一連の補正措置による財政健全化目標の変更の有無と後年度での財政健全化への影響
- 2 道政の諸課題について

- ・JR北海道の公共交通ネットワークの実現に向けた役割への認識と今後の対応に対する所見
 - ・将来の交通ネットワークのあり方の策定に関する今後の対応に対する所見
 - ・全国初となる複数空港の一体的な民間委託と民間委託後の空港運営における道の役割に対する所見
 - ・空港民営化の数値目標の設定における基本的な認識と今後の取り組みにおける長期的かつ具体的な数値目標の明示に対する所見
 - ・北海道150年の道民の認知状況への分析と北海道150年事業の効果的なPR活動の展開方法
 - ・北海道150年事業実行委員会におけるプロジェクト間の調整方法
 - ・北海道150年事業実施にあたっての企業、団体、個人からの寄附金の目標額と使途
 - ・今回提案された北海道未来人財応援基金のスキームの変更理由と基金の目標額
 - ・平成30年における道産食品輸出額1000億円の目標達成見通し及び輸出品目の開拓に対する見解
 - ・道内の企業の人手不足の現状や原因の分析及び外国人活用などの対策への取り組み方
 - ・道立病院における累積欠損金の解消に向けた土曜診療体制の導入に対する見解及び病院経営管理士の養成、配置に対する見解
 - ・本道の産婦人科医が全国と比較して少ない原因とその分析
 - ・産婦人科医師不足の解消に向けた女性医師へのこれまでの取り組みと今後の方針
 - ・北海道周産期医療緊急確保対策2016の現在の実施状況及び今後の取り組み
 - ・犯罪被害者支援に対する他都府県の状況への認識と実効性のある条例制定への見解
 - ・犯罪被害者の支援に関する道内市町村の取り組み状況と関係機関との連携方法
 - ・農業協同組合の販売事業の見直しに対する受けとめ
 - ・指定生乳生産者団体の見直しにおける加工原料乳生産者補給金制度の一定の義務付けに関する想定内容
- 3 教育行政について
- ・学校図書館が持つ役割への認識と道内の児童生徒の学力と学校図書館の整備の遅れとの関係に対する見解

- ・道内の学校図書館における学校司書の数値目標の設定と進捗状況の公表に対する見解

4 公安行政について

- ・テロ防止対策への取り組みと事件が発生した場合の関係機関との連携に対する考え方
- ・道内でのテロ事件が発生した場合の道の役割に対する認識

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、経済部食産業振興監、農政部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後6時28分散会。

○12月5日（月） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第26号を議題とし、一般質問を継続。



太田 憲之議員（自民） から、

- 1 北方領土問題の解決に向けた取り組みについて
 - ・全国的な組織力を持つ民間団体との連携に対する見解
 - ・若い世代への教育旅行の誘致促進に向けた積極的な取り組みに対する考え方
- 2 防災対策について
 - ・各自治体で実施する地域住民による避難所訓練の今後の取り組みに対する考え方
- 3 特定有人国境離島地域への支援について
 - ・本道の離島地域に対する環境整備などのこれまでの対応
 - ・国において検討されている各種支援策に対する受けとめ
 - ・航路・航空路運賃の低廉化に当たっての道としての支援に対する考え方
- 4 ふるさとワーキングホリデーについて
 - ・ふるさとワーキングホリデー事業の実施に向けた考え方
 - ・本年度の取り組み結果を踏まえた来年度以降の今後の取り組み
- 5 国民健康保険法に基づく運営方針の策定について
 - ・新たな国民健康保険制度による保険料の負担

増に係る激変緩和措置の考え方と運営方針の策定の考え方

6 本道における森林づくりについて

- ・北海道森林づくり基本計画の見直しにおける目標設定の考え方と目標を達成するための取り組み方
- ・森林法改正による林地台帳の整備に向けた市町村への支援体制づくりに対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長及び水産農務部長から答弁。



中川 浩利議員（民進） から、

1 農政課題について

- ・国会におけるTPPに関する議論の経過やさまざまな懸念に対する知事の思い
- ・TPPにおけるSBS米の影響に関する国の調査の検証結果と検証後の対応
- ・来年度予算の産地交付金に対する道の対応
- ・台風被害からの農地の復旧の状況と被災農家の支援状況
- ・内閣府で議論が進む農政改革の本道への影響に対する考え方

2 交通政策について

- ・JR北海道の規模、路線に関する共通認識の必要性とこれまでの道の対応及び財源を生み出すための工夫に関する見解
- ・道内の一般路線バス事業者と路線廃止の現状及びバス路線の維持に対する考え方
- ・地域における住民の足の確保に向けた積極的な取り組みに対する所感

3 社会資本整備について

- ・本道における水道管の老朽化、設備の更新に対する考え方
- ・橋梁の耐震化に関するこれまでの対応と今後の取り組み

4 教職員の病気休職及び部活動について

- ・教職員の病気休職に関する調査結果への道教委の受けとめ、その要因の把握、及び要因を取り除くための取り組み
- ・教職員の部活動指導の現状を是正する考え方とその取り組み
- ・教職員の部活動への経費の問題に対する考え方

5 北方領土交渉及び日ロ経済協力について

- ・日ロ首脳会議に向けた北方領土関係者からの

要望に対する取り組みと進め方

- ・日ロ首脳会談終了後の成果への説明に対する考え方
- ・本道の関係者の北方領土開発や事業の展開における日ロ経済協力に対する見解
- ・経済協力に係る関係者へのニーズの把握の必要性に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。議事進行の都合により午後2時33分休憩。午後3時2分再開し、



千葉 英也議員（自民） から、

1 外国人観光客の誘客促進について

- ・仮称・北海道インバウンド加速化プロジェクト（案）における外国人観光客500万人の目標

に向けた「稼ぐ観光」という意識の醸成の理由

- ・国の「明日の日本を支える観光ビジョン」の戦略への捉え方と仮称・北海道インバウンド加速化プロジェクト（案）への反映
- ・道内の観光資源の魅力向上に向けた外国人観光客の誘客促進の取り組み方

- ・潜在型の北海道らしい「稼ぐ観光」という意識の醸成を広く道民に図るための取り組み方

2 オリンピック・パラリンピックについて

- ・2020年の大会開催に向けたスポーツ合宿の誘致やホストタウンの一体的な取り組みに対する認識

- ・スポーツ国際交流に向けた今後の取り組み方
- ・2018年の冬季オリンピック・パラリンピックに向けた今後の合宿誘致の取り組みの進め方

3 北海道IT利活用推進プランについて

- ・さまざまな分野で技術開発が進んでいるIoTの活用に対する認識
- ・次の北海道IT利活用推進プランにIoTの活用を盛り込むことへの見解

4 認知症不明者の広域的見守りについて

- ・認知症不明者に関する対応策のこれまでの取り組み
- ・認知症の見守りをめぐる市町村間の取り組みの差
- ・認知症不明者の広域的な見守りに向けた今後の取り組み

- 5 在宅歯科医療連携室について
 - ・地域の実情を踏まえた在宅歯科医療連携室の設置に対する考え方
 - ・在宅歯科医療連携室整備事業の継続に向けた今後の展開方法
- 6 北海道有機農業推進計画（第3期）について
 - ・第3期有機農業推進計画の策定に向けた第2期計画の検証結果とその課題への把握・整理内容
 - ・有機農業における農業者の技能向上に対する認識
 - ・有機農業の推進に向けた消費拡大を図るためのマーケティングやPRの重要性に対する認識
 - ・第3期計画における技能向上とマーケティングの戦略内容及び第2期計画の課題への反映方法
- 7 学校図書館の整備について
 - ・文部科学省が今回策定した指針の学校図書館の整備充実を図るための運営上の重要な事項の内容に対する認識
 - ・道内の先進的な取り組みや子どもたちにあらわれた効果などの情報発信に関する道教委の取り組み方
 - ・市町村立図書館と学校図書館との連携状況及び子どもの読書環境を充実するまでの連携に向けた取り組み方

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部観光振興監、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。



田中 英樹議員（公明）から、

- 1 道庁改革について
 - ・高橋道政4期目の中での道民の視点に立った道庁改革に向けた実効ある取り組みの進め方
 - ・職員の意識改革に向けた外部人材の積極的な活用に対する所見
 - ・道と地域との積極的な連携に対する所見
 - ・地方創生が推進される中で地域活性化に専念する人材の確保に向けた今後の具体的な取り組み
- 2 JR北海道について
 - ・JR北海道の道内鉄道網の再編方針案に対する所見、鉄道事業の問題への道の取り組み方、及び道の役割

- 3 空港民営化について
 - ・民営化における地域が抱えるさまざまな不安への対応と地域活性化に向けた具体的な戦略に対する所見
 - ・地域の活性化のための大胆な道内空港活性化ビジョンの検討に対する所見
 - ・本道経済の活性化や民営化に伴う課題解決のための今後の取り組みと民営化後のSPCに対する道の出資の有無
- 4 再生医療について
 - ・再生医療の実現化に向けた再生医療研究拠点都市を目指した取り組みの検討に対する所見
- 5 医療・福祉対策について
 - ・本道の生活習慣病の予防や患者の実態に対する認識
 - ・生活習慣病の予防に向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・北海道医師養成確保修学資金等貸付条例の改正による具体的な効果に対する所見
 - ・地域医療の確保に一定の効果をもたらすための地域枠医師への支援の重要性に対する所見
 - ・医師の地域偏在の解消や医師不足が著しい地域の医師確保に対する今後の具体的な取り組み方
 - ・大学や専門学校に通う若者世代への実態調査の必要性に対する所見
 - ・道が実施する子どもの生活実態調査の取りまとめ時期とその調査結果の活用方法
 - ・児童養護施設や児童自立支援施設などで暮らす子どもたちの自立支援に対する具体的な取り組み方
 - ・知事が遠軽町の児童自立支援施設である北海道家庭学校を訪問した際の認識
 - ・神奈川県の障がい者支援施設の殺傷事件を踏まえた精神障がいによる措置入院解除後の支援に向けた今後の取り組み
- 6 道産食品の輸出拡大について
 - ・道の輸出拡大戦略における今後の目標の達成に向けた具体的な取り組み
- 7 働き方改革について
 - ・長時間労働の是正に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組みに対する所見
- 8 森林の適切な維持管理について
 - ・私有林の所有者を把握するための今後の取り組み

等について質問があり、知事、総務部職員監、総合政策部長、総合政策部空港戦略推進監、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長及び水産林務部長から答弁。議事進行の都合により午後4時47分散会。

○12月6日(火) 午前10時12分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第26号を議題とし、一般質問を継続。



道見 泰憲議員（自民） から、

1 北海道の観光ビジョンについて

- ・適正な民泊を提供できる環境整備と同時にグレーな民泊の徹底的な抑制に対する見解と

具体的な手段

- ・ホテル旅館等の現在の客室数や将来的なホテル建設計画の把握と積極的な誘致、及び供給喚起に対する見解
- ・24時間多言語コールセンターに関する提携やなさらる拡充に向けた積極的な支援に対する見解
- ・新幹線の札幌延伸開業を目指した北海道内の第3、第4の周遊ルートの必要性に対する見解
- ・北海道の食ブランドを明らかにした戦略的な宣伝・誘致活動に対する見解

2 着地型観光魅力づくり推進事業等について

- ・着地型観光魅力づくり推進事業の評価と成果及びより高い効果を得るために今後の展開
- ・事業の活用を検討するための自治体へのサポート体制の整備に対する見解
- ・地域のリーダー育成に着目した取り組み展開に対する見解

3 北海道スポーツコミッショング事業の推進について

- ・北海道スポーツコミッショング事業の推進に向けた具体的な取り組み、既に打ち出している政策や事業の成果、及び政策への官民や関係部との連携の実現
- ・民間や道内の市町村を取り込んだスポーツコミッショング北海道としての体制整備に対する見解

4 道立病院の新たな改革プランについて

- ・新たな改革プランにおける収益確保策などの

実効性を高めていくための取り組み

等について質問があり、知事、環境生活部長及び経済部観光振興監から答弁。

沖田 清志議員（民進） から、

1 財政運営について

- ・このたびの財政制度等審議会の社会保障費抑制の考え方に対する認識
- ・教職員の定数に関して今後10

年間で4万9000人の削減が可能としていることなどの財政審の建議に対する認識

- ・地域経済の基盤強化などのための歳出特別枠廃止の建議に対する認識と廃止された場合の道や市町村の交付税に対する影響額
- ・このたびの建議を踏まえた国の来年度予算編成が大詰めを迎える中での対応

2 消防行政について

- ・道内消防本部における多言語への対応
- ・道内各消防本部への多言語対応に対する早期の支援策に対する所見
- ・消防職員・団員の育成強化に必要な指導的役割を担う体制強化に向けた今後の対応
- ・札幌市消防学校との機能分担、相互連携に向けた協議の進捗状況と知事の所見

3 次世代自動車開発について

- ・北海道自動車安全技術検討会議のこれまでの取り組みとその成果
- ・自動運転車の開発拠点としての大規模試験場の苫東地域への誘致に対する所見

4 観光振興について

- ・北海道新幹線開業効果と道南地域以外への波及効果が少ないことに対する認識とその要因
- ・北海道新幹線開業戦略推進会議の解散への認識と新幹線開業効果を全道へ高めるための組織体制の継続に対する所見
- ・北海道新幹線の部分開業に対する所見
- ・民族共生象徴空間の開設に向けた近隣自治体等の機運を高めるための今後の取り組み
- ・白老町における民族共生象徴空間の開設に向けた国道36号線の拡幅の必要性に対する認識と国への働きかけに対する所見

5 特別支援学校について

- ・知的障がい特別支援学校の新設に当たっての整備の基準と考え方
- ・苫小牧市における特別支援教育の充実に向け

た学校整備等に対する認識

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監、環境生活部長、経済部長及び教育長から答弁。



野原 薫議員（自民）から、

1 農業振興について

- ・平成29年度農業農村整備事業の今後の予算確保に向けた取り組みに対する考え方
- ・農業者が今後とも安心して産地交付金を有効活用して安定した経営を存続していくための今後の対応

2 政策評価について

- ・北海道総合計画の今年度の評価結果への受けとめと来年度に向けた改善の考え方
- ・これまでの政策評価の取り組みに対する認識と今後の取り組みに対する考え方

3 循環資源利用促進税事業について

- ・今後の循環資源利用促進税事業の積極的かつ効率的な展開に対する見解

4 がん対策の取り組みについて

- ・北海道がん対策推進計画の目標達成見通しに対する認識と北海道がん対策「六位一体」協議会からの要望の反映方法

5 共生社会の実現について

- ・道民の障害者差別解消法への認知度の状況と内部障がいや難病の方などへの必要な援助や理解の普及啓発に対する今後の取り組み

6 アルコール健康障害対策について

- ・アルコール健康障害対策の今後の取り組みの進め方

7 治安対策について

- ・防犯カメラの設置の効果と必要性に対する認識

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、農政部長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後零時10分休憩。午後1時17分再開し、

菊地 葉子議員（共産）から、

1 日ロ間の領土交渉等について

- ・北方領土問題の解決に向けたロシアとの全千島返還交渉に対する見解
- ・北方四島におけるロシア軍のミサイル配備の状況に対する対応

2 TPPについて

- ・国会におけるTPP承認案と関連法案への政府

与党の説明責任に対する認識

・米国次期大統領の就任によるTPPへの影響に対する認識と政府の政策大綱から後退した中身となった場合におけるTPPへの認識

3 原発事故自主避難者の住宅支援について

- ・本道で避難生活を続けている方の道営住宅への入居に対する支援方法
- ・道営住宅以外の支援に対する所見

4 原発のリスク等について

- ・原発のリスクへの考え方と新たなリスクが生じるたびに安全対策を強化せざるを得ない状況に対する考え方
- ・原発依存をあきらめて北海道らしいエネルギー政策へ進む考え方に対する所見

5 新幹線工事の残土問題等について

- ・北海道新幹線のトンネル掘削に伴うトンネル工事ごとの重金属への把握と鉄道・運輸機構の地元自治体等への説明内容
- ・立岩トンネル等で重金属土の存在が判明した際の鉄道・運輸機構から環境生活部への協議要請がなかったことに対する認識とその対応
- ・立岩トンネルの工事現場における地下水の水質汚濁の検出に関する鉄道・運輸機構からの報告の有無、説明の必要性、及び問題点や対策の検討

6 JR北海道の線区の見直し等について

- ・道内の交通体系の全体像と鉄道のあるべき姿に対する認識と今後の対応
- ・JR北海道が公共交通機関の使命を放棄した原因と責任の所在及び国鉄の分割民営化の際に国が予想した経営安定基金の運用益に対する認識
- ・リニア新幹線の開業に向けた国からの公的融資の一部活用に関する国会での大学教授の発言及び国への支援要請に対する所見
- ・JR日高線の復旧がいまだに実現していないことへの受けとめとその理由

7 国民健康保険の広域化について

- ・広域化に伴う国費負担削減に対する認識とこれ以上削減された場合の影響
- ・市町村が行う法定外繰り入れを否定する法的根拠と政策的判断に関する市町村との共有認識の有無

8 子育て支援と子どもの貧困対策等について

- ・多子世帯の保育料負担の軽減に向けた支援に

対する道の決意

- ・子どもの医療費助成制度の拡充に向けた道の積極的な取り組みに対する所見
- ・就学援助事業における全市町村の入学準備金の支給に向けた具体的な指導に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。



大崎 誠子議員（自民） から、

- 1 國土強靭化の推進について
 - ・北海道強靭化計画の進捗状況とその取り組み
 - ・北海道の國土強靭化を図るための市町村の地域計画の策定促進に向けた取り組み

- ・平成29年度予算における國の國土強靭化関係予算と予算確保に向けた取り組み
- ・8月の大震災から得た今後の防災対策に関する教訓への認識と今後の防災対策への反映方法
- ・建設技術者等の確保育成のためこれまでの取り組みと人材確保に向けた関係機関との連携強化の取り組みに対する見解
- ・自治体の防災担当者の育成に対する見解

2 航空防災について

- ・広域的な災害が発生した場合における航空機が果たす役割等に対する認識
- ・今夏の大震災の対応におけるヘリコプターを保有する関係機関の連携協力と今後の取り組みに対する認識
- ・このたびの大震災時におけるドローンの活用の有無とその課題及び今後の課題への対応

3 丘珠空港の航空防災拠点化について

- ・丘珠空港の利活用に関する検討会議の進捗状況、今後の検討手法、及び最終的な方向性
- ・北海道における空港運営戦略の推進案において防災の視点を記載した理由及び地方のニーズに応える空港を目指すための取り組みに関する道独自の考えの有無
- ・本州の航空防災をバックアップする防災拠点空港としての整備に対する見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長及び総合政策部交通企画監から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時53分休憩。午後3時22分再開し、



千葉 英守議員（自民） から、

1 中国との交流について

- ・日中両国をめぐる政治、経済などの現状認識と両国の地方交流の進め方
- ・北海道と札幌市、北京市、ハルビン市との交流に対する取り組みの考え方

- ・知事及び道議会がこれまで進めてきた黒竜江省との交流に加えた中国東北3省との交流、連携の進め方

2 國際観光産業について

- ・北海道を訪れた今年の外国人観光客のニーズと期待及び本道へのリピーターの数と要求内容
- ・北海道の発展に向けた北海道観光の今後の位置づけと成長の方向性

3 國際航空政策について

- ・東南アジアの航空路線の誘致に向けた今後の重点的な取り組みに対する見解
- ・チャーター便の誘致に向けた効果的な支援に対する見解

4 盲聾者福祉について

- ・盲聾者の意思疎通に対する認識
- ・今後の盲聾者への支援を充実させるための道独自の盲聾者の実態調査に対する見解
- ・盲聾者へのコミュニケーション支援による社会参加の促進に向けた取り組みの進め方

5 花卉の振興について

- ・北海道花き振興計画における花育の推進に向けた取り組み
- ・花卉産業、花文化の振興、及び花育の推進に向けた取り組み方

6 競技スポーツについて

- ・東京オリンピック・パラリンピックを見据えた障がい者スポーツの推進に向けた取り組み方
- ・スポーツ振興のあり方などに対する考え方

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、経済部観光振興監、農政部長及び教育長から答弁。

議長から、予算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（27人）

阿知良寛美（公明） 川澄宗之介（民進）

小岩 均 (民進)	内田 尊之 (自民)
大越 農子 (自民)	久保秋雄太 (自民)
道見 泰憲 (自民)	藤川 雅司 (民進)
新沼 透 (結志)	赤根 広介 (結志)
宮川 潤 (共産)	安藤 邦夫 (公明)
笹田 浩 (民進)	梶谷 大志 (民進)
中野 秀敏 (自民)	花崎 勝 (自民)
三好 雅 (自民)	村木 中 (自民)
田中 芳憲 (自民)	八田 盛茂 (自民)
角谷 隆司 (自民)	千葉 英守 (自民)
橋本 豊行 (民進)	広田まゆみ (民進)
金岩 武吉 (結志)	大谷 亨 (自民)
竹内 英順 (自民)	

議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

日程第2 決議案第1号を議題とし、説明を省略して、異議なく原案可決。

次に、議長指名により、次の委員を選任。

○北方領土対策特別委員(定数増1人)

和田 敬友 (自民)

○新幹線・総合交通体系対策特別委員(定数増2人)

平出 陽子 (民進) 神戸 典臣 (自民)

各委員会付託議案等審査のため12月7日から9日まで及び12日から14日までの本会議を休会することに決定し、午後4時8分散会。

○12月15日(木) 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第26号を議題とし、予算特別委員長、総合政策委員長、総務副委員長、環境生活委員長、保健福祉副委員長、経済副委員長、農政副委員長、水産林務副委員長、建設副委員長及び文教委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、菊地葉子議員(共産)から、議案第7号、第15号ないし第19号及び第23号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第7号、第15号ないし第19号及び第23号を問題とし、委員長報告(全て可決)のとおり決することについて、起立多数によりいずれも原案可決。

議案第1号ないし第6号、第8号ないし第14号、第20号ないし第22号及び第24号ないし第26号を問題とし、委員長報告(全て可決)のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第27号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく同意議決。

日程第3 選挙管理委員及び同補充員の選挙を議題とし、選挙の方法は指名推選によるについて異議なく決定。

次に、指名の方法は議長において指名することについて異議なく決定。

次に、議長指名により次のとおり当選人とすることについて異議なく決定。

○選挙管理委員(4人)

札幌市	水城 義幸
津別町	日下 太朗
札幌市	淺松 千寿
札幌市	前 聰

○選挙管理委員補充員(4人)

留萌市	石塚 正寛
釧路町	岡田 篤
札幌市	田中 宣律
札幌市	宮地 孝幸

補充員の委員補充順位を配付名簿の順位とすることについて異議なく決定。

日程第4 意見案第2号ないし第4号を議題とし、説明及び意見案第2号及び第3号の委員会付託を省略して、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて、異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後1時43分閉会。

提 出 案 件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
28.11.29	1	平成28年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予 算	28.12.15	原案可決
28.11.29	2	平成28年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第3号）	予 算	28.12.15	原案可決
28.11.29	3	平成28年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	予 算	28.12.15	原案可決
28.11.29	4	北海道未来人財応援基金条例案	総合政策	28.12.15	原案可決
28.11.29	5	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	28.12.15	原案可決
28.11.29	6	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	28.12.15	原案可決
28.11.29	7	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保健福祉	28.12.15	原案可決
28.11.29	8	北海道医師養成確保修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	28.12.15	原案可決
28.11.29	9	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	28.12.15	原案可決
28.11.29	10	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	28.12.15	原案可決
28.11.29	11	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産林務	28.12.15	原案可決
28.11.29	12	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	28.12.15	原案可決
28.11.29	13	道路交通法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	総 務	28.12.15	原案可決
28.11.29	14	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総 務	28.12.15	原案可決
28.11.29	15	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28.12.15	原案可決
28.11.29	16	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	28.12.15	原案可決
28.11.29	17	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28.12.15	原案可決
28.11.29	18	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28.12.15	原案可決
28.11.29	19	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	28.12.15	原案可決
28.11.29	20	国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28.12.15	原案可決
28.11.29	21	農地整備事業（中山間地域型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28.12.15	原案可決
28.11.29	22	宝くじの発売に関する件	予 算	28.12.15	原案可決
28.11.29	23	工事請負契約の締結に関する件	建 設	28.12.15	原案可決
28.12. 2	24	北海道職員等の育児休業等に関する条例及び北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	28.12.15	原案可決
28.12. 2	25	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	28.12.15	原案可決
28.12. 2	26	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	28.12.15	原案可決
28.12.15	27	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	28.12.15	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
28.11.29	1	平成28年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	報告のみ	—	—
28.11.29	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28.11.29	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

提 年 月 出 日	番号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 決 日	議 結 事 果
28. 11. 29	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28. 11. 29	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28. 11. 29	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

報 告

提 年 月 出 日	番号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 決 日	議 結 事 果
28. 9. 13	1	平成27年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	28. 11. 29	意見を付し認定議決
28. 9. 13	2	平成27年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	28. 11. 29	意見を付し認定議決
28. 9. 13	3	平成27年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	28. 11. 29	意見を付し認定議決
28. 9. 13	4	平成27年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	28. 11. 29	意見を付し認定議決

第4回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

決 議 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
28. 12. 6	1	特別委員会の定数に関する決議	議会運営委員長 富原 亮	28. 12. 6	原案可決

意 見 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
28. 11. 29	1	地方一般財源総額の確保等の緊急的な対応を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 11. 29	原案可決
28. 12. 14	2	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 12. 15	原案可決
28. 12. 14	3	2次医療圏の設定に関する意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 12. 15	原案可決
28. 12. 14	4	精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引の適用を求める意見書	保健福祉委員長 北口 雄幸	28. 12. 15	原案可決

決議案

決議案第1号 特別委員会の定数に関する決議

28年4定
議会運営委員長 富原 亮提出
平成28年12月6日 原案可決

- 1 北方領土対策特別委員会（平成27年5月20日設置）の委員定数「16人」を「17人」とする。
- 2 新幹線・総合交通体系対策特別委員会（平成27年5月20日設置）の委員定数「16人」を「18人」とする。

意見案

意見案第1号 地方一般財源総額の確保等の緊急的な対応を求める意見書

〔 28年4定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年11月29日 原案可決 〕

国は、社会保障の充実・安定化とそのための安定財源の確保及び財政健全化の同時達成を目指し、社会保障と税の一体改革を進めてきたが、医療や介護などを支える消費税率の引き上げは、平成31年10月まで再延期されることとなった。

他方、急激に進行する高齢化への対策や少子化対策、地域経済の活性化は待ったなしの状況にあり、これらの施策を支える安定財源を確保するための日本経済の底上げも正念場を迎へ、将来にわたって活気ある地域づくりを本格的に推進すべきときにある。

このような中、財政制度等審議会から、地方交付税を削減すべきとの趣旨を盛り込んだ建議が財務大臣に提出されているが、全ての国民が等しく住み慣れた地域で安心して暮らし続けられ、安心な社会保障と強い地域経済を構築するためには、地方自治体が安定的に行政サービスを提供できる財政基盤の確立が重要であり、そのためには、地方交付税を初めとする地方一般財源総額の確保が必要不可欠である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 社会保障施策を初め、学校教育や警察・消防の運営、道路や河川等の社会基盤の維持・整備など、国民生活に密接に関連する多くの行政サービスを確実に実施するため、地方交付税総額の確保はもとより地方一般財源総額を確実に確保すること。
- 2 保育の受け皿整備など社会保障施策の充実に支障がないよう、所要の財源については、地方に負担を転嫁することなく、国の責任において安定財源を確保すること。
- 3 人材確保が喫緊の課題になっている保育士・介護職員などの処遇改善など「一億総活躍プラン」関連施策の実施についても、国の責任において、地方負担分も含め財源を確保すること。
- 4 人口減少社会への対応という中長期的な課題に取り組む地方自治体をサポートし、地域の実情に応じて自主性・主体性を發揮し、地方創生を推進することができるよう、6兆円の「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充・継続すること。また、地方創生推進交付金についても、安定的かつ継続的にその総額を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣
地方創生担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 遼

意見案第2号 私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書

〔 28年4定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年12月15日 原案可決 〕

私立専修学校各種学校（以下、「私立専修学校等」という。）は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請に応え、職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、即戦力となる専門的な職業人の育成に努め、地域の産業・経済の発展や文化の振興等に貢献している。

また、職業資格者を養成する教育機関として、社会人のキャリアアップ等の学習機会の提供や国や本道が行うキャリア教育の補完等はもとより、厚生労働省の行う離職者対策事業や文部科学省の行う成長分野における人材育成のためのシステム構築等においても重要な役割を果たしている。

このような中、本年6月2日に閣議決定された、「日本再興戦略2016」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」においては、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化が明記され、平成31年度の開学に向けた具体的な制度設計が本格的に開始されたところであるが、奨学金制度の充実など、全ての子どもが希望する教育を受けられる環境の整備について、さらに取り組む必要がある。

よって、国においては、働き方改革等を通じて地方創生と一億総活躍社会の構築を達成するという観点から、地域産業を担う専門的職業人材を育成するための教育がさらに重要性を増していることや、私立専修学校等が学校教育法第1条に規定されていないため、大学等と比較し、さまざまな格差が生じている現状等に鑑み、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 私立専修学校等における実践的な職業教育の質保証・向上を図り、多様な社会的要請に応えていくため、平成26年4月から開始された「職業実践専門課程」認定制度を着実に推進するとともに、「実践的な職業教育に特化した新たな高等教育機関」の具体的制度設計について、本年5月30日に中央教育審議会が取りまとめた答申を踏まえながら、確実に所要の制度上の措置を講ずること。
- 2 意欲と能力のある専修学校の学生が、経済的理由により修学を断念することなく安心して学べるよう、経済的な困窮者を対象とした授業料減免措置の恒久的な支援策を講ずるとともに、「実践的な職業教育に特化した新たな高等教育機関」の制度化に当たり、公的助成、奨学金制度等について、既存の大学等との整合性を図ること。
- 3 少子化や深刻な経済・雇用情勢等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増していることから、経営基盤安定のための新たな財政支援措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 遠藤連

意見案第3号 2次医療圏の設定に関する意見書

〔 28年4定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年12月15日 原案可決 〕

国が設置した「医療計画の見直し等に関する検討会」では、今月7日に第7次医療計画の「医療計画作成指針」等の見直しが必要と考えられる事項を中心に意見の取りまとめが行われた。

その「意見のとりまとめ（案）」の中で、2次医療圏の設定については、「人口規模が20万人未満であり、且つ、二次医療圏内の流入入院患者割合が20%未満、流出入院患者割合が20%以上となっている二次医療圏については、入院医療を提供する区域として成り立っていないと考えられるため、設定の見直しについて検討する。」としている。

広域分散型で人口減少や高齢化が進行する北海道において、人口要件を絶対的な要件として2次医療圏を見直すことは、広大な医療圏を設定せざるを得ないこととなり、2次医療圏に求められる機能を考慮すると、実情にそぐわないものである。

よって、国においては、2次医療圏の見直しに当たっては、人口規模だけではなく、面積や自然環境等の地理的条件、交通事情等の社会的条件を踏まえて検討することとし、都道府県の自主的な判断に基づく柔軟な取り扱いが可能となるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 遠藤連

意見案第4号 精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引の適用を求める意見書

28年4定
保健福祉委員長 北口 雄幸提出
平成28年12月15日 原案可決

障害者基本法は、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指し、障がい者の自立及び社会参加の支援等に向けた基本的理念を定めている。

また、障害者の権利に関する条約が批准され、共生社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を社会において推進することを目的とした、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が平成28年4月1日に施行された。

障がい者の自立や社会参加の促進のためには、公共交通機関などの移動手段の確保が必要不可欠である。

このため、鉄道、バスを初めとする公共交通機関においては、運賃割引制度を設け、障がい者の経済的負担の軽減を図っている。

しかし、その多くは、身体障がい者及び知的障がい者を適用対象とするものであって、精神障がい者を対象とするものは極めて少なく、大きな格差が生じている。

よって、国においては、公共交通機関の運賃割引制度について、交通事業者に対し、精神障がい者も、身体障がい者及び知的障がい者と同様に適用対象とすることを働きかけるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

請　願

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表番号	件　名	付　託 委　員　会	審　査　の　結　果
19	原発がなく北海道民が安心して暮らすことができる北海道の実現を求める件	産炭地域振興 ・エネルギー 問題調査	継続審査
20	道の重度心身障害者医療費助成制度を精神障害者保健福祉手帳1級の入院及び2級の通院・入院まで拡充することを求める件	保健福祉	継続審査
21	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文　教	継続審査
22	私学助成の大幅拡充と公私間格差の是正を求める件	文　教	継続審査
23	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文　教	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○11月22日（火） 開議 午後1時2分
散会 午後1時5分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 三笠宮崇仁親王殿下の薨去について
 - ・議長から弔詞を奉呈した旨を報告。
- ② 会派役員の異動について
 - ・民進党・道民連合から、11月2日付けをもって政策審議会長を梶谷大志議員に変更した旨届け出があり、配付資料のとおり各会派役員名簿を整理した旨を報告。
- ③ 平成28年第4回定例会について
 - ・総務部長から招集日を11月29日（火）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について17日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

[第4回定例会]

11月29日	本会議（提案説明）
11月30日～12月1日	休会
12月2日	本会議（一般質問）
12月5日	本会議（一般質問）
12月6日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月7日～12月9日	休会
12月12日～12月14日	休会
12月15日	本会議

- ④ 決算特別委員会の審議状況について
 - ・前会より継続審査中の報告第1号ないし第4号「平成27年度北海道各会計決算に関する件」は、11月11日（金）の決算特別委員会において、いずれも意見を付し認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
 - ・本件は、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。

○11月28日（月） 開議 午前9時15分

散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・吉田恵悦氏（函館市選出、第23期～第26期、11月21日逝去）について報告。
- ② 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- ③ 一般質問の通告について
 - 一般質問は11月30日（水）の正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、12月2日（金）正午までとする。
- ⑤ 休会について
 - ・議案等調査のため、11月30日から12月1日までは本会議を休会し、12月2日（金）に再開することを決定。
- ⑥ 11月29日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○11月29日（火） 開議 午前9時15分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ② 請願の特別委員会への付託について
 - ・配付資料の請願第19号は、本日の本会議において、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 北海道選挙管理委員及び同補充員の選挙について
 - ・選挙管理委員会委員長から議長に対し、選挙管理委員及び同補充員の任期が12月27日をもって満了するため、選挙願いたい旨依頼があり、議長から、各派会長会議において取り扱いを協議中である旨の話があったことを報告。

- ・本件に関する選挙の取り扱いについては、改めて協議することを了承。
- ⑤ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○12月2日（金） 開議 午前9時18分
散会 午前9時21分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 元議員の逝去について
・織田展嘉氏（石狩市選出、第27期～第29期、11月30日逝去）について報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
・総務部長から説明。
・総務部長から説明のあった議案第24号ないし第26号の条例案件については、本日の本会議において提案説明の後、一般質問に入ることを決定。
- ③ 一般質問の通告について
・13名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ④ 一般質問の進め方について
・本日は1番から3番までの3名、
12月5日（月）は4番から7番までの4名、
12月6日（火）は8番から13番までの6名の予定で取り進めることを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○12月5日（月） 開議 午後零時16分
散会 午後零時17分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について
・通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について
・本日は4番から7番までの4名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
・午後1時開会とする。

○12月6日（火） 開議 午前9時15分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 一般質問について
・本日は8番から13番までの6名を行う。
- ② 予算特別委員会について
・本日、一般質問終了後設置する。
・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 決議案について
・配付資料の決議案第1号のとおり、議会運営委員会の発議により、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 特別委員の選任について
・自民党・道民会議から、北方領土対策特別委員に和田敬友議員、新幹線・総合交通体系対策特別委員に神戸典臣議員を、民進党・道民連合から、新幹線・総合交通体系対策特別委員に平出陽子議員を、それぞれ推薦する旨の申し出があり、申し出のとおり、本日の本会議において選任することを決定。
- ⑥ 休会について
・各委員会付託議案等審査のため、12月7日から9日まで及び12日から14日までは本会議を休会することとし、12月15日（木）に再開することを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。
・12月15日（木）の本会議は、午後1時開会とする。

○12月15日（木） 開議 午後零時16分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は、全て（予算9件、総合政策1件、総務4件、環境生活1件、保健福祉2件、経済3件、農政3件、水産林務1件、建設1件、文教1件、以上26件）議了したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第27号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ③ 北海道選挙管理委員及び同補充員の選挙について
 - ・本日の本会議において選挙を行うことを決定。
 - ・選挙の取り扱いについては、指名推選によることとし、指名の方法は、議長において指名することを決定。
 - ・配付の名簿のとおり指名することとし、補充員の委員補充の順位は、配付名簿の指名の順位とすることを決定。
- ④ 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第2号ないし第4号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 繼続調査の申し出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 平成29年第1回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、2月24日（金）を予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑨ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時23分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

一般議事

- 平成28年北海道警察視閲式出席報告の件
[委員長報告]
- 平成28年度北海道防災総合訓練の実施結果に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
- 平成28年度北海道原子力防災訓練の実施に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]
- 平成28年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件
[人事委員会事務局長報告]

○11月28日（月） 開議 午前10時13分
散会 午前11時6分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

一般議事

- 平成28年第4回定期会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長説明]
- 「平成28年度政策評価の結果」に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長・道警察本部警務部参事官兼警務課長報告]
- 平成28年度北海道原子力防災訓練の実施結果に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]

質疑

- 大越 農子委員（自民）
～平成28年度北海道原子力防災訓練の実施結果について
- 菊地 葉子委員（共産）

～平成28年度北海道原子力防災訓練の実施結果について

○12月14日（水） 開議 午前10時18分
散会 午前10時49分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

付託案件の審査

- 議案第5号 北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第13号 道路交通法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案 (原案可決)
- 議案第14号 北海道警察組織条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第24号 北海道職員等の育児休業等に関する条例及び北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 北海道国民保護計画の変更に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
- 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質問

- 志賀谷 隆委員（公明）
～高齢運転者の事故抑止対策について

総合政策委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時14分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

一 般 議 事

1. 夕張市、国及び北海道の三者協議に関する報告聴取の件
[地域主権・行政局長報告]

○11月28日（月） 開議 午前10時12分

散会 午前10時44分

第2委員会室

委員長 大河 昭彦（結志）

一 般 議 事

1. 平成28年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 「平成28年度政策評価の結果（総合政策部所管分）」に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]
1. 平成28年度北海道強靱化計画の中間点検に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]
1. 黒竜江省友好提携30周年記念訪問に関する報告聴取の件 [国際局長報告]

質 疑

1. 高橋 文明委員（自民）
～平成28年度北海道強靱化計画の中間点検について
1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～黒竜江省友好提携30周年記念訪問について

○12月14日（水） 開議 午前10時20分

散会 午前10時40分

第2委員会室

委員長 大河 昭彦（結志）

付託案件の審査

議案第4号

北海道未来人財応援基金条例案 （原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の見直しの原案に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 吉井 透委員（公明）
～「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の見直しの原案について

環境生活委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時9分

散会 午後1時53分

第3委員会室

委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

1. 北海道地球温暖化対策推進計画に基づく施策等の実施状況の評価に関する報告聴取の件
[低炭素社会推進室長報告]

質 問

1. 道見 泰憲委員（自民）
～民族共生に向けた私たちの目指す姿について

○11月28日（月） 開議 午前10時10分

散会 午前10時31分

第3委員会室

委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

1. 平成28年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[環境生活部長説明]
1. 「平成28年度政策評価の結果（環境生活部所管分）」に関する報告聴取の件
[環境生活部長報告]
1. 第12次北海道鳥獣保護管理事業計画（素案）等に関する報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]
1. 北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例の一部を改正する条例案（素案）に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]

○12月14日（水） 開議 午前10時18分

散会 午前10時37分

第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

付託案件の審査

議案第6号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 循環資源利用促進税事業に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質疑

1. 大田 憲之委員（自民）
～循環資源利用促進税事業について

保健福祉委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後3時7分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

一般議事

1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取の件 [道立病院室長報告]
1. 国民健康保険法に基づく国保事業費納付金の仮算定結果に関する報告聴取の件 [保健衛生担当局長報告]

質疑

1. 船橋 賢二委員（自民）
～国民健康保険法に基づく国保事業費納付金の仮算定結果について
1. 中川 浩利委員（民進）
～国民健康保険法に基づく国保事業費納付金の仮算定結果について

質問

1. 船橋 賢二委員（自民）
～温泉利用施設の硫化水素対策について

1. 中野 秀敏委員（自民）
～生活保護費の不適切な事案について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～温泉施設における硫化水素濃度問題に対する道の対応について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～ヘルプマークについて
1. 宮川 潤委員（共産）
～温泉施設の硫化水素対策について
～災害時の被災者支援等について

○11月28日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前11時8分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

一般議事

1. 平成28年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 「平成28年度政策評価の結果（保健福祉部所管分）」に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 北海道地域医療構想（案）に関する報告聴取の件 [地域医療構想担当局長報告]
1. 「北海道病院事業改革推進プラン（仮称）素案」に関する報告聴取の件 [道立病院室長報告]

質疑

1. 宮川 潤委員（共産）
～北海道地域医療構想（案）について

○12月14日（水） 開議 午前10時20分
散会 午前11時22分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

付託案件の審査

議案第7号

- 北海道病院事業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第8号
北海道医師養成確保修学資金等貸付条例の一部
を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第20号

道の重度心身障害者医療費助成制度を精神障害者保健福祉手帳1級の入院及び2級の通院・入院まで拡充することを求める件 (継続審査)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件
1. 「新・北海道病院事業改革プラン」に係る平成28年度上半期事業実績の点検・評価に関する報告聴取の件 [道立病院室長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質疑

1. 宮川 潤委員 (共産)
～議案第7号 北海道病院事業条例の一部を改正する条例案について
1. 浅野 貴博委員 (結志)
～「新・北海道病院事業改革プラン」に係る平成28年度上半期事業実績の点検・評価について

質問

1. 船橋 賢二委員 (自民)
～障がい者差別の解消について
1. 中川 浩利委員 (民進)
～周産期医療体制について

経済委員会

○11月1日(火) 開議 午後1時5分
散会 午後1時35分
第8委員会室
委員長 高橋 亨 (民進)

一般議事

1. 第10次北海道職業能力開発計画(素案)に関する報告聴取の件 [労働政策局長報告]

質問

1. 富原 亮委員 (自民)
～道産品の販路拡大について
1. 清水 拓也委員 (自民)
～道内中小・小規模企業の事業承継について

○11月28日(月) 開議 午前10時5分

散会 午前10時32分
第8委員会室
委員長 高橋 亨 (民進)

一般議事

1. 平成28年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]
1. 「平成28年度政策評価の結果(経済部等所管分)」に関する報告聴取の件 [経済企画局長・企業局次長報告]
1. 第10次北海道卸売市場整備計画(案)に関する報告聴取の件 [地域経済局長報告]

質問

1. 清水 拓也委員 (自民)
～台風被害について

○12月14日(水) 開議 午前10時16分

散会 午前10時22分
第8委員会室
委員長 高橋 亨 (民進)

付託案件の審査

- 議案第9号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第12号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第25号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

[決定]

団体の負担金に関する件

(原案可決)

農政委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時21分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

一般議事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 平成28年8月からの台風・大雨等による農業関係被害の復旧状況等に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 現地調査実施の件 [決定]

○11月28日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時26分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

一般議事

1. 平成28年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成28年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]
1. 「平成28年度政策評価の結果（農政部所管分）」に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]

○12月14日（水） 開議 午前10時17分
散会 午前10時43分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

付託案件の審査

議案第10号

北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第20号

国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第21号

農地整備事業（中山間地域型）に伴う地方公共

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 現地調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 平成29年産米の都道府県別生産数量目標に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質疑

- 中司 哲雄委員（自民）
～「農林水産業・地域の活力創造プラン」について

水産林務委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時12分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

一般議事

1. 「第40回全国育樹祭」出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]

○11月28日（月） 開議 午前10時9分
散会 午前11時5分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

一般議事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 「平成28年度政策評価の結果（水産林務部所管分）」に関する報告聴取の件

質 問

1. 三好 雅委員（自民）
～災害に強い漁場づくりについて
1. 広田 まゆみ委員（民進）
～森林環境教育等の充実について
～「森のようちえん」などの社会化の推進について
～木育の進化と推進体制の強化について

○12月14日（水） 開議 午前10時21分
散会 午前10時36分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

付託案件の審査

議案第11号

北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 日口地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 平出 陽子委員（民進）
～北方領土における旧免許漁業原簿不明について

建設委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時14分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

一 般 議 事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 平成29・30年度競争入札参加資格審査に係る

発注標準の見直し（案）等に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]

○11月28日（月） 開議 午前10時6分
散会 午前10時45分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

一 般 議 事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年第4回定期例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「平成28年度政策評価の結果（建設部所管分）」に関する報告聴取の件 [建設政策局長報告]
1. 河川の維持管理に関する報告聴取の件 [施設保全防災担当局長報告]
1. 「北海道住生活基本計画」（素案）に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]
1. 道営住宅駐車場使用料の見直し（案）に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

質 疑

1. 小岩 均（民進）
～河川の維持管理について

○12月14日（水） 開議 午前10時19分
散会 午前10時30分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

付託案件の審査

議案第23号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 阿知良 寛美（公明）
～道営住宅事業について

文教委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後3時10分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

- 八雲養護学校の機能移転等に関する報告聴取の件 [特別支援教育担当局長報告]
- 「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果に関する報告聴取の件
[指導担当局長・学事課長報告]

質疑

- 加藤 貴弘委員（自民）
～八雲養護学校の機能移転等について
- 佐々木 恵美子委員（民進）
～八雲養護学校の機能移転等について
- 丸岩 浩二委員（自民）
～「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について
- 田中 英樹委員（公明）
～「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について
- 佐野 弘美委員（共産）
～「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について
- 川澄 宗之介委員（民進）
～「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について（意見）

質問

- 加藤 貴弘委員（自民）
～学校施設等における石綿含有保溫材等の使用状況調査について
- 川澄 宗之介委員（民進）
～生活リズムチェックシートについて

- 佐野 弘美委員（共産）

～学校施設等における石綿含有保溫材等の使用状況調査について

○11月28日（月） 開議 午前10時8分

散会 午後2時33分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

- 平成28年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育部長説明]
- 「平成28年度政策評価の結果（教育委員会等所管分）」に関する報告聴取の件
[総務政策局長・学事課長・政策局参事報告]
- 平成28年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書に関する報告聴取の件
[指導担当局長報告]

質疑

- 加藤 貴弘委員（自民）
～平成28年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書について
- 川澄 宗之介委員（民進）
～平成28年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書について
- 山崎 泉委員（結志）
～平成28年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書について
- 田中 英樹委員（公明）
～平成28年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書について

質問

- 佐野 弘美委員（共産）
～学校図書館について

○12月14日（水） 開議 午前10時17分

散会 午前11時26分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

付託案件の審査

議案第26号

北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第21号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件 (継続審査)

請願第22号

私学助成の大幅拡充と公私間格差の是正を求める件 (継続審査)

請願第23号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件 (継続審査)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 佐々木 恵美子委員 (民進)
～小学校の英語教育について
1. 川澄 宗之介委員 (民進)
～栄養教諭の勤務管理・改善について
1. 田中 英樹委員 (公明)
～特別支援教育について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月2日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時17分
第8委員会室
委員長 小畠 保則（自民）

その他の議事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 2016（平成28）年度冬季の電力需給対策に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～北海道電力の対応について

○11月28日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後1時19分
第8委員会室
委員長 小畠 保則（自民）

その他の議事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「新エネルギーの導入加速に向けて」に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 高レベル放射性廃棄物について考える地層処分意見交換会in札幌の開催に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]

質 疑

1. 星野 高志委員（民進）
～「新エネルギーの導入加速に向けて」について

○12月14日（水） 開議 午後1時8分
散会 午後1時13分
第8委員会室
委員長 小畠 保則（自民）

請願の審査

請願第19号

原発がなく北海道民が安心して暮らすことができる北海道の実現を求める件（継続審査）

その他の議事

1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

北方領土対策特別委員会

○11月2日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時44分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件
[委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進への参加の件
[決定]
1. 北方領土返還促進に関する政府要請の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方領土返還促進に関する政府要請の実施について

質 問

1. 橋本 豊行委員（民進）
～北方領土問題に関する新聞報道について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方領土問題に関する道の認識等について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～北方領土問題の早期解決について

○11月28日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後1時42分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 第15回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質 問

1. 橋本 豊行委員（民進）
～北方領土隣接地域振興等補助金について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方領土隣接地域振興等基金積立金の運用について
1. 田中 英樹委員（公明）
～北方領土中学生作文コンテストについて
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～北方領土の語り部について
～北方四島交流事業について

○12月14日（水） 開議 午後1時10分
散会 午後1時33分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

開 議 前

1. 委員の選任報告及び新委員の紹介

その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 臨時委員会開催の件 [決定]
1. 北方領土返還要求アピール行進への参加報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進及び全道一斉緊急街頭啓発に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質 問

1. 松浦 宗信委員（自民）

～北方領土における旧免許漁業原簿について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～世論啓発のあり方について

○12月19日（月） 開議 午後1時34分
散会 午後2時38分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 最近の外交交渉に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～最近の外交交渉について
1. 橋本 豊行委員（民進）
～最近の外交交渉について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～最近の外交交渉について
1. 田中 英樹委員（公明）
～最近の外交交渉について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～最近の外交交渉について
1. 北口 雄幸委員（民進）
～最近の外交交渉について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月2日（水） 開議 午前10時8分
散会 午後零時10分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

その他の議事

1. 「北海道新幹線 渡島トンネル（天狗）他工事安全祈願」出席の件 [決定]
1. 北海道交通・物流連絡会議の開催結果に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線推進室長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件

- [新千歳空港周辺対策担当局長報告]
- 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件
[空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

- 笹田 浩委員（民進）
～北海道新幹線の現況等について
- 赤根 広介委員（結志）
～北海道新幹線の現況等について
- 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて
- 富原 亮委員（自民）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて
- 道下 大樹委員（民進）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて
- 森 成之委員（公明）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

質 問

- 花崎 勝委員（自民）
～JR北海道について
- 道下 大樹委員（民進）
～JR北海道の事業見直し問題について
- 赤根 広介委員（結志）
～JR北海道の事業範囲の見直しについて

○11月28日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後2時9分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

その他の議事

- 「北海道新幹線 渡島トンネル（天狗）他工事 安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
- 「第5回青函共用走行区間高速走行早期実現協議会」出席報告の件 [委員長報告]
- 随時調査及び道内調査実施の件 [決定]
- 平成28年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
- 鉄道交通をめぐる最近の動向に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]

- 第1回鉄道ワーキングチームの開催結果に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
- 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
- 「丘珠空港の利活用に関する検討会議」に関する報告聴取の件 [航空局長報告]
- 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件
[空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

- 内田 尊之委員（自民）
～鉄道交通をめぐる最近の動向について
- 菅原 和忠委員（民進）
～鉄道交通をめぐる最近の動向について
- 赤根 広介委員（結志）
～鉄道交通をめぐる最近の動向について
- 花崎 勝委員（自民）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

○12月14日（水） 開議 午後1時11分
散会 午後1時21分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

開 議 前

- 委員の選任報告及び新委員の紹介

その他の議事

- 議席の一部変更の件 [決定]
- JR北海道の事業範囲の見直しに係る国への要請に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
- JR北海道の事業範囲の見直しに係る国への要請実施の件 [決定]

質 問

- 平出 陽子委員（民進）
～北海道新幹線開業効果をさらに高めるための改善点について

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

○11月2日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時17分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

- 顧問の任命に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

質 疑

- 宮川 潤委員（共産）
～顧問の任命について

○11月28日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後1時20分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

- 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
- 平成28年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
- 北海道創生総合戦略の推進に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]
- 道から市町村への事務・権限移譲の要望状況に関する報告聴取の件
[地域主権・行政局長報告]

○12月14日（水） 開議 午後1時8分
散会 午後1時37分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

- 道内市町村における「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に係る取り組み状況に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]
- 第6次地方分権一括法に係る道条例の改正等の概要に関する報告聴取の件
[地域主権担当局長報告]

質 疑

- 吉川 隆雅委員（自民）
～道内市町村における「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に係る取り組み状況について
- 小岩 均委員（民進）
～道内市町村における「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に係る取り組み状況について

少子・高齢社会対策特別委員会

○11月2日（水） 開議 午前10時4分
散会 午前11時23分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

その他の議事

- 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件 [高齢者支援局長報告]

質 問

- 塙本 敏一委員（自民）
～保育士確保について
- 畠山 みのり委員（民進）
～保育士確保について
- 大越 農子委員（自民）
～子どもの貧困対策について
- 山崎 泉委員（結志）
～乳幼児検診について
- 菊地 葉子委員（共産）
～高齢者施設の火災対策について

○11月28日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後1時14分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

その他の議事

- 平成28年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[少子高齢化対策監説明]
- 「平成28年度政策評価の結果（保健福祉部所管分）」に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]

○12月14日（水） 開議 午後1時8分
散会 午後1時10分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

（意見）

○12月14日（水） 開議 午後1時7分
散会 午後1時20分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

その他の議事

- 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

食と観光対策特別委員会

○11月2日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時18分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

その他の議事

- 「平成28年度第1四半期観光入込客数調査」
に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
- 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する
報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]
- 屠畜牛の牛海綿状脳症（BSE）検査対象月齢の
見直しに関する報告聴取の件
[食の安全推進局長報告]

その他の議事

- 平成28年8月の台風等大雨災害に係る観光被
害対策に関する報告聴取の件
[観光局長報告]
- 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する
報告聴取の件
[環境生活部くらし安全局長報告]

○11月28日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後1時31分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

その他の議事

- 平成28年第4回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [経済部観光振興監報告]
- 北海道インバウンド加速化プロジェクト（案）
に関する報告聴取の件
[国際観光担当局長報告]
- 「北海道有機農業推進計画（第3期）」素案に
関する報告聴取の件
[食の安全推進局長報告]
- 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する
報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質 疑

- 丸岩 浩二委員（自民）
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について

予算特別委員会

○12月6日(火) 開会 午後4時10分
散会 午後4時18分
第1委員会室
委員長 橋本 豊行(民進)

- ① 委員長に橋本豊行委員(民進)、副委員長に八田盛茂委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員13人)

阿知良寛美(公明)	大越 農子(自民)
久保秋雄太(自民)	藤川 雅司(民進)
赤根 広介(結志)	梶谷 大志(民進)
三好 雅(自民)	村木 中(自民)
八田 盛茂(自民)	千葉 英守(自民)
広田まゆみ(民進)	金岩 武吉(結志)
竹内 英順(自民)	

○第2分科会(委員13人)

川澄宗之介(民進)	小岩 均(民進)
内田 尊之(自民)	道見 泰憲(自民)
新沼 透(結志)	宮川 潤(共産)
安藤 邦夫(公明)	笹田 浩(民進)
中野 秀敏(自民)	花崎 勝(自民)
田中 芳憲(自民)	角谷 隆司(自民)
大谷 亨(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○12月6日(火) 開会 午後4時19分
散会 午後4時27分
第1委員会室
第1分科委員長
広田 まゆみ(民進)

- ① 分科委員長に広田まゆみ委員(民進)、分科副委員長に村木中委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、三好雅委員(自民)、藤川雅司委員(民進)、赤根広介委員(結志)、阿知良寛美委員(公明)を選出。

○12月8日(木) 開議 午前10時1分
散会 午後4時21分
第1委員会室
第1分科委員長
広田 まゆみ(民進)

- ① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
久保秋 雄太委員(自民)から、
 - 1 国民健康保険の制度改革について
・試算結果に基づく地域による保険料増減の特

徴

- ・試算結果を受けた市町村の意見及び地域で開催した会議等での論点
 - ・保険料が大幅に上昇する見込みの市町村への対応
 - ・今回の制度改革に係る国の考え方
 - ・地域の医療資源と保険料とのバランス考慮の必要性に係る所見
 - ・新制度の方針確立に向けた市町村の理解を得る手法
 - ・市町村事務の広域化に向けた検討状況
 - ・第1次産業が盛んな地域特有の課題に対する対応
- 2 介護人材の確保について
- ・外国人の介護人材受け入れに係る制度の概要
 - ・技能実習制度における介護サービス提供への課題に対する国の認識と外国人参入に対する道の対応
 - ・介護職員の離職率の状況とその要因
 - ・離職防止に向けた取り組み
 - ・介護人材確保に向けた取り組み
- 3 道立病院について
- ・新たな北海道病院事業改革プランの指標項目及び数値目標の設定と収支計画の作成の考え方
 - ・江差病院の今後の役割と機能
 - ・羽幌病院の機能維持に向けた具体的な取り組み
 - ・北見病院の高度医療の充実に向けた取り組み
 - ・地域の医療提供体制のあり方検討に向けた今後の取り組みに係る部長の見解
- 4 看護職員の確保について
- ・看護師数が人口比で多い圏域と少ない圏域及び都市部と地方の従事者数の状況に係る認識
 - ・看護師の就業場所に係る認識
 - ・過去5年間の道立高等看護学院別入学者の平均充足率
 - ・近年における養成施設数と定員数の推移及び札幌圏とそれ以外の変化の比較
 - ・地方の高等看護学院の入学者確保に向けた取り組みに係る所見
 - ・新たな看護職員需要見通しに係る国の検討状況及び地域の意向を反映させるための道の取り組み
 - ・道立高等看護学院における人材育成の取り組みに係る所見

- ・地方における今後の人材確保策に係る部長の見解

等について

藤川 雅司委員（民進）から、

- 1 療育手帳の障がい程度判定について
 - ・過去3年間における判定件数と判定結果
 - ・障がい程度判定の手順
 - ・判定依頼から交付決定までの処理期間
 - ・障がい程度判定を速やかに行うための今後の取り組み
- 2 国民健康保険の都道府県単位化について
 - ・大きな制度改革を行なう理由とその内容
 - ・保険料の試算結果の公表時期に係る考え方
 - ・試算結果の全道的な傾向と政令市及び中核市の状況
 - ・保険料の増減が起こる要因と今後の市町村の政策に基づく一般会計からの繰り入れに係る予測
 - ・道における保険料の激変緩和措置の予算規模及び実施期間
 - ・新制度導入に向けた準備状況と今後のスケジュール
 - ・試算結果に対する市町村からの意見及び市町村等との今後の協議の進め方
- 3 子どもの貧困対策について
 - ・生活実態調査実施の経過と独自調査を実施しない理由
 - ・調査対象学年の選定根拠
 - ・分析内容の精度への影響に対する認識
 - ・調査実施におけるプライバシー確保策
 - ・いじめに係る回答に対する対応方法
 - ・道民の理解促進に向けた周知方法
 - ・道民に求める行動

等について

大越 農子委員（自民）から、

- 1 救急医療体制について
 - ・ドクターカーの内容及び現場における運用状況とその効果
 - ・道内の救命救急センターにおけるドクターカーの昨年度の配備状況及び稼働実績
 - ・ドクターカー未整備地域についての認識と今後の取り組み
 - ・メディカルウイングの実証事業運営の実績と課題及び普及啓発の取り組み状況
 - ・メディカルウイングの実用化に向けた今後の

- 取り組み
- 2 難病対策について
 - ・難病法制定の趣旨
 - ・法施行前後の医療費助成対象疾病数と受給者数の推移
 - ・法施行前後の道独自の医療費助成受給者数の推移
 - ・今後の進め方
- 等について
- 梶谷 大志委員（民進）** から、
- 1 道立病院について
 - ・医療従事者の確保に向けた方策と勤務条件改善に向けた検討状況
 - ・現時点における病院事業管理者の選任状況
 - 2 道の難病対策について
 - ・2次医療圏単位での難病関係医療機関設置に係る所見と協力医療機関が増加しない要因及び地域偏在解消に向けた考え方
 - ・協力医療機関の確保への取り組み
 - ・医療費助成制度の改正に伴う指定難病の対象者数の状況と道単独事業実施の経緯及びこれまでの見直し経過
 - ・国の指定難病追加に向けた道の取り組み状況
 - ・国への要望に向けた対応
 - ・道単独事業の見直しの検討状況と経過及び患者の意見を聞くための取り組みと主な意見の内容
 - ・道単独事業見直しのスケジュールと難病対策に係る現状認識及び今後の進め方
 - 3 がん対策について
 - ・北海道がん対策推進計画に基づく取り組みの評価と不十分な対策に係る認識
 - ・新計画の策定に向けた基本的な考え方
 - ・北海道がん対策「六位一体」協議会からの要望の受けとめと今後のがん対策への反映に係る所見
 - ・道民意見の把握方法
 - ・今後のがん対策推進に向けた国及び市町村に求める役割と連携方策に係る所見
 - ・重点的に取り組むべき施策への対応方針
- 等について
- 船橋 賢二委員（自民）** から、
- 1 子ども・子育て支援について
 - ・子ども・子育て支援新制度に係る基本的な認識
- ・新制度に移行した施設の状況と来年度に向けて移行を予定している施設及び将来的に移行を検討している施設の状況
 - ・地域における認定こども園の設置状況
 - ・市町村における地域子ども・子育て支援事業の実施状況
 - ・自治体により取り組みに差がある理由
 - ・道内市町村における保育所及び幼稚園並びに認定こども園の担当窓口の実態把握状況
 - ・私立幼稚園経営者に対する市町村の対応状況
 - ・利用者負担軽減策の実情把握の状況と新制度への移行が進まない理由との関係
 - ・新制度への移行に向けた今後の取り組み
- 2 保育料について
 - ・道と市町村における多子世帯の負担軽減策の内容
 - ・効果的な負担軽減策の検討に向けた考え方
- 等について
- 赤根 広介委員（結志）** から、
- 1 道立病院について
 - ・累積欠損金の解消に向けた取り組み方策と今後の見通し
 - ・江差病院及び羽幌病院に係る患者の受療動向の要因
 - ・患者の満足度を高めるための取り組み
 - ・職員の士気向上に向けた見解
 - ・外部機関の病院機能評価などの活用に係る認識
 - ・今後の地域における道立病院の役割と機能
 - ・今後の経営改善に向けた部長の見解
- 等について
- 八田 盛茂委員（自民）** から、
- 1 歯科衛生士養成所について
 - ・道内の現状と歯科衛生士の就業状況
 - ・支援制度の内容と今後の支援に向けた考え方
- 等について
- 阿知良 寛美委員（公明）** から、
- 1 障がい者の就労支援について
 - ・就労継続支援事業所の平均工賃月額の状況
 - ・平成27年度の平均工賃月額が前年度を下回った要因
 - ・工賃向上に向けた取り組み
 - ・就労継続支援事業所から一般就労への移行者数と職場定着の状況及びこれらに対する道の支援の取り組み

- ・就労支援の推進に向けた取り組み
- 2 自殺対策について
- ・本道における自殺者数及び自殺死亡率の実態
 - ・自殺の現状に係る認識とこれまでの取り組み
 - ・若年層の自殺対策に対する具体的な取り組み
 - ・市町村における自殺対策計画の策定に向けた支援方策
 - ・自殺対策の推進に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、医務薬務担当局長、道立病院室長、保険衛生担当局長、地域医療課医療参事兼医務薬務課医療参事、看護政策担当課長、道立病院室参事、道立病院室医療参事、地域保健課長、がん対策等担当課長、地域保健課医療参事、国保医療課長、福祉援護課長、障がい者保健福祉課長、精神保健担当課長、子ども子育て支援課長、自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

久保秋 雄太委員（自民） から、

- 1 野生動物対策について
- ・第12次北海道鳥獣保護管理事業計画素案における鳥獣保護区の指定箇所及び面積の減少理由
 - ・第2期アザラシ管理計画における平成29年度の事業実施計画の内容
 - ・えりも地域ゼニガタアザラシ特定希少鳥獣管理計画による本年度の取り組み
 - ・ヒグマ管理計画における人を恐れないヒグマへの対策
 - ・次期計画における捕獲目標数
 - ・地域における野生動物の保護管理体制構築に係る道の見解

等について

藤川 雅司委員（民進） から、

- 1 北海道開拓の村について
- ・海外から訪れる観光客数の推移
 - ・今回の予算における旧小川家酪農畜舎の整備予定
 - ・整備事業の全体像
 - ・今後の整備や活用に係る部長の決意
- 2 水道について
- ・厚生労働省厚生科学審議会専門委員会の報告書における提言内容
 - ・道内における水道事業の現状

- ・水道事業広域化に係るこれまでの取り組み内容と広域化推進の必要性に対する認識
- ・簡易水道事業の広域連携への考え方
- ・国の報告書における提言に対する道の受けとめと評価
- ・国の動向を踏まえた今後の取り組みに対する部長の所見

等について

大越 農子委員（自民） から、

- 1 北のまんが大賞について
- ・応募状況と応募を知ったきっかけ
 - ・選考状況と今後のスケジュール
 - ・受賞作品の活用方法
 - ・事業継続に向けた応募数増加につながる募集内容の工夫への所見
 - ・今後の取り組みに対する部長の決意
- 2 地球温暖化対策について
- ・気候変動の影響への適応の考え方
 - ・適応計画の策定に至った背景とこれまでの国における取り組み
 - ・他都府県における計画策定状況
 - ・気候変動の影響に対する取り組み状況
 - ・適応に係る取り組み推進に向けた道の認識と今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、環境政策課長、水道担当課長、動物管理担当課長及び文化振興課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月9日（金）

開議 午前10時
散会 午後5時14分
第1委員会室
第1分科委員長
広田 まゆみ（民進）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、

梶谷 大志委員（民進） から、

- 1 アスベスト対策について
- ・公共建築物に係る定期検査及び対策の法制内容
 - ・法改正を契機とした道有施設を含む道内の公共施設に係る定期検査等のスケジュールと損傷や劣化の状況並びに損傷や劣化が確認された施設への対応
 - ・市町村に対するこれまでの対応と今後の取り

- 組み
・道民への周知の現状と今後の対応
・全庁一丸となった対応の必要性に対する所見等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 アスベスト対策について
 - ・再確認調査において曝露のおそれがある施設の存在が確認されたことに対する認識
 - ・昨年実施した調査と今回の再確認調査の違い
 - ・国と道の調査方法の相違
 - ・アスベスト問題対策連携会議におけるこれまでの議論と取り組み
 - ・今回改めて調査を行う理由
 - ・施設の状況や用途に応じた計画的なアスベスト除去や改修の実施に係る必要性に対する見解
 - ・道所管の施設において未届けにより特定粉じん排出等作業を実施した事例の有無
 - ・北海道アスベスト問題連絡会議の開催状況と今後の開催予定
 - ・関係機関との連携及び情報共有に基づく事業者指導の重要性に対する見解
 - ・今後の取り組み
- 2 PCB処理について
 - ・公共施設などでのPCB使用安定器の発見に対する受けとめ
 - ・PCB使用安定器に係る点検調査の内容や進捗状況並びにスケジュール
 - ・各自治体における調査方法と結果に係る把握状況
 - ・道における確実な調査の実施に向けた対応に係る所見
 - ・PCB廃棄物等の把握に向けた取り組み
 - ・行政代執行の対象及び代執行に至るまでの道の取り組み内容
 - ・PCB廃棄物の早期処理に向けた部長の所見

等について

阿知良 寛美委員（公明）から、

- 1 水道事業の基盤強化について
 - ・広域化に向けた協議の場に係るこれまでの開催方法と状況
 - ・協議の場で明らかになった広域化に向けた課題
 - ・国の動向、道内におけるアセットマネジメントの導入に係る状況と促進方法

- ・今後の広域化の推進方策
- 2 スキー場の安全対策について
 - ・今シーズンにおけるスキーパーに対する取り組み状況
 - ・バックカントリーに係る今年度のルール設定状況
 - ・世界一安全なスキー場等を目指すICT利活用推進協議会での検討状況と今後のスケジュール
 - ・条例化を含めたスキー場の安全対策のあり方検討に対する部長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、環境保全担当課長、水道担当課長、廃棄物担当課長及びスポーツ振興課長兼オリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があつて、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

三好 雅委員（自民）から、

- 1 地方創生プラットフォームについて
 - ・現時点における市町村の人材ニーズの把握状況
 - ・地域定着につながる派遣形態の考え方
 - ・専門人材の確保と市町村ニーズとのマッチング方法
 - ・今後のスケジュール
 - ・市町村の受け入れ体制のサポートに対する見解
 - ・地域おこし協力隊員がかかわった地方創生推進に資する取り組み事例
 - ・道の創設制度に係る地域おこし協力隊との違いと制度間の連携
 - ・道職員の市町村への人的支援の現状と今後の進め方
 - ・市町村との情報共有による支援の具体的な進め方
 - ・地方創生の推進に対する見解
- 2 情報システムの取り扱いについて
 - ・道の情報システム数とシステム改修及び更新の年間回数
 - ・府内の情報システムの運用実態の把握方法
 - ・適正なシステム運用に係る取り組み
 - ・今後の情報システムの運用への所見
- 3 交通政策について
 - ・JR北海道と地域との協議の進捗状況及び協議に対する道のかかわり方
 - ・鉄道ネットワークワーキングチームにおける

検討スケジュールと議論の方向性

- ・空港運営の民間委託における数値目標設定の狙い
- ・数値目標の積算方法と実現可能性
- ・空港運営の民間委託の効果を取り込む地域づくりの進め方
- ・民間委託に対する道の具体的な対応
- ・民間委託に係る道提案の最終的な取りまとめ方
- ・民間委託を選択しない空港への対応
- ・民間委託に対する今後の進め方

等について

藤川 雅司委員（民進）から、

1 インフラの長寿命化について

- ・インフラ長寿命化計画の対象施設の範囲
- ・対象施設数や各施設の経過年数の把握方法
- ・計画の推進管理手法
- ・施設の更新、統廃合の取り組み
- ・固定資産台帳の活用検討及び今後の取り組み

等について

大越 農子委員（自民）から、

1 ハワイ州との交流について

- ・ハワイ州の観光戦略に対する認識と今後の交流の進め方
- 2 サハリンとの交流について
- ・水産分野での協力状況
 - ・食関連分野における関連団体とのこれまでの連携・取り組み状況と食の普及拡大に向けた今後の取り組み並びに協力の進め方
 - ・今後の経済交流の継続・発展を視野に入れたサハリンでの日本語習得の取り組み
 - ・ロシアビジネスへの関心を高めるための取り組み
 - ・これまで及び今後の取り組み
 - ・日ロ首脳会談に合わせたこれまでの道の取り組みの情報発信に向けた考え方
- 3 総合行政情報ネットワークについて
- ・整備状況
 - ・光回線不通時における運用方法
 - ・現状課題
 - ・マイクロ回線の機能と役割
 - ・マイクロ無線設備の更新に係る検討内容
 - ・ネットワークの整備に対する今後の取り組み

等について

梶谷 大志委員（民進）から、

1 北海道の交通ネットワークについて

- ・国への提案要望の具体的な内容と国の対応状況
- ・経営状況の情報開示に対する道の認識と対応
- ・JR北海道の対応に対する地域状況の把握及び道の対応と地域の意向
- ・JR北海道を支援する新たな取り組みの検討
- ・鉄道ネットワークワーキングチームの設置趣旨と道の基本的考え方
- ・鉄道の価値見直しに対する提言への認識
- ・自治体が上下分離方式の選択は困難と判断した理由及び仮に選択した場合の自治体の負担
- ・JR北海道の公表に基づく地域ごとの協議会設置に向けた今後の地域との協議への所見
- ・ワーキングチームでの討論に対する道の役割
- ・JR北海道との今後の議論の進め方
- ・国際拠点空港化としてロシア沿岸地域を取り込むことへの所見
- ・道内空港運営の民間委託に対する道の主体性発揮への見解

2 TPPについて

- ・来年度のTPP関連予算に係る国の予算要求状況及び道の予算確保に向けた基本的な考え方
- ・情勢変化を踏まえた各種計画や数値目標の見直しの必要性への認識
- ・TPPに対する道の姿勢の明確化と国への要求

3 道のさまざまな施策と災害について

- ・大規模自然災害発生による北海道のイメージ低下の影響と被害のなかった地域への影響

等について

八田 盛茂委員（自民）から、

1 施策評価について

- ・2次評価部局に対する1次評価結果の報告手続とその方法
- ・施策を構成する各種事業の評価方法と施策全体の分析方法
- ・2次評価を必要とする判断基準
- ・関連する施策の評価に対する考え方
- ・施策評価の課題への対応
- ・施策評価と事務事業評価の担当部が分かれていることに対する認識
- ・今後の施策評価の進め方

等について

金岩 武吉委員（結志）から、

1 公共交通ネットワークについて

- ・JR北海道が発表した見直し対象路線に対する情勢分析
- ・JR北海道と地元自治体との協議のあり方に係る道の受けとめと地元自治体と道振興局との連携及び対応方法並びに沿線自治体の要請に対する受けとめ
- ・日高線問題に対するJR北海道と地元との協議に対する受けとめ
- ・JR北海道が単独では維持困難な線区とする路線に係る対応と道の議論の進め方及び今後のスケジュール
- ・JR北海道の経営努力に対する道の受けとめ
- ・JR北海道による道民への説明に対する道の見解
- ・路線活用という前向きな発想による路線のあり方の再検討に対する見解とJR北海道への支援計画の有無
- ・鉄道事業の上下分離方式案に対する受けとめ
- ・観光施策などをJR北海道任せとしていることへの見解
- ・道内における総合交通体系の検討に係る今後の進め方
- ・国への不採算路線対策強化の要請時における国の対応と道における今後の対応
- ・基幹交通機関として最低限の鉄道を残すことによる本道の将来的発展に対する道の見解
- ・北海道の分県への考え方と路線活用の検討に係る道の見解
- ・JR北海道の日高線に係る報道への所見

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 空港運営について

- ・連携協力の具体的な仕組みの構築手続に係る所見及び道の果たすべき役割
- ・民間委託を目指す空港所在地におけるシンポジウムの開催理由と目的及びスケジュール
- ・開催しないことの国への確認状況
- ・会議設置と地元との協議への考え方
- ・地域の意思が反映される運営権者選定の仕組みづくりへの対応
- ・複数空港の一括民間委託を可能とする制度設計の具体的な想定
- ・一体的運営の効果への所見
- ・道提案事項の具体的時期
- ・コンセッション期間の数値目標設定の必要性

と今後の数値目標検討に係る所見

- ・数値目標の根拠と見直しへの考え方
- ・検討項目に対する今後の対応
- ・北海道の発進力を高める空港名称のあり方
- ・北海道の名称をつけた空港名への検討
- ・道内地方航空路線の維持とビジョンの考え方
- ・「北海道における空港運営戦略の推進」の策定に向けた今後の取り組みと国への提案

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、空港戦略推進監、総合政策部次長兼政策局長、国際局長、情報統計局長、地域創生局長、交通政策局長、空港運営戦略推進室長、計画推進担当局長、地域づくり担当局長、計画推進課長、社会資本課長、ロシア室長、情報政策課長、情報基盤担当課長、地域創生担当課長、集落・地域活力担当課長兼移住・定住担当課長、交通企画課長及び地域交通・鉄道交通担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

○12月12日（月） 開議 午後1時3分
閉会 午後4時27分
第1委員会室
第1分科委員長
広田 まゆみ（民進）

① **総務部所管に対する質疑**に入り、
八田 盛茂委員（自民） から、

1 政策評価について

- ・評価結果のフォローアップに係る認識
- ・これまでの事務事業評価に係る認識
- ・政策評価制度の見直しに向けた今後の取り組み

2 防災対策について

- ・本部指揮室の設置効果に係る受けとめ
- ・振興局における関係機関との協力連携の状況及び必要性に係る認識
- ・振興局における危機管理センター機能の確保に向けた考え及びこのたびの大震災時における対応状況
- ・振興局における指揮室訓練の実施状況及び課題
- ・振興局の危機管理センター機能の確保に向けた今後の取り組み
- ・振興局の情報収集に係る課題への今後の対応の考え方
- ・住民への情報発信に対する考え方

- ・市町村への支援の実施状況及び今後の対応
- ・今年度の防災訓練の目的と結果
- ・外部評価の内容
- ・今後の防災対策の取り組みに係る見解

等について

藤川 雅司委員（民進）から、

1 道の財政運営について

- ・国における現時点での税源移譲の検討内容
- ・税源移譲による道税収入への影響状況
- ・道財政の収支見通しと実質公債費比率への影響
- ・交付税の増加に向けた国への働きかけに対する所見
- ・都道府県における臨時財政対策債の残高状況
- ・臨時財政対策債に係る個別団体額の算定方法とその縮減に向けた要望

2 泊原発について

- ・北海道の原子力に係る公表資料の内容
- ・安全対策情報の公開に対する今後の取り組み及び原子力アドバイザーの位置づけと機能の方法
- ・泊地域の緊急時対応と「原子力防災のしおり」の整合性
- ・今後の情報提供や公開のあり方
- ・津波との複合災害時における原子力災害からの防護措置
- ・外国人観光客の避難対策に係る対応方針
- ・新たな原子力災害医療体制への移行に向けた取り組み状況と今後の見通し
- ・原子力防災の課題に対する道の見解

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

1 庁舎維持管理業務に係る入札参加資格者名簿について

- ・要件見直しに係る現在までの検討状況
- ・他県等における資格者名簿要件の取り扱いに係る調査結果概要と道との相違及び事業者団体等からの意見の内容
- ・名簿に登載する事業者の要件等に係る今後の見直し方法と適用時期

2 地震発生時における火災被害の防止について

- ・大きな地震が発生した後の火災被害に係る出火原因
- ・地震発生時の火災に係るこれまでの防災教育の取り組み

- ・感震ブレーカーに係る有効性などの認識と作動による電力供給遮断の回避策
- ・感震ブレーカーの普及促進に向けた今後の取り組み

3 私立学校の耐震化について

- ・道内私立学校等において耐震化が未実施となっている学校数及び全国の私学や道内の公立高校との耐震化率の比較
- ・耐震化の促進に向けたこれまでの対応内容
- ・耐震診断に対する補助制度に係る過去3年間の実績と耐震化の促進に向けた課題への認識
- ・耐震化を加速するための今後の対応に係る道の考え方

等について

梶谷 大志委員（民進）から、

1 道の人事施策について

- ・女性職員の結婚や出産等による退職者数の内訳及び推移
- ・女性登用の目標数値割合に相当する職員数及び目標達成に向けた具体的な取り組み並びに達成状況
- ・女性職員の昇任などに係るポジティブ・アクションの運用実態
- ・職員の不公平感に対する認識及びポジティブ・アクション対象者の具体的な確認方法
- ・育児休業の取得状況に係る男女の別並びに推移及び各職場における代替職員等の対応
- ・職場復帰に向けた対策状況及び不安解消対策の検討に係る所見
- ・女性職員の活躍の目標達成等に向けた今後の取り組みに係る所見

等について

三好 雅委員（自民）から、

1 札幌医科大学の施設整備について

- ・施設整備構想全体の進捗状況
- ・附属病院に係る改修計画の策定状況
- ・附属病院の改修に係る設計と今後の整備スケジュール
- ・附属病院の改修計画における重点事項
- ・今後の課題とそれに対する受けとめ
- ・道による札幌医科大学への期待と今後の支援方針

等について

浅野 貴博委員（結志）から、

1 防災対策について

- ・避難所が果たす役割や避難所運営のあり方及びそれに対する考え方とこれまでの取り組み
- ・避難所運営訓練への評価を踏まえた今後の取り組み
- ・市町村における非常用電源の整備状況と今後の対応
- ・道の本庁舎における非常用電源の設置状況及びその電源の容量と稼働可能時間
- ・本庁及び振興局における非常用電源の整備状況に対する認識と今後の対応

2 北方領土問題について

- ・いわゆる北方基金が使命を終えたとみなされる条件
- ・今後の北方基金を活用した北方領土隣接地域の振興に対する所見
- ・平成30年以降の北方基金の運用益の見通し
- ・北方基金の運用益確保に向けた今後の具体的な取り組み
- ・さまざまな動きを想定した今後の対応

3 道の危機管理について

- ・9月5日の北朝鮮によるミサイル発射の際にJアラートが作動しなかった理由
- ・ミサイル発射に係る道庁内での情報共有の状況
- ・情報共有のあり方等に係る改善点
- ・国からの情報提供の一元化に係る現状
- ・今後の取り組み

等について

阿知良 寛美委員（公明） から、

1 山岳遭難対策について

- ・過去5年間の山岳遭難事故件数と人数及び登山届の提出率
- ・冬山での遭難事故及びスキー、スノーボード中の遭難事故状況
- ・登山届提出に係る周知啓発の方法及びバックカントリースキーヤーへの遭難防止の啓発方法
- ・山岳遭難実証実験に対する認識
- ・遭難事故への迅速な救助対策の検討に対する所見

2 私学について

- ・就学支援金が支給されている近年の低所得世帯の人数とその割合
- ・近年の私立高校生の中途退学者数と、そのうち経済的理由による退学者数の状況及び授業

料滞納者の状況

- ・各学校における生徒の状況の確認方法及び把握状況
- ・低所得世帯への授業料以外の経費負担に係る支援策
- ・私立高校生の保護者負担の軽減に対する所見等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、法務・法人局長兼大学法人室長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、北方領土対策局長、財産管理担当課長、行政改革課長、人事課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、税務対策担当課長、学事課長、大学法人室参事、危機対策課長、防災教育担当課長、原子力安全対策課長、環境安全担当課長及び北方領土対策本部参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第2分科会

○12月6日（火）

開会 午後4時21分
散会 午後4時29分
第2委員会室
第2分科委員長
花崎 勝（自民）

- ① 分科委員長に花崎勝委員（自民）、分科副委員長に笹田浩委員（民進）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、中野秀敏委員（自民）、小岩均委員（民進）、新沼透委員（結志）、安藤邦夫委員（公明）、宮川潤委員（共産）を選出。

○12月8日（木）

開議 午前10時1分
散会 午後4時24分
第2委員会室
第2分科委員長
花崎 勝（自民）

① **建設部所管に対する質疑**に入り、
笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 道路附属物等の維持管理について

- ・平成25年度、26年度に実施した大型道路標識総点検の結果
- ・道及び道警設置の道路附属物を起因とする事故の発生状況
- ・年度ごとの更新費用及び全ての大型道路標識を更新する場合の費用と期間
- ・定期点検を実施しない期間における点検方法
- ・街路樹点検マニュアルの内容と取り組み状況
- ・今後の対応

等について

川澄 宗之介委員（民進）から、

- 1 道道の無電柱化について
 - ・実施箇所及び割合
 - ・対象とした路線と実施に向けた手続の方法
 - ・推進における課題
 - ・今後の推進すべきと認識している箇所
 - ・国の方針性と補助制度
 - ・防災の観点からの推進への認識

等について

小岩 均委員（民進）から、

- 1 北海道住生活基本計画について
 - ・サービスつき高齢者向け住宅戸数を今後10年間で約1万2000戸ふやすことの根拠及び見通しと計画策定後における整備推進に向けた地方への誘導方策

等について

新沼 透委員（結志）から、

- 1 道路標識について
 - ・条例に定める基準における道独自の工夫
 - ・市町村の条例制定状況及び道道と市町村道との基準の違い
 - ・道路標識適正化委員会の設置目的と構成員や最近の議題及び観光地における道路標識のあり方についての議論の内容
 - ・広域観光周遊ルートにおける道路案内標識の設置状況及び外国語併用表記の状況
 - ・道路案内標識における英語以外の言語併記の可否と標識令における取り扱い
 - ・今後の取り組み

等について

笹田 浩委員（民進）から、

- 1 入札制度について
 - ・平成29年度、30年度の入札参加資格審査における発注標準の改正内容及び社会貢献活動項目を改正しなかった理由

- ・道内市町村における前金払い及び中間前金払い制度の導入状況と導入に向けたこれまでの道の取り組みと今後の方針

等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 北海道住生活基本計画の素案について
 - ・市町村が公営住宅供給の主体となるべきと規定した法的根拠と道からの市町村への働きかけ及び法のもとにおける道の主張の前提が破綻していることに対する見解
 - ・公営住宅の供給目標量が現行計画より5000戸削減となった理由
 - ・公営住宅法の目的に対する認識
 - ・公的賃貸住宅の家賃を公営住宅と同水準とするための対策
 - ・公営住宅における道の役割と計画に反映させるための見直しの必要性
- 2 道営住宅について
 - ・自然にすり切れた畳の交換、ユニットバス化されていない棟があることによる入居者間の不公平感に対する認識と直ちに整備すべきことに対する見解
 - ・改善について数年間の事業規模の見通しを持つことに対する見解
 - ・数年単位での修繕・改善計画の策定
- 3 災害対策について
 - ・水位計の設置河川
 - ・河川水位情報の市町村への提供と連携方法
 - ・8月から9月初旬にかけての台風等による道管理河川の氾濫数とそのうちの水位周知河川数及び水位計未設置河川数
 - ・今後における水位周知河川の指定及び水位計設置の対応方法
 - ・河川復旧事業と河川改良復旧事業の現状と今後の見通し

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、維持担当課長、管理担当課長、建設管理課長、道路課長、高速道・市町村道担当課長、都市環境課長、建築指導課長、住宅課長及び住宅管理担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

中野 秀敏委員（自民）から、

- 1 台風被害への対応について

- ・噴火湾地域のホタテガイ養殖施設の復旧に向けた国に対する要請結果と今後の取り組み方針
 - ・日高地域の昆布干場の復旧に向けた取り組み方針
 - ・十勝沿岸海域の流木被害の状況と今後の対応
 - ・治山施設等や林道の復旧に向けた対応状況と今後の取り組み方針
 - ・森林保険の加入促進に向けた今後の取り組み
 - ・水産業・林業被害の復旧・復興に向けた部長の所見
- 2 道有林基本計画の見直しについて
- ・これまでの取り組み状況と情勢変化に対する認識
 - ・計画の見直しの考え方、木材生産機能の拡充に対する見解
 - ・木材の安定供給に向けた取り組み方針
 - ・今後の森林づくりの取り組み内容

等について

川澄 宗之介委員（民進）から、

- 1 磯焼け対策について
 - ・磯焼けの原因に対する道の認識
 - ・道及び各地域における取り組み状況
 - ・鉄鋼スラグを活用した磯焼け対策の取り組み状況と効果
 - ・磯焼け対策に取り組む部長の決意
- 2 本道漁業についてについて
 - ・サケ漁獲量の大幅減少に対する道の認識
 - ・資源確保に向けた対策方針
 - ・ふ化・飼育施設の整備の充実に向けた対応方針
 - ・漁業者の経営安定化に向けた対策への見解

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 捕鯨について
 - ・釧路沖での今年の調査結果と捕獲上限に達しなかった要因
 - ・これまでの調査で得た国の知見
 - ・新たな調査計画案の内容と今後のスケジュール
 - ・釧路沖での調査継続に対する道の認識
 - ・商業捕鯨再開に向けての道の認識と今後の対応
- 2 林業事業体登録制度について
 - ・現時点での登録事業体数及び道の現状について

ての認識

- ・労働災害の発生件数の推移及び指針の遵守に向けた道の取り組み状況
- ・労働災害ゼロを目指した道の取り組み方針
- ・登録している林業事業体の意向
- ・今後の活用に向けた部長の見解

等について

小岩 均委員（民進）から、

- 1 外国人技能実習生について
 - ・漁業分野における受け入れ状況
 - ・水産業・漁村の動向等に関する年次報告への掲載に対する見解

等について

新沼 透委員（結志）から、

- 1 水産物・水産加工品の輸出等について
 - ・全体及びホタテガイの過去3年間の輸出金額
 - ・地域別の過去3年間のホタテガイ生産数量と金額
 - ・オホーツク海地域のホタテガイ生産の減少要因と対応方針
 - ・噴火湾地域のホタテガイのへい死に対する認識と対応及び本年の台風による被害状況
 - ・台風被害により生産減少となった漁業者の経営への対応方針
 - ・全道の直近におけるホタテガイ生産実績
 - ・北海道食の輸出拡大戦略における目標達成に向けた部長の見解

等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 木質バイオマスについて
 - ・活用状況と目標設定の内容
 - ・木質バイオマスボイラ等の全道と札幌市内での普及台数及び公共施設における普及状況
 - ・低質木・間伐材・林地未利用材の活用方針
 - ・ペレットの焼却灰の活用状況及び活用に当たっての関係部との連携
 - ・木質バイオマスエネルギーの位置づけ

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長、森林環境局長、企画調整担当課長、水産経営課長、水産支援担当課長、水産食品担当課長、水産振興課長、サケマス・内水面担当課長、国際漁業担当課長、林業木材課長、林業振興担当課長、森林整備課長、路網整備担当課長、治山課長及び道有林課長から答弁があって、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

中野 秀敏委員（自民）から、

- 1 台風による農業被害への対応について
 - ・農地の災害復旧事業の進捗状況とこれまでの復旧体制
 - ・来年の営農が困難と見込まれる農地面積
 - ・農地復旧に向けた河川復旧工事との調整状況
 - ・農地復旧限度額の見直しに対する道の考え方
 - ・被災農業者向け経営体育成支援事業による被災農業者の負担軽減支援内容
 - ・来年の営農に間に合わない農業者への支援対策
 - ・今後の復旧に向けた取り組み方針
- 2 スマート農業の普及拡大について
 - ・今後の取り組み方針
- 3 酿造用ブドウの生産拡大について
 - ・北海道果樹農業振興計画の目標実現に向けた具体的な課題への認識
 - ・課題に対する道の取り組み
- 4 高病原性鳥インフルエンザについて
 - ・北海道高病原性鳥インフルエンザ警戒本部におけるこれまでの取り組み状況
 - ・家禽飼養農場での発生が確認された場合の防疫措置内容
 - ・道内の家禽での発生防止に向けた今後の取り組み方針

等について

小岩 均委員（民進）から、

- 1 高病原性鳥インフルエンザについて
 - ・大学との連携状況
 - ・道による発生防止対応状況
- 2 外国人技能実習生について
 - ・農業分野における受け入れ状況
 - ・農業・農村の動向等に関する年次報告への掲載に対する見解

等について

内田 尊之委員（自民）から、

- 1 農業経営における障がい者雇用について
 - ・現状と課題
 - ・課題解消に向けた農政部の積極的な働きかけ
- 2 ホッカイドウ競馬について
 - ・今年度の発売額が好調な要因
 - ・今年度の重点的な取り組み
 - ・出走頭数及びレース数の状況
 - ・魅力ある番組づくりに向けた今後の対応

- ・今後の取り組み方針

等について

新沼 透委員（結志）から、

- 1 農畜産物の輸出等について
 - ・道内生産量及び輸出状況の過去3カ年の推移
 - ・輸出額上位3品目の過去3カ年の推移
 - ・牛乳・乳製品の輸出拡大に向けた取り組み
 - ・輸出額の大きいナガイモやタマネギなどの主産地である十勝・オホーツク地域の台風被害状況
 - ・台風被害による離農の防止対策と農畜産物の輸出への影響及び影響回避対策
 - ・農畜産物等の輸出目標額100億円達成に向けた取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、農業経営局長、農村振興局長、競馬事業室長、技術支援担当局長、農政課長、競馬事業室参考事、6次産業化担当課長、園芸担当課長、家畜衛生担当課長、農業経営課長及び農村整備課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月9日（金）

開議 午前10時

散会 午後4時30分

第2委員会室

第2分科委員長

花崎 勝（自民）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

安藤 邦夫委員（公明）から、

- 1 高病原性鳥インフルエンザについて
 - ・2010年から2011年にかけての発生状況
 - ・韓国で発生した高病原性鳥インフルエンザと道内外で発生及び確認された高病原性鳥インフルエンザウイルスとの関連性
 - ・発生状況を踏まえた道のこれまでの取り組み
 - ・今後の対応
- 2 被災農業者向け経営体育成支援事業について
 - ・道による農家負担軽減支援の考え方
 - ・支援対象者の要件
- 3 農地の復旧状況等について
 - ・農地の災害復旧事業の実施状況
 - ・査定前着工制度の取り組み状況
 - ・農地の復旧に向けた道の取り組み状況
 - ・農地の復旧に必要な土の搬入に対する取り組みと土の確保状況及び従前の農地と同じ状態

に向けた対応方法

- ・今後の取り組み方針

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 養蜂業について

- ・都市型養蜂業の届け出と手続
- ・配置調整が必要な理由とその方法
- ・配置調整の条件と例外が認められる場合
- ・札幌市都市養蜂転飼調整会議における新規参入希望者の状況と結果
- ・新規参入できなかった者が道に飼育調書を提出した月日
- ・飼育調書を收受したことを調整会議へ報告した月日
- ・飼育調書を收受したことに対する意見と道の対応
- ・養蜂業者からの信頼回復に向けた今後の取り組み

2 災害対策について

- ・査定の進捗状況と査定前着工の活用状況
- ・来春の作付に間に合う農地面積と再来年の作付となる農地面積
- ・復旧を前倒しするための対策の検討状況
- ・自治体独自の復旧事業に対する国及び道の支援の考え方
- ・国の農地復旧限度額の状況と算定根拠に対する認識
- ・復旧限度額の引き上げ要望に対する道の認識と対応
- ・復旧限度額を超過する場合の対応
- ・共済対象外作物への緊急支援の状況
- ・牧草やデントコーン被害及び自家発電機の整備等に対する緊急支援の考え方
- ・共済金の支払い及び新たな減収補填対策の見通しと対応

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、農政部技監、園芸担当課長、畜産振興課長、環境飼料担当課長、家畜衛生担当課長、農業支援担当課長及び農村整備課長から答弁があつて、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

道見 泰憲委員（自民）から、

1 省エネルギーについて

- ・公設の試験研究機関が共同研究や技術指導な

どでかかわった北海道発の省エネルギー関連技術の状況及びその内容と活用の見込み

- ・公共的な施設への導入促進に対する見解
- ・道総研と工業試験場における年間の視察受け入れ状況
- ・道庁周辺における年間の来訪者数
- ・複数の省エネルギー関連技術を来庁者に提案することに対する見解

2 スポーツ産業における観光政策の課題について

- ・スポーツ産業の創出に対する見解
- ・スポーツ・ツーリズムに対する見解
- ・スポーツコミュニケーションの実現に向けた食と観光の観点からの支援に対する見解
- ・スポーツ・ツーリズムの推進に必要な人材の確保育成に対する考え方及び観光振興策の取りまとめの必要性
- ・観光振興策としてのスポーツ合宿による効果
- ・スポーツ・ツーリズム推進のために必要な政策と決意

等について

川澄 宗之介委員（民進）から、

1 マラソン大会を生かした観光振興について

- ・マラソン大会の観光振興への効果に対する認識
- ・マラソン大会参加者の道内観光についての動向把握の有無
- ・観光振興に向けたこれまでの取り組み及び今後の方向性

2 道立高等技術専門学院について

- ・第10次北海道職業能力開発計画における若者のものづくりに関する取り組みへの学院の果たす役割
- ・指導員の欠員状況とその理由及び今後の方向性
- ・訓練生の募集時期の妥当性
- ・現在の定員充足率と今後の見通し及び修了生の就職状況
- ・中途退学者の状況とその理由及び奨学金や各種支援の今後の拡充に向けた考え方
- ・今後の方向性

3 振興局内の食を中心とした経済の活性化について

- ・地元産品の販路拡大や活用促進に向けたこれまでの取り組み

- ・地元産品活用のための振興局における情報提供等の取り組み
 - ・今後の地域における人材育成の取り組み
- 等について

内田 尊之委員（自民） から、

- 1 自動車産業の振興について
 - ・本道への企業立地件数の推移
 - ・企業立地の動向に関する要因
 - ・今後の企業誘致に向けた考え方
 - ・大手立地企業への道内企業からの調達率
 - ・道内調達率の動向に関する要因
 - ・道内企業の参入拡大に向けた道の取り組み
 - ・自動車の自動走行に向けて設立された北海道自動車安全技術検討会議の取り組み及びワンストップ窓口の活用状況
 - ・北米への現地調査の状況
 - ・北海道を自動走行の開発拠点とするための今後の取り組み
 - ・自動車産業の振興に向けた道としての取り組み
- 等について

小岩 均委員（民進） から、

- 1 企業倒産について
 - ・最近 5 年間の道内企業の倒産状況とその要因
 - ・小規模企業への金融支援策とその効果及び年末に向けた金融対策
- 2 雇用と働き方について
 - ・道が取り組む雇用政策の具体的な成果
 - ・建設業における季節労働者の実態と通年雇用化に対する道の認識
 - ・外国人技能実習生への労働基準法の適用状況と違反事例や課題に対する道の見解及び今後の取り組み
- 3 IR法案について
 - ・道の認識及び道民理解についての認識
 - ・IRが与える道内観光への影響
 - ・IR誘致にかかる道民合意を得るために今後の対応
 - ・北海道IR誘致推進協議会に不参加の理由及び協議会との対応
- 4 観光及び企業誘致と災害について
 - ・これまでの観光プロモーションの内容と実施結果及び今回計上された予算の事業内容
 - ・災害に弱いという北海道のイメージを払拭するための事業実施の有無

- ・企業誘致への影響と悪いイメージの払拭に対する対応
- 等について

新沼 透委員（結志） から、

- 1 観光について
 - ・広域観光周遊ルート上の観光案内標識の設置状況及び再調査の有無
 - ・望ましい観光案内標識に対する考え方及び今後の取り組みに対する見解
 - 2 道産食品輸出額1000億円について
 - ・産地における取り組みの展開方策
 - 3 働き方改革について
 - ・働き方改革支援センターの組織体制及び業務内容
 - ・モデルプラン作成に当たっての連携先及びプランの内容
 - ・支援センターの設置期間の妥当性
 - ・テレワーク制度を導入している道内企業数
 - ・テレワークの普及に向けた取り組み
 - ・働き方改革の必要性に対する部長の認識及び支援センター任せにならない取り組み
- 等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 苦東開発について
 - ・これまでの企業立地の状況と第 2 期の「苦小牧東部開発新計画の進め方」における当面の目標に対する開発状況
 - ・植物工場やメガソーラーを拡大対象業種とする考え方
 - ・食関連産業の立地に対する考え方
 - ・公的プロジェクトの導入状況
 - ・開発プロジェクトとして創案されていた災害支援拠点の形成に対する考え方
 - ・自動車の自動走行の研究開発拠点化に向けたこれまでの取り組み
 - ・大規模実証試験場誘致に向けた取り組み方針
 - ・公的プロジェクトの導入を含めた今後の取り組み方針
 - 2 観光振興について
 - ・地域資源を生かした観光地づくりに対する所見
 - ・胆振・日高地域への誘客促進に向けた取り組み
 - ・広域観光の促進に向けた今後の取り組み
- 等について

佐野 弘美委員（共産）から、

1 就業環境の整備等について

- ・道の取り組みが遅れている要因
- ・成果目標達成の見込み
- ・就業環境の整備が進まないことに対する道の認識
- ・中小企業支援に向けた道独自の取り組み
- ・今年度の道の関連予算計上額及び過去5年間の予算の推移
- ・今後の取り組みに対する部長の決意

2 技能検定等について

- ・外国人技能検定試験において誤って合格とした原因と経過
- ・北海道職業能力開発協会における過去の合否訂正の状況と原因及びその影響
- ・過去の指摘を踏まえた対応状況
- ・現在協会に在職する元道職員の人数と協会における職名及び道での最終役職名
- ・一連の問題に対する道としての責任
- ・体制の見直しを含めた道の指導強化の必要性

3 カジノと北海道観光等について

- ・刑法と民設カジノとの整合性に対する認識
- ・IR推進法の審議過程への批判に対する受けとめ及びIR推進法に対する道の所見
- ・カジノによる経済効果に対する認識
- ・IRを誘致することによる女性や子どもへの影響
- ・ギャンブル依存症による社会的損失の見込み
- ・ギャンブル依存症への対策
- ・カジノの若者や子どもへの影響
- ・ギャンブル依存症の具体的な対策及び調査実施の必要性に対する見解
- ・外国の失敗事例に対する受けとめ
- ・IRを導入して目指す道の観光政策についての考え方
- ・カジノにより北海道の価値が下がることへの見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、経済企画局長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、労働政策局長、国際観光担当局長、環境・エネルギー室長、職業能力担当局長、食関連産業室参事、観光局参事、金融担当課長、産業振興課長、立地担当課長、苦東・石狩担当課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、両立支援担当課長、人材育成課長及び職業訓練担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑

を終結。

○12月12日（月）

開議 午後1時1分

閉会 午後4時48分

第2委員会室

第2分科委員長

花崎 勝（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

道見 泰憲委員（自民）から、

1 特別支援学校における給食について

- ・道内の肢体不自由特別支援学校における給食の形態及び別調理と再調理の状況
- ・生徒数が多い学校における再調理の現状
- ・再調理や食事介助にかかる教員の負担増による手薄な対応状況に対する見解
- ・加工食品の活用による作業負担の軽減や料理技術の研究に対する見解

等について

川澄 宗之介委員（民進）から、

1 三岸好太郎美術館について

- ・直近5年間の入館者数の推移及び所感
- ・隣接する近代美術館からの入館者数及びこれまでの取り組み
- ・道民の認知度に対する考え方と向上へのこれまでの取り組み
- ・民間企業との連携による知名度向上の検討
- ・これまでの企画展の内容及び所蔵作品の教育現場での活用状況
- ・入館者数の増加に向けた今後の取り組み

2 JR通学について

- ・JR日高線の不通後における代行バスまたは自家用車に切りかえて通学している生徒の状況及び通学時間の変化や学校生活への影響等の把握状況と認識
- ・JRのダイヤ改正により通学が困難になっている地域の状況及びJR通学が重要な役割を果たす地域
- ・JRからバスへの転換案が示されたことによる高校への影響
- ・高校生のJR通学状況の把握の必要性
- ・保護者や生徒に対するJRの路線問題に係る情報提供についての考え方
- ・通学手段確保に向けたJR北海道の路線問題に対する道教委のかかわり

3 管理職・指導主事の資質について

- ・校長の登用に当たっての条件
- ・校長による教職員への高圧的な発言等に対する認識及び勤務時間外に会議を設定している事例に対する認識
- ・資質に問題があると考えられる校長への対応
- ・教職員との共通理解のもとで学校運営を進めることに対する見解
- ・教職員と円滑なコミュニケーションがとれることを校長登用の要件とすることに対する見解
- ・現在の指導主事の年齢構成
- ・指導主事の学校訪問に伴う学校行事等の日程変更に対する認識と今後の対応
- ・指導主事の学校訪問時の指導助言等に対する認識及び今後の対応
- ・指導主事の研修に対する今後の対応
- ・学校の要望や実情に沿った指導主事の学校訪問に対する見解

4 教職員の時間外勤務について

- ・教育長の認識
- ・時間外勤務等縮減推進会議の構成員及び内容
- ・時間外勤務の具体的な要因
- ・各担当課ごとに把握する時間外勤務の要因及び担当者の有無
- ・現状の推進会議による時間外勤務解消の実効性
- ・道教委として具体的に取り組むべき内容
- ・道教委内に専門部署を設置することに対する見解

等について

内田 尊之委員（自民） から、

1 通学路の安全確保について

- ・危険箇所の対策状況
- ・児童生徒の登下校中における交通事故の発生状況
- ・事故が増加傾向にあることについての受けとめ及び事故防止に向けた今後の取り組み
- ・地域の実態に即した推進組織の結成に対する見解
- ・各市町村における通学路交通安全プログラム策定に対する道教委の対応
- ・国立学校及び私立学校と地域との連携状況

2 特別支援教育について

- ・道立特別支援学校における教員の免許所有状況

況

- ・小中学校特別支援学級を担当する教員の特別支援学校教諭免許の所有状況及び道教委の受けとめ
- ・教育職員免許法改正に対する見解

3 考え、議論する道徳教育について

- ・本道の子どもたちの道徳性の課題に対する認識
- ・考え、議論する道徳の具体的な内容
- ・郷土の特色を生かした教材の独自作成の必要性
- ・充実に向けた今後の取り組み方針

等について

小岩 均委員（民進） から、

1 小中一貫教育について

- ・目的や設置手続などの制度の概要
- ・児童生徒や保護者への影響及び学校現場の受けとめ
- ・制度に対する見解及び市町村教育委員会の動向に対する認識

2 高校の非常勤講師の採用と雇用について

- ・これまでの取り組み
- ・テストの採点や成績評価業務に対する報酬支給状況
- ・教職員免許更新に係る確認証明書の迅速な発行

等について

中山 智康委員（結志） から、

1 学力の向上について

- ・地方創生の実現に向けた教育の役割
- ・全国学力・学習状況調査に出題された問題を解く力を身につけさせることの必要性に対する見解
- ・子ども一人一人に学習内容を確実に身につけさせるための各学校の指導内容
- ・全国学力・学習状況調査における正答数が下位層の割合の改善に向けた今後の取り組み
- ・小中学校の連携促進のための今後の取り組み
- ・全国学力・学習状況調査結果の分析方法の改善についての考え方
- ・今後の取り組み

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

1 学校施設の耐震化について

- ・公立小中学校における非構造部材の落下防止

策の状況及び市町村への指導状況

- ・今後の取り組み
- 2 特別支援学校について
- ・苫小牧市からの設置要請の内容
 - ・新設のための地域や児童生徒の状況
 - ・道内的人口10万人を超える自治体における知的障がい特別支援学校の設置状況
 - ・人口規模と学校整備との関係性
 - ・障がいのある子どもが学ぶ場の整備に係る法令等の内容及び道教委の認識
 - ・平取養護学校が設置されている平取町と苫小牧市との関係と同様の例の有無
 - ・特別支援学校がないため地元の小中学校に就学している現状に対する認識
 - ・苫小牧市への特別支援学校設置に対する考え方

等について

笹田 浩委員（民進） から、

1 生涯学習の推進について

- ・道民の生涯学習の取り組み状況及び近年の推移
- ・生涯学習で学ぶ内容
- ・地域づくりに向けた生涯学習の状況
- ・推進の主体である市町村が抱える課題
- ・今後の取り組みに対する教育長の決意

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 管理職の不祥事等について

- ・不祥事によるこれまでの懲戒処分件数及び管理職の処分内容等
- ・管理職の責任に対する認識
- ・懲戒処分における職位公表の意図及び管理職の懲戒処分の公表基準
- ・不祥事を起こした管理職が処分時点で一般教諭として公表された件数及び理由
- ・不祥事を起こした時点での職位による公表の必要性
- ・不祥事の発生防止に向けた教育長の決意を含めた今後の取り組み

2 特別支援教育について

- ・特別支援教育に制度改正された前後における学級数等の推移と特徴
- ・特別支援学級の教育環境に対する認識
- ・特別支援教育を担う教諭の免許取得や研修のあり方及び特別支援学校教諭免許の取得状況
- ・通級指導教室の児童生徒数の状況及び市町村

の設置状況

- ・遠距離の通級指導教室に通学する児童生徒の実態

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、生涯学習推進局長、総務課長、施設課長、教育政策課長、教職員課長、服務担当課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長及び文化財・博物館課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○12月13日（火）

開議 午前10時

閉会 午後 5時38分

第1委員会室

委員長 橋本 豊行（民進）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、

八田 盛茂委員（自民） から、

1 政策評価について

- ・今年度の政策評価の結果に対する受けとめ
- ・今後の政策評価の進め方に対する考え方

2 防災対策について

- ・来年度の防災訓練への取り組みに対する考え方
- ・大規模災害の教訓を生かした今後の本道の防災対策に対する臨み方

3 保育料について

- ・子育て世代への保育料のさらなる負担軽減に向けた新年度の取り組みに対する考え方

4 道立病院について

- ・今後の道立病院の経営改革を実現させるための再編・ネットワーク化の進め方

5 交通政策について

- ・JR北海道の事業範囲の見直しに関する沿線自治体、地域の声への受けとめと道の役割に対する考え方
- ・鉄道ネットワークワーキングチームにおける検討に関するスケジュールと議論の方向性

- ・空港運営戦略の推進案について入札参加者が正確に受けとめるための取り組みに対する考え方
 - ・道議会及び各自治体での議会議論を踏まえた提案までの対応
 - ・運営会社への出資に対する考え方
- 等について

梶谷 大志委員（民進）から、

- 1 北海道の交通ネットワークについて
 - ・JR北海道の経営悪化の要因に関する道のこれまでの対応に対する認識
 - ・鉄道ネットワークワーキングチームにおける鉄道網のあり方検討に当たっての道の基本的な考え方に対する見解
 - ・本道の公共交通ネットワークと地域交通の確保に向けた道の役割に対する考え方
 - ・JR北海道における事業範囲の見直し対象路線に関する道の考え方の結論時期及びそれらに対する知事の責務と覚悟
 - 2 TPPについて
 - ・国内では成立することとなったTPP協定に対する所見
 - ・TPPへの姿勢と本道の農林水産業の発展のための予算確保に対する所見
 - 3 IR法案について
 - ・IRが地域に及ぼす影響と道が求めるまちづくりとの関係
 - ・IR誘致推進協議会に参加しない場合の三つの地域への対応と道の役割
 - ・道内のIRの推進に向けた制度設計の進め方にに対する認識と対応及び道民の合意を得るために今後の対応
 - 4 道立病院について
 - ・病院事業管理者の処遇及び候補者の人選状況等に対する認識
- 等について

藤川 雅司委員（民進）から、

- 1 国民健康保険の都道府県単位化について
 - ・新制度導入に向けた準備の進め方
 - ・市町村の国保財政の現状に対する認識
 - ・財源確保に関する国への要望に対する道の対応
- 2 子どもの貧困対策について
 - ・子どもの貧困対策の今後の取り組みに対する知事の決意

- ・子どもの貧困問題への認識を深めてもらうための道民運動に対する所見
- 等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 空港運営について
 - ・空港のHokkaidoブランド力向上に対する認識と今後の取り組み
 - ・「北海道における空港運営戦略の推進」の提案の取りまとめと機運の醸成に対する所見
 - 2 観光について
 - ・外国人観光客が安心して快適に観光できるような環境整備の進め方
 - 3 道産食品輸出1000億円について
 - ・農畜産物の輸出拡大に向けた取り組み方
 - 4 働き方改革について
 - ・働き方改革の必要性に対する認識
 - 5 防災対策について
 - ・道庁舎における非常用電源の整備に関する現状への認識と今後の対応
 - 6 道立病院について
 - ・経営改革の推進に当たっての管理者の役割と経営責任への認識、選定の考え方、及び選定作業の進捗状況
 - ・経営改革の実効性を裏付ける具体的な経営指標や数値目標、新たな収支計画の取りまとめに対する所見
- 等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 道営住宅について
 - ・道営住宅の修繕、改善について単年度計画しか示せない理由
- 2 就業環境の整備等について
 - ・就業環境の整備が他県と比較してまだ低い要因
 - ・道単独予算が年間100万円程度しか計上されてこなかったことに対する考え方
 - ・独自の取り組みと予算を増やした抜本的な取り組み
- 3 カジノと北海道観光等について
 - ・国会での審議及び強行採決に対する認識
 - ・カジノによる女性や子どもへの観光振興の考え方
 - ・ギャンブル依存症の北海道の実態に対する把握内容
 - ・ギャンブル依存症対策を進めることへの矛盾

- ・本道における既存ギャンブルへの依存症対策の必要性
- ・ギャンブルによる北海道の発展に対する考え方
- ・経済対策の基本的な考え方とカジノとの関連等について

金岩 武吉委員（結志）から、

1 公共交通ネットワークについて

- ・本道の将来の鉄道事業の構想に関する所見
- ・公共交通機関としての使命を忘却したJR北海道の対応への受けとめ
- ・JR留萌線の留萌一増毛間の廃止に対する知事の想い
- ・JRの路線廃止に関する知事の認識と問題解決への決意

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第15号ないし第19号については、意見の一一致を見るに至らなかつた旨の報告の後、討論に入り、宮川潤委員（共産）から反対討論があつて、討論終結。

次に、議案第15号ないし第19号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおりいずれも可決することについて決定。

次に、第1号ないし第3号及び第22号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

⑤ 花崎勝委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題として討論に入り、宮川潤委員（共産）から反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて本動議のとおり決することを決定。

⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 民泊については、国において法整備に向けた検討が進められ、道においても、本道にふさわしい民泊のあり方について、都市部における宿泊施設の不足や、人口減少が進む地域における空き家の有効活用などの検討が進められている。

特に、都市部では、近隣住民から、利用者に対する不満感、衛生面などのルール無視などによるトラブルや、利用者の安全確保など、さまざまな課題への対応が求められ、民泊の導入に向けて万全な対策が講じられるよう取り組むべきである。

1. 道立病院は、民間の医療機関が参入しにくい地域での医療や特殊医療、高度・専門医療を担つてきているが、特に、一般病床を有する病院では、所在する地域における引き続く人口減少の影響を受け、厳しい経営状況にある。

道立病院が、地域における広域的な医療、高度・専門医療を維持確保していくためには、周辺の公立病院などとの連携協力をこれまで以上に進めていかなければならず、道及び道立病院が中心となって取り組むべきである。

1. 国の多子世帯の保育料軽減策については、現行、世帯年収が360万円以下と、相当程度低い世帯のみを対象としているほか、一部の多子世帯では、算定方法の変更によって保育料が高くなつており、道としても国に対して制度改革を求めている。

道内的一部市町村においては、地域活性化を目指して、独自に保育料の軽減策に取り組んでおり、人口減少問題への対応を進める道としても、市町村と連携して、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るべきである。

1. JR北海道は、事業範囲の見直しとして、単独では維持が困難な10路線、13線区を公表し、バス転換や鉄道を維持する仕組みについて、それぞれの地域と協議に入るとしている。

対象とされる線区は、57市町村にまたがり、鉄道総延長のほぼ2分の1に及ぶ規模であり、道民への影響は極めて大きいものがある。

道は、沿線自治体、地域の声をしっかりと受

けとめ、早急に本道における鉄道の将来像を示した上で、国とともに、JR北海道と地域との協議に主体性を持って参画し、鉄道を含む本道の交通ネットワークの維持確保に向けて取り組むべきである。

1. 道は、道内空港の民間委託に関して、道内空港ネットワークの充実強化と、このネットワークの中核となる新千歳空港の国際拠点空港としての機能強化、各空港の機能強化を前提として、国に対する提案の検討を進めている。

道内空港ネットワークを充実し、広域観光の振興や地域経済の活性化を図っていくためには、道が関係自治体などと協議を重ねた提案の実現に向け、入札参加者への提案内容の徹底と運営権者の選定の仕組みづくりに取り組むべきである。

決算特別委員会

○9月28日（水） 開会 午後5時18分
散会 午後5時26分
第1委員会室
委員長 東 国幹（自民）

- ① 委員長に東国幹委員（自民）、副委員長に橋本豊行委員（民進）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、企業会計及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、分科委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員13人）

安住 太伸（結志）	池端 英昭（民進）
内田 尊之（自民）	船橋 賢二（自民）
田中 英樹（公明）	沖田 清志（民進）
三好 雅（自民）	村木 中（自民）
松浦 宗信（自民）	真下 紀子（共産）
佐々木恵美子（民進）	吉田 正人（自民）
川尻 秀之（自民）	

○第2分科会（委員13人）

浅野 貴博（結志）	久保秋雄太（自民）
山崎 泉（結志）	松山 丈史（民進）
稻村 久男（民進）	笠井 龍司（自民）
富原 亮（自民）	小松 茂（自民）
橋本 豊行（民進）	勝部 賢志（民進）
吉井 透（公明）	岩本 剛人（自民）
本間 勲（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

ることを決定。

- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるなどを決定。
- ⑧ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月6日（木） 開議 午後2時19分
散会 午後2時40分
第1委員会室
委員長 東 国幹（自民）

- ① 報告第1号ないし第4号を一括議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料要求の項目について、配付資料のとおり要求することを決定。
- ③ 審査日程及び質疑の方法等について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申し出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○11月7日（月） 開議 午前10時1分

散会 午後4時3分
第1委員会室
委員長 東 国幹（自民）

① 10月6日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月17日にあったことを報告。

② **企業局所管に対する質疑**に入り、
久保秋 雄太委員（自民）から、

1 工業用水道事業会計について

- ・平成27年度決算についての受けとめ及び経営健全化計画の進捗状況
- ・経営改善に向けた平成27年度の取り組み及び成果
- ・若手職員への技術力の継承や人材育成に対する取り組み
- ・室蘭、苫小牧及び石狩地区における契約水量の推移と契約率
- ・石狩地区における契約水量増加に向けた今後の取り組み
- ・施設の耐震診断等の実施状況
- ・配水管の耐震化の状況及び今後の改修事業の進め方
- ・台風等による被害へのこれまでの対応及び危機管理体制
- ・工業用水道事業の経営安定化に向けた今後の取り組み

2 電気事業会計について

- ・平成27年度決算についての受けとめ及び内容の特徴
- ・利益の取り扱いに対する基本的な考え方
- ・知事部局との連携によるFIT利益の活用に対する考え方
- ・再生可能エネルギー導入の拡大に向けた取り組みの今後の進め方
- ・沼の沢取水堰における小水力発電導入に向けた検討結果
- ・国の電力システム改革に伴う課題及び課題に対する取り組み
- ・経営の中長期的な見通し
- ・今後の道営電気事業の果たすべき役割と事業運営に対する認識及び取り組み

等について

沖田 清志委員（民進）から、

1 工業用水事業会計について

- ・新たな経営健全化計画の進捗状況

- ・工水別の収支及び契約率の状況
- ・石狩工水における需要拡大への取り組み状況と今後の見通し
- ・石狩工水の長期借入金の返済が進まない理由及び利息の支払い状況
- ・石狩工水における会計処理の見直しについての考え方及び事業の抜本的な見直し
- ・室蘭工水における今後の需要見通しと給水能力の見直し
- ・苫小牧工水における資本金の減資に向けた検討状況と減資の実施時期
- ・今後における工業用水道事業の運営に対する考え方

2 電気事業会計について

- ・平成27年度の発電実績と今後の純利益の見通し
- ・老朽化した発電施設の今後の改修計画及び改修経費
- ・基金設置に向けた知事部局との協議状況
- ・基金への資金提供額及び提供時期
- ・電力自由化の動向についての把握状況
- ・企業局が小売事業者となることについての考え方
- ・今後の事業運営

等について

安住 太伸委員（結志）から、

1 電気事業会計について

- ・施設利用率減少の要因と経営への影響
- ・北電との次期電力供給契約更新に向けた方針とスケジュール
- ・平成32年度以降に導入される一般競争入札による電力供給契約に向けた対応
- ・清水沢発電所の売電価格と平成51年度までの収支試算
- ・清水沢及び滝の上発電所の運営方法の検討状況並びに管理経費削減の試算
- ・発電停止などの事故や渇水リスクの発生状況
- ・全国各地の公営電気事業者における新たな電源開発の取り組みに対する認識
- ・道営電気事業のあり方検討委員会からの意見に対する認識
- ・新エネルギー導入拡大に向けた基本方向の目標達成に向けた企業局のかかわり

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 電気事業会計について
 - ・民間譲渡方針から撤回した理由
 - ・固定価格買取制度の導入などによる昨年度の電気事業会計の純利益と今後の見込み
 - ・得られた利益による再生可能エネルギーの普及拡大への活用
 - ・小水力発電の導入に向けての検討状況
 - ・地域新エネルギー導入アドバイザー制度の活用による市町村等の発電施設の設置状況と普及に向けた課題
 - ・他県における再生可能エネルギー普及に向けた先進的事例の把握状況と具体的な取り組み内容
 - ・市町村等への支援拡大に向けた今後の取り組み方針
 - 2 工業用水道事業会計について
 - ・苫小牧及び石狩工水への2015年度一般会計からの補助金繰り入れ状況とこれまでの総額
 - ・未稼働資産等整理のための補助金の目的と今後の見通し及びその累計額と改善の見通し
 - ・未処理欠損金の要因と内容及び各工水の2015年度の未処理欠損金額
 - ・苫小牧工水の減資による未処理欠損金の低減内容
 - ・一般会計からの長期借入金の返済見通し
 - ・各工水の老朽化の現状と今後の更新計画の見通し
 - ・一般会計からの繰り入れに頼らない経営に向けた取り組み
- 等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、総務課長、発電課長、発電課参事、工業用水道課長及び工業用水道課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企業局所管に対する質疑を終結。

- ③ 保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
内田 尊之委員（自民）から、
- 1 病院事業会計について
 - ・平成27年度決算における事業収益と事業費用の状況及び主な内訳の増減並びにその要因
 - ・過去3年間の医業収支比率の推移及び他の自治体病院との比較並びに格差が生じている要因
 - ・過去3年間の病床利用率の状況
 - ・患者数の前年度との比較と増減要因及び他の自治体病院の傾向との比較

- ・収益確保に向けた今後の取り組み
- ・昨年度の医師、看護師の配置数及び欠員数の状況並びに本年度の状況
- ・平成27年度の看護師採用試験の実施と応募の状況
- ・医療従事者確保に向けた取り組み方針
- ・平成27年度の職員研修の受講状況
- ・医療従事者の勤務条件の改善に向けた取り組み方針
- ・江差病院における平成27年度の事業収益と事業費用の状況及び前年度との比較並びに増減の主な要因
- ・過去3年間の医師及び看護師の欠員状況
- ・檜山振興局における看護師確保の取り組みと参加者の反応
- ・江差病院に期待される今後の役割及び病院機能の方向性
- ・南檜山圏域の医療のあり方に係る見解
- ・過去3年間の一般会計負担金の推移
- ・平成27年度の一般会計負担金の国の基準に基づく負担金とそれ以外の負担金の内訳並びに各年度の地方交付税の措置状況
- ・平成27年度及び28年度における地方交付税の制度変更の影響並びに地方交付税制度の改善に向けた対策
- ・地方公営企業法の全部適用への移行に向けた準備作業の進捗状況及び今後の予定
- ・組織体制の検討状況
- ・病院事業の管理者に期待される役割
- ・北海道病院事業条例の改正に係る所見
- ・今後の経営改革の取り組みに係る部長の見解

等について

稻村 久男委員（民進）から、

- 1 病院事業会計について
 - ・過去3年間の道立病院における医師の確保状況
 - ・医師確保対策の充実強化に向けた今後の取り組み
 - ・病院別の専門医等有資格者の配置状況
 - ・専門医制度への今後の対応
 - ・過去3年間の看護師及び薬剤師の配置状況
 - ・道立病院の看護師及び薬剤師と民間勤務者との給与格差の状況
 - ・給与格差是正に向けた手当の創設に係る見解
 - ・看護師及び薬剤師の確保に向けた今後の取り組み

組み

- ・道立病院の患者数の推移
- ・昨年度の加算措置の取得状況とその効果
- ・患者数の確保に向けた今後の取り組み
- ・患者満足度調査の実施状況及び主な意見並びに改善が必要な事項に係る対処の状況
- ・患者満足度調査の結果の反映に向けたルールづくりに係る見解
- ・過去3年間の医業費用と医薬材料費の推移
- ・医療機器更新の考え方及び更新予定の医療機器の状況
- ・医療機器の保守点検費用の状況
- ・今後の医療機器の整備方針
- ・過去3年間の個人未収金の推移
- ・未収金の回収手続
- ・催告や訪問徴収などの実施頻度に係る具体的ルールの有無
- ・不納欠損の取り扱いへの対応方針
- ・累積欠損金の解消に係る所見
- ・今後の道立病院の経営改善に向けた部長の見解

等について

浅野 貴博委員（結志） から、

1 病院事業会計について

- ・純利益の要因分析と定期監査の指摘内容の受け止め
- ・医業収益が前年度及び当初予算との比較において下回っている要因の分析
- ・新・北海道病院事業改革プラン改定に向けた取り組み状況と今後の見通し
- ・過去3年間の医師及び看護師の欠員状況と要因分析
- ・新たなプラン策定に当たっての医療従事者確保の取り組み
- ・収益確保に向けた高度医療機器の整備方針
- ・費用縮減の視点からのこれまでの取り組み状況と今後の対応
- ・羽幌病院における平成25年度から平成27年度までの医業収支比率の推移
- ・新たな病院事業改革プランにおける羽幌病院の今後の方向性
- ・地域医療のあり方に係る地元自治体との検討の必要性
- ・病院事業の地方公営企業法全部適用移行準備の進捗状況

- ・全部適用への移行後における地域の医療提供体制維持の取り組み
- ・累積欠損金の取り扱いに係る検討状況

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 病院事業会計について

- ・決算が黒字となった要因
- ・医師及び看護師不足を起因とする病棟閉鎖と稼働病床数・率の状況
- ・看護師の夜勤回数の健康への影響及び夜勤回数の縮減に向けた取り組みと改善状況
- ・医療従事者の欠員解消対策の取り組み状況
- ・新たな病院事業改革プランと地域医療構想との整合性
- ・ジェネリック医薬品の採用状況と医薬品加算の状況及び今後の取り組み方針
- ・地方交付税算定額の2015年度実績と今後の対応
- ・控除対象外消費税の増額に係る影響と対応
- ・一般会計の負担額及び補正額の総計の推移
- ・道立病院の今後の役割と責任

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院室長、道立病院室次長、道立病院室参事及び道立病院室医療参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

第 1 分 科 会

○ 9月28日（水）

開会 午後5時28分

散会 午後5時36分

第1委員会室

第1分科委員長

村木 中（自民）

- ① 分科委員長に村木中委員（自民）、分科副委員長に沖田清志委員（民進）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、三好雅委員（自民）、池端英昭委員（民進）、安住太伸委員（結志）、田中英樹委員（公明）、真下紀子委員（共産）を選出。

○10月6日（木） 開議 午後2時45分
散会 午後2時46分
第1委員会室
第1分科委員長
村木 中（自民）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月8日（火） 開議 午前10時
散会 午後4時58分
第1委員会室
第1分科委員長
村木 中（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
三好 雅委員（自民）から、
- 1 飲酒運転根絶条例施行後の交通状況について
 - ・道内における飲酒による交通事故の発生状況
 - ・飲酒運転の検挙件数
 - ・飲酒運転ゼロボックスによる情報件数と情報に基づく取り組み状況
 - ・飲酒運転検挙件数の増加理由
 - ・条例のさらなる周知と飲酒運転根絶に向けた今後の取り組み
 - 2 特殊詐欺について
 - ・道内における特殊詐欺の認知件数と被害額の現状及びその認識
 - ・検挙状況
 - ・認知件数及び被害額の減少要因
 - ・被害防止に向けた今後の取り組み
 - 3 サイバー犯罪について
 - ・定義と特徴
 - ・現状と認識
 - ・現在の検挙件数と主な事例
 - ・被害を未然に防ぐための対策
 - ・被害防止に向けた今後の取り組み

等について

池端 英昭委員（民進）から、

- 1 信号機について
 - ・過去3年間におけるLED式信号機の設置数と費用の状況
 - ・LED式信号機の更新効果と今後の設置方針
 - ・過去3年間における設置要望数と設置状況

- ・設置基準の考え方
 - ・今後の新設に係る考え方
- 2 交番・駐在所の改築及び新設について
 - ・昨年度と今年度の状況
 - ・耐用年数と建てかえが必要な対象数の状況
 - ・今後の整備に係る考え方
 - 3 ストーカー対策について
 - ・昨年の相談件数
 - ・被害者に対する保護対策の状況
 - ・再発防止に向けた取り組み状況
 - ・今後の対応に向けた決意
- 等について、質疑、意見及び要望があり、生活安全部長、刑事部長、交通部長、子供・女性安全対策課長、サイバー犯罪対策課長、地域部参事官兼地域企画課長、捜査第二課長、交通部参事官兼交通企画課長、交通指導課長及び交通規制課長から答弁があつて、公安委員会に対する質疑を終結。
- ② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
船橋 賢二委員（自民）から、
- 1 がん対策について
 - ・道内市町村が実施するがん検診の受診率に係る直近の状況
 - ・がん検診におけるがん発見の状況
 - ・総務省が指摘している事業評価の内容
 - ・北海道において事業評価が行われなかつた理由とその影響
 - ・北海道がん対策推進委員会がん検診専門部会の設置目的及び構成メンバー並びに先月の開催内容
 - ・北海道がん対策「六位一体」協議会からの要望に対する道の対応方針
 - ・今後のがん検診の事業評価の取り組みに係る部長の所見
- 等について
- 佐々木 恵美子委員（民進）**から、
- 1 里親制度の推進について
 - ・国の委託推進に向けた取り組み方針
 - ・里親制度の内容
 - ・道内における里親と委託されている里子の数並びに児童福祉施設への措置児童等に占める里子の割合
 - ・親族里親の数と委託されている児童数
 - ・親族里親の要件
 - ・里親制度の改正内容
 - ・親族里親への支援の状況

- ・里親制度の活用促進に向けた取り組み
- 2 生活保護について
- ・過去 5 年間の道内の保護世帯数及び保護率の推移とその傾向
 - ・ケースワーカーの役割と全道の配置数
 - ・ケースワーカーの配置基準と 1 人当たりの平均担当件数
 - ・保護世帯への訪問頻度とその基準
 - ・ケースワーカーの人材育成に向けた取り組み
- 3 特別児童扶養手当について
- ・過去 3 年間における道による認定受給者数と障がい程度判定結果の推移
 - ・障がい程度判定の方法
 - ・障がい程度判定結果の非該当件数の増加要因
 - ・診断書作成時における道の対応に係る見解
 - ・手当額の改善及び障がい認定基準の明確化に向けた国への要望に係る部長の見解
- 4 医療的ケアを必要とする在宅重症心身障がい児・者の支援について
- ・在宅重症心身障がい児者受入技術研修等事業に係る予算の執行状況と医療型短期入所事業所の指定件数及び執行率が低かった理由
 - ・福祉型短期入所事業所における重症心身障がい児・者の受け入れに係る道の取り組み状況と受け入れ促進に向けた支援策に係る見解

等について

三好 雅委員（自民）から、

- 1 ヘルプマークなどについて
- ・障がい者マークの種類
 - ・他府県における取り組み状況
 - ・道における障がい者マーク普及への取り組み状況
 - ・東京都のヘルプマーク普及への取り組みに係る所見
 - ・道内障がい福祉関係団体におけるヘルプマークへの考え方
 - ・障がい者マークの普及に向けた今後の取り組み

等について

安住 太伸委員（結志）から、

- 1 医療費の適正化について
- ・本道の医療費の現状と特徴
 - ・効果的な対策の推進に向けた今後の取り組み
 - ・道内の森林資源を活用した健康づくりの取り組みに対する所見

- 2 地域医療について
- ・ICTの活用促進に向けたこれまでの取り組みと事業効果への認識
 - ・ICTの活用に係る課題
 - ・地域におけるICTの活用促進に向けた今後の対応
- 3 医師確保対策について
- ・医育大学との連携による医師確保対策の取り組み状況
 - ・札幌医科大学及び旭川医科大学への補助による寄附講座設置の経過と成果
 - ・自治体の寄附講座設置による医師確保に対する道の見解
 - ・今後の医師不足や偏在の解消に向けた取り組みに係る部長の見解

等について

田中 英樹委員（公明）から、

- 1 ドクターへりについて
- ・過去 3 年間の基地病院ごとの運航実績
 - ・昨年度の離島における運航実績
 - ・未出動及びキャンセル事案の件数とその理由
 - ・基地病院ごとのランデブーポイントの確保状況
 - ・高速道路での事故等への対応方策
 - ・ドクターへりの運航経費に対する道の補助の状況
 - ・各基地病院におけるドクターへりの運航に係る事業収支の状況
 - ・収支不足の要因と対応状況
 - ・十勝圏への出動実績と活用促進に向けた取り組み方針
 - ・運航圏域外への出動状況
 - ・他機関へりなどによる搬送実績
 - ・ドクターへりを有効活用した今後の救急医療体制への取り組み
- 2 医師確保対策について
- ・道内の医師不足や地域偏在の状況に対する認識
 - ・道内で研修を受けようとする医師と研修先病院とのマッチングに係る近年の状況
 - ・今年度のマッチング結果を踏まえた今後の取り組み
 - ・来年度以降の地域枠医師の配置調整の方法及び今後の派遣見通し
 - ・新専門医制度における地域枠医師のキャリア

形成に配慮した対応

- ・医師不足が著しい地域への配置や偏在が著しい産科医師の効果的な配置に係る所見
- ・町立中標津病院の実情に対する道の受けとめ
- ・医師不足地域における常勤医師の確保対策
- ・地域医療に対する勤務医アンケートや地域の医療機関を支えるための市町村の取り組み調査の実施結果
- ・医師の定着に向けた取り組み
- ・今後の地域医師確保に向けた部長の決意

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 がん対策について

- ・予算規模に対する評価
- ・道の取り組み姿勢強化に向けた考え方
- ・がん検診受診率引き上げに向けた取り組みと有効な先進例
- ・がん対策推進計画に係る現行計画での目標達成見込みと新計画の見直し方針
- ・受動喫煙防止対策への実効性のある措置への考え方と道及び市町村管理施設の全面禁煙化と多数が利用する施設への要請に係る見解
- ・がん患者の通院に係る交通費等の支援に対する認識及び実態調査と支援の実施検討に係る所見
- ・北海道がん対策「六位一体」協議会からの要望に対する受けとめと今後の取り組み方針

2 「産後鬱」等について

- ・産後鬱の発症要因及び症状に係る認識
- ・発症状況と対策及び治療並びに予後、十分なサポートが受けられない方への支援内容
- ・養育者支援保健・医療連携システムの機能状況及び2015年度までの実績
- ・情報提供数の増加要因
- ・今後の取り組み方針

3 若年性認知症対策等について

- ・平成27年度における患者数と初診までに要する期間
- ・北海道認知症コールセンターへの相談件数等の実績と職員研修の状況
- ・認知症サポーターに係る平成27年度までの登録実績及び養成研修の内容
- ・道民への啓発等に係る今後の取り組み

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、子ど

も未来推進局長、地域医療構想担当局長、保険衛生担当局長、医師確保担当課長、地域医療課医療参事、道立病院室参事、がん対策等担当課長、国保医療課長、生活保護担当課長、障がい者保険福祉課長、地域包括ケア担当課長、子ども子育て支援課長及び自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部に対する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

船橋 賢二委員（自民）から、

1 エゾシカ対策について

- ・今年度におけるモデル捕獲事業の実施計画
- ・夜間銃獵の試行とその結果の活用方法
- ・農林業被害額の軽減に向けた今後の捕獲対策の進め方
- ・エゾシカ肉処理施設認証施設の決定経過
- ・認証制度のロゴマークの選定経過及び出荷製品などへの表示方法
- ・エゾシカの有効活用の促進に向けた今後の取り組み

等について

佐々木 恵美子委員（民進）から、

1 消費者行政について

- ・消費者行政活性化基金の市町村における活用状況及びその成果
- ・消費者協会の体制強化に向けた道の対応
- ・来年度以降の計画的かつ効果的な事業実施に向けた市町村への働きかけの状況
- ・消費生活相談窓口の維持強化に向けた今後の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全部長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、エゾシカ対策課長、有効活用担当課長及び消費者安全課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月9日（水）

開議 午前10時

散会 午後5時23分

第1委員会室

第1分科委員長

村木 中（自民）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、

内田 尊之委員（自民）から、

1 食品の不当表示について

- ・平成27年度の食品表示監視員によるメニュー表示調査の内容とその結果

- ・調査結果による不適切な表示の内容とその原因
 - ・平成27年度調査に対する受けとめ
 - ・平成28年度における調査の状況と食品の適正表示に向けた取り組み
 - ・北海道の食の信頼確保に対する所見
 - ・事業者の景品表示法に係る理解促進に向けた今後の対応
 - ・振興局における調査実施体制の整備に係る部長の所見
- 2 循環資源利用促進税について
- ・平成27年度循環資源利用促進税事業の主な事業内容と執行状況
 - ・設備整備費補助事業の具体的な内容
 - ・産業廃棄物の排出抑制やリサイクルの効果の把握方法及び認識
 - ・税事業の複合的活用の事例
 - ・税事業の効果的活用に向けた普及啓発の方法
 - ・循環税事業の今後の展開方針
 - ・今後の循環税を活用した産業廃棄物の排出抑制やリサイクルの推進に向けた取り組み方針

等について

三好 雅委員（自民）から、

- 1 飲酒運転対策について
- ・違反者の動機の分析とそれを踏まえた取り組みの実施状況
 - ・違反者への対策
 - ・飲酒運転根絶に向けた取り組み状況の把握方法
 - ・普及啓発事業以外の対策の実施状況
 - ・関係機関による相互協力・連携に係る道の考え方
- 2 小1リスクなどについて
- ・道の認識
 - ・幼児に対する交通安全の取り組み内容
 - ・保護者の認識と対策
 - ・家庭での交通安全意識の醸成に係る具体的な取り組み内容
 - ・自転車に乗り始める時期の対策
 - ・関係部局が一体となった交通安全対策

等について

安住 太伸委員（結志）から、

- 1 再生可能エネルギー等の導入について
- ・再生可能エネルギー等導入推進基金事業の概要と平成27年度までの実績

- ・事業選定の考え方
- ・これまでの実績に係る事業評価委員会及び道による評価
- ・基金事業終了後の取り組みに対する所見

2 スポーツ振興について

- ・広域拠点スポーツ施設整備費補助金を活用した施設整備の考え方
- ・ホストタウン事業の活用推進に向けたこれまでの取り組み
- ・ホストタウン登録のメリット及び今後の取り組み
- ・市町村の施設整備への支援に対する所見

3 アスベスト対策について

- ・調査結果の取りまとめ時期を含めたこれまでの経過及び取りまとめがおくれている理由
- ・道と札幌市との情報交換実施の有無及び早急な対策への認識
- ・点検が適切に行われていない要因等に対する認識
- ・今後の対応方針

等について

田中 英樹委員（公明）から、

- 1 自然公園の整備について
- ・道有施設の数や老朽化等の実態
 - ・自然公園利用者数の推移
 - ・施設整備に対する考え方と今後の推進方針
- 2 知床世界自然遺産について
- ・これまでの取り組み経過
 - ・世界遺産登録後の利用者数の推移及び利用状況
 - ・モデル的に実施されている知床五湖の厳冬期ツアーやの実施状況と継続実施に対する所見
 - ・知床世界自然遺産条例に基づく道としての取り組み
- 3 アスベストの飛散防止対策について
- ・道有施設におけるアスベストの使用状況の実態及び対策
 - ・札幌市の教育施設における事故を受けての対応
 - ・市町村の危機管理の促進に向けた対応への所見
 - ・民間建築物のアスベスト対策の進め方
 - ・今後のアスベスト対策の取り組み

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 特定外来生物の生息状況と対策について
 - ・アライグマに係る2015年度までの市町村の防除実施計画策定状況及び防除実績の推移並びに今後の駆除対策
 - ・ウチダザリガニに係る2010年度以降の生息状況の把握方法及び捕獲の実績と課題並びに今後の防除対策
 - ・セイヨウオオマルハナバチに係る生息状況の推移及び監視状況と捕獲の推移並びに生息データの集積・管理と運営状況
 - ・時期を考慮したセイヨウオオマルハナバチの捕獲対策に対する部長の見解
- 2 委託業務に係る契約について
 - ・北海道水素社会実現フォーラム委託業務に係る指導内容とそれへの受けとめ
 - ・業務委託事務取扱要綱による再委託に対する認識
 - ・効率的な委託の執行とは言えないことへの所見
 - ・適切な業務遂行への考え方
 - ・不適切な委託を行った理由
 - ・今後の再発防止策に係る部長の考え方
- 3 アスベスト対策について
 - ・アスベスト含有建材に係る道及び道内市町村の点検ルールの把握状況
 - ・策定期町村数
 - ・市町村の適切な取り組みを促すための道による指導方法
 - ・総務省による関係機関への勧告概要及び環境省通知を受けた道による市町村への周知状況
 - ・市町村への周知時期がおくれた理由と部の対応への所見
 - ・事業者の調査で十分把握されていない事例の道内分工事件数とその内訳
 - ・道の防災計画での規定と具体化の状況
 - ・道内市町村の防災計画におけるアスベスト対策の記載状況と環境省マニュアル参照の有無
 - ・道のアスベスト台帳の対象範囲と台帳整備の推進への考え方
 - ・道内市町村に対する支援方法

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、低炭素社会推進室長、環境保全担当課長、循環型社会推進課長、生物多様性保全課長、自然公園担当課長、低炭素社会推進室参事、交通安全担当課長、消費問題対策担当課長及びスポーツ振興課長から答

弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部に対する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、
松浦 宗信委員（自民）から、

- 1 地方創生施策について
 - ・地方創生先行型交付金を活用した事業の効果
 - ・地域創生加速化交付金等を活用した事業の実績と今後の展開
 - ・市町村における取り組みの展開状況と道の支援内容
 - ・地域づくり総合交付金の制度充実に向けたこれまでの取り組み
 - ・市町村間連携の円滑な推進に向けた道の役割に対する認識と取り組み
 - ・市町村等へのサポート機能強化への対応
 - ・連携地域別政策展開方針に掲げる地域プロジェクトの進め方
 - ・集落対策への認識とこれまでの取り組み成果及び今後の進め方
 - ・取り組み成果の情報発信力強化に向けた今後の取り組み
 - ・北海道創生総合戦略に係るこれまでの取り組み課題と戦略の推進及び今後の展開に対する見解
 - 2 交通政策について
 - ・地域公共交通検討会議におけるこれまでの議論
 - ・ワーキングチームでの論点とまとめ方
 - ・JR北海道が進めようとする事業範囲の見直しへの今後の対応
 - ・JR日高線沿線自治体協議会における検討結果に対する受けとめ
 - ・JR北海道との今後の協議に向けた道の対応等について
- 沖田 清志委員（民進）**から、
- 1 総合交通ネットワークについて
 - ・JR北海道への社外取締役の派遣及び再生推進会議への委員就任の効果に係る検証と総括
 - ・JR日高線への道の対応のあり方への所見及び現状の打開に向けた今後の対応
 - ・大幅な路線の休廃止の姿勢を崩さないJR北海道の対応への見解
 - ・地域公共交通検討会議のワーキングチームにおいて想定される議論への見解

- ・JR北海道の地域や住民への対応に対する受けとめとこれまでの道の対応
- ・観光施策及び食の輸送施策におけるJRの位置づけと今後の強化策
- ・鉄路存続に向けた道としての最大限の支援に対する所見

等について

内田 尊之委員（自民）から、

1 北海道新幹線について

- ・開業までの間における道としての取り組み
- ・これまでの開業効果への認識
- ・開業後における誘客促進の取り組み
- ・2次交通の整備に向けた取り組みの成果
- ・新幹線と航空路線との連携に対する認識と取り組み
- ・道民の利用促進に向けた取り組み
- ・開業後も含めた青森県との連携によるこれまでの取り組みとその効果
- ・北海道と道外との間における教育旅行の状況
- ・東北と連携した教育旅行の相互送客への認識と今後の対応
- ・北海道新幹線の利用促進に向けた今後の取り組み

2 移住・定住施策について

- ・平成27年度における移住・定住に係る取り組み内容
- ・移住促進事業の実施成果と平成28年度事業への反映状況
- ・「ちょっと暮らし」利用者の増加理由及び利用実態
- ・「ちょっと暮らし」利用者アンケート結果に対する受けとめと利用者の移住に向けた今後の対応
- ・現役世代の移住・定住の実現に向けた今後の取り組み
- ・本道への移住の実態把握への考え方
- ・地域おこし協力隊員の定住状況
- ・移住定住推進センターの利用状況及びポータルサイトのアクセス状況
- ・東京の移住定住推進センターの活動内容及び利用状況と利用者の反応
- ・今後の取り組み

等について

池端 英昭委員（民進）から、

1 広報紙等について

- ・広報紙「ほっかいどう」の発行状況
- ・現在の発行回数で得られる効果への見解と配置箇所の不断の見直しに対する考え方
- ・新聞紙面を利用した広報の現状と地方新聞の紙面を利用した広報に係る道の考え方
- ・視覚障がい者の方々への広報の取り組み
- ・テレビを活用した障がい者への広報の取り組み及び放送終了後におけるインターネット等による番組の配信状況
- ・インターネットによる道政広報番組配信に当たっての視覚障がい者への取り組み
- ・今後の広報活動の取り組み

2 道総研について

- ・平成27年度の取り組み実績と研究成果
- ・試験研究機器の更新・整備に対する道の対応
- ・研究成果の普及と実用化に向けた取り組み
- ・農業に係る研究課題のニーズ調査の実施方法とニーズへの対応
- ・病害虫対策に係る道と道総研との連携状況
- ・道総研に対する今後の支援

等について

安住 太伸委員（結志）から、

1 地方公会計の活用について

- ・地方公会計システムをインフラ長寿命計画の推進に役立てることへの見解
- ・コスト情報とストック情報の積極的活用に対する見解
- ・道内市町村における公共施設等総合管理計画の策定状況と計画推進に当たっての課題への認識と対応
- ・今後の社会资本整備の推進に対する見解

2 道内空港機能強化調査研究事業について

- ・委託調査の目的及び調査内容
- ・調査結果により明らかになった課題
- ・調査結果を踏まえた取り組み
- ・空港を地域活性化の拠点とするための空港と地域との連携に対する所見

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 市町村財政と地域振興等について

- ・幌延町と周辺6町村の2011年度以降の電源立地地域対策交付金及び電源立地等推進対策交付金の交付状況並びに幌延町の深地層研究センターに係る2011年度以降の固定資産税額
- ・2015年度における電源立地地域対策交付金等

の関係町村財政に占める割合と使途の現状

- ・幌延深地層研究センターでの研究終了予定時期に向けた関係町村の財政事情の把握方法と今後の地域振興への働きかけ

2 地方交通について

- ・2015年度における北海道新幹線の建設と地方路線の維持に係る国と道との負担状況
- ・JR北海道が沿線自治体に応分の負担を求めるとの報道内容に対する認識及び赤字路線の維持に対する意欲
- ・JR日高線の復旧費用を拡大させた責任に係る認識と早期復旧に向けた意欲
- ・国鉄の分割民営化当初における経営安定化基金の運用益が現在まで継続した場合の累計額と実際の累計額との乖離及びそれに対する財政支援を行ってこなかった国の責任に対する見解
- ・国に対する支援要請の考え方
- ・地域公共交通検討会議における沿線自治体首長の発言に対する受けとめと守るべき鉄路に対する所見
- ・国による支援の枠組みの必要性に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、知事室次長、地域創生局長、地域主権・行政局長、交通政策局長、航空局長、計画推進担当局長、研究法人室長、地域づくり担当局長、新幹線推進室長、物流港湾室長、広報担当課長、社会資本課長、研究法人室参事、地域戦略課長、地域創生担当課長、地域政策課長、集落・地域活力担当課長兼移住・定住担当課長、財政・公営企業担当課長、交通企画課長、地域交通・鉄道交通担当課長、新幹線推進室参事、航空課長及び航空企画担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部に対する質疑を終結。

○11月10日（木） 開議 午前10時
閉会 午後3時33分
第1委員会室
第1分科委員長
村木 中（自民）

① 出納局に対する質疑に入り、

池端 英昭委員（民進） から、

- #### 1 道の資金繰りと歳計現金の管理について
- ・平成27年度決算における資金の過不足や規模などの状況
 - ・平成27年度決算における歳計現金の運用方法

- ・自治体における歳計現金の運用方法に対する認識

- ・歳計現金の債券運用の見直しに係る道の取り組み及び他県の状況
- ・債券運用の検討状況
- ・資金繰り改善に向けた取り組み状況
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、会計管理室長及び経理課長から答弁があつて、出納局に対する質疑を終結。

② 人事委員会に対する質疑に入り、 **真下 紀子委員（共産）** から、

- #### 1 過労死防止及び勤務時間の管理等について
- ・人事委員会が行うこととされている労働基準監督機関の職権内容
 - ・過労死等防止対策白書に対する受けとめ
 - ・道職員等の勤務時間把握と長時間労働是正に係る人事委員会の取り組みとその効果の検証状況
 - ・管理職を含めた道職員等の労働時間把握に向けた取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会事務局長及び総務審査課長から答弁があつて、人事委員会に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、 **松浦 宗信委員（自民）** から、

- #### 1 新電力の導入について
- ・平成27年度の知事部局全体の電気料の総額と導入に伴う実績や割合及び節減効果並びに今年度の状況
 - ・日本ロジテック協同組合の撤退を踏まえた2度目の入札に当たっての改善点及び想定していた節減効果の有無
 - ・知事部局以外の機関における導入状況
 - ・道における導入割合が低い理由
 - ・未導入施設への導入効果に対する見解及び導入拡大に向けた課題
 - ・新電力導入の一層の推進に向けた見解
- #### 2 財政運営について
- ・平成26年度決算と比較し平成27年度決算の黒字額が増となった要因
 - ・道税収入決算の予算との比較における増額の内訳及びその要因
 - ・実質公債費比率などの比率の改善理由

- ・本道の実質公債費比率などの全国における順位及び認識
 - ・実質公債費比率の将来推計及び比率改善に向けた取り組み
 - ・今後の道財政の見通しに係る認識及び行財政運営方針に掲げる目標達成に向けた取り組み
- 3 人事施策などの推進について
- ・昨年度の時間外勤務縮減の取り組み状況と実績
 - ・ICT利活用による業務効率化の検討に対する所見
 - ・テレワーク導入促進に向けての対応
 - ・育児休業の取得実績及び代替職員の確保に係る対応
 - ・代替職員確保における課題に対する認識
 - ・代替職員の配置のあり方の検討状況
 - ・育児休業中の女性職員に対するタブレット端末貸与の狙いと今後の対応
 - ・過去5年間における新規採用職員数の実績
 - ・若手職員のサポート体制検討の取り組み
 - ・今後の取り組み

等について

池端 英昭委員（民進）から、

- 1 道の財政運営について
 - ・平成27年度決算において多額の不用額が生じた具体的要因及び収入未済額と縮減に向けた取り組み状況
 - ・平成25年度及び平成26年度並びに平成27年度における減債基金の積立留保額と道債の繰り上げ償還額の状況
 - ・減債基金の積み立て不足の解消に向けた方策
 - ・平成28年第3回定例会における道債の追加計上による財政健全化目標達成への影響
 - ・道債残高縮減に向けた今後の取り組みに係る所見
 - ・行財政運営方針の計画期間中における財政健全化目標の堅持に対する所見
- 2 人事施策について
 - ・過去5年間における職員の年代別構成比の推移及び望ましい構成比と現状に対する受けとめ
 - ・年齢構成の偏り解消に向けた対応状況
 - ・過去3年間における新規採用数と社会人経験者採用数の推移
 - ・採用辞退者数の状況とその要因に対する認識

及び対策方法

- ・平成27年度までの職員数適正化計画の策定理由と概要及び結果に対する認識
 - ・現在の人事施策における根拠と考え方
 - ・新たな職員数適正化計画の策定に対する所見
 - ・今後の対応
- 3 道税収入の確保について
- ・平成27年度における道税収入のうちで当初の予算額以上となった税目の状況
 - ・当初の予算額以上の収入があった税目に係る予算と決算が乖離した要因
 - ・平成27年度決算における乖離を当初予算で見込むことの可否
 - ・近年の収入未済額に対する基本的な考え方
 - ・収入未済額の削減に向けたこれまでの取り組みと効果
 - ・コンビニ収納の効果
 - ・コンビニ収納以外の取り組み
 - ・コンビニ収納の拡大に向けた検討に対する所見
 - ・今後の取り組み

等について

船橋 賢二委員（自民）から、

- 1 道職員の健康管理について
 - ・長期療養者数の直近3年間の推移
 - ・定期健康診断の実施方法及び内容並びに血液と胃部及び大腸検査における1次検診受診者に占める要精検率の直近3年間の状況
 - ・受診率向上に向けた取り組み
 - ・健康診断事業の委託機関の選定方法及び平成27年度の委託費用
 - ・健康診断事業に係る入札資格要件の内容及び内部精度管理の確認内容
 - ・質の高い健康診断実施に係る職員監の見解

等について

安住 太伸委員（結志）から、

- 1 新たな公会計の導入について
 - ・統一的基準による財務書類の整備に係る認識及び現在の官庁会計との比較並びに道の対応状況
 - ・固定資産台帳の整備状況
 - ・政策評価への活用に係る検討状況
 - ・民間ノウハウ等の活用に向けた提案制度の対象業務と情報公開の開始時期
 - ・平成29年度の確実な導入に向けた取り組みに

係る部長の所見

2 北方領土対策について

- ・平成27年度決算における領土復帰対策費の不用額発生の具体的要因
- ・領土問題解決に向けた世論のさらなる向上のための取り組み
- ・領土問題に対する道の認識及び対応が旧態依然のままである理由
- ・日ロ両政府による新しいアプローチの内容を踏まえた道のスタンス

等について

田中 英樹委員（公明） から、

1 災害対策について

- ・昨年度の訓練実績
- ・過去5年間の北海道防災総合訓練における災害想定と市町村の訓練参加状況
- ・昨年度の訓練検証結果に係る今年度訓練への反映状況と反映された訓練の昨年度との違い
- ・今後の内陸部における防災総合訓練の実施に係る所見
- ・札幌市との合同訓練実施への考え方
- ・平成27年度における道の防災訓練等への関係機関の参加状況
- ・総合水防演習の目的と訓練内容及び道の役割
- ・総合水防演習への道幹部の積極的な参加に係る所見
- ・平成27年度に他機関が実施した防災訓練への参加状況
- ・今後の防災訓練の充実に対する所見
- ・地域防災計画に基づく防災資機材整備の具体的な考え方及び整備状況
- ・さきの大震災での衛星携帯電話の活用状況
- ・その他の備蓄資機材に係るこれまでの活用状況
- ・さきの災害の検証後における資機材整備の進め方
- ・昨年度の道内における複合災害を想定した訓練の実施状況
- ・複合災害を想定した訓練の実施方法及びその評価
- ・複合災害に係る道民への普及啓発のこれまでの取り組みと今後の進め方に対する所見

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 公共事業の再評価について

- ・道道名寄遠別線に係る路面環境や代替道路の公共事業評価専門委員会への情報提供の状況
- ・ヒメギフチョウの生息確認の有無と新たな問題に係る再評価委員会への情報提供の状況
- ・再評価に際しての委員による現地調査の実施有無
- ・再評価のあり方に対する部長の所見

2 アスベスト対策について

- ・道有施設における吹きつけアスベストの使用状況と状態及び措置状況並びに断熱材・保溫材等の使用状況の調査結果
- ・アスベスト飛散があった場合の対応に係る見解
- ・市町村における防災計画へのアスベスト対策の位置づけを踏まえた道のこれまでの取り組みと現状に対する受けとめ
- ・環境生活部との連携を含めた今後の取り組み

3 過労死防止及び勤務時間の管理等について

- ・過去5カ年の道職員の精神疾患による長期療養者と職員の自殺者の推移
- ・過重労働による健康への影響に係る見解及び安全衛生委員会における調査審議の内容と対策
- ・一般職の勤務環境の把握状況
- ・残業時間の状況
- ・残業手当の支給状況
- ・過重労働となっている職員の職位別職員数とその割合
- ・管理職に係る勤務時間の把握状況
- ・管理職手当と残業代の相関関係
- ・管理職を含む労働時間の把握への対応
- ・労働時間の把握と長時間労働是正に向けた今後の対応

4 天下り等について

- ・平成27年度末時点における課長級以上の再就職要綱適用団体及び指名登録業者別の天下り状況と前年度との比較
- ・再就職要綱の年齢制限及び給与基準額を超える者の状況
- ・再就職要綱違反の実態とその理由
- ・要綱違反者に係る関係所管部への制度確認の有無
- ・道の関与団体に再々就職する者の仕事内容と報酬の状況
- ・再々就職した元課長級の再々就職前の職場及

び役職と採用されていた年齢

- ・国の補助制度による採用者の出身団体別の人數
- ・仕事の委託先に再々就職した者がいることへの受けとめ
- ・道全体の再々就職に係る全ケースの再調査実施への見解
- ・国の補助金に係る事業機関への再就職の見直しに係る所見
- ・今年3月に道を退職した課長級以上の再就職要綱に係る適用団体及び指名登録業者への再就職状況
- ・道の事業への競争入札に参加できる登録業者への天下りがふえていることへの所見
- ・次長級以上の指名登録業者への再就職状況と認識
- ・北海道建設技術センターとの契約見直しによる公募制の導入結果と道財政への効果
- ・再就職要綱の適用団体のうち3代以上にわたり元道職員が団体の長に就任している団体の数と就任団体名及びその団体の長である者の道での役職並びに団体数の減少理由
- ・再就職要綱の適用団体のうち3代以上にわたり元道職員が団体の長に就任する団体ではなくなった団体への道幹部OBの天下りの有無と元道職員が団体の長に就任する団体ではなくなったことによる当該団体の運営への影響

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、人事局長、財政局長、危機対策局長、北方領土対策局長、財産活用担当課長、財産運用担当課長、財産管理担当課長、行政改革課長、人事課長、給与服務担当課長、職員厚生課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、税務対策担当課長、危機対策課長、防災教育担当課長及び北方領土対策本部参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第2分科会

- 9月28日（水） 開会 午後5時28分
散会 午後5時36分
第2委員会室
第2分科委員長
稲村 久男（民進）

- ① 分科委員長に稻村久男委員（民進）、分科副委員長に笠井龍司委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に富原亮委員（自民）、松山丈史委員（民進）、浅野貴博委員（結志）、吉井透委員（公明）を選出。

- 10月6日（木） 開議 午後2時45分
散会 午後2時46分
第2委員会室
第2分科委員長
稲村 久男（民進）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

- 11月8日（火） 開議 午前10時1分
散会 午後4時31分
第2委員会室
第2分科委員長
稲村 久男（民進）

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
久保秋 雄太委員（自民）から、
 - 1 建設業の担い手対策について
 - ・建設産業支援プランに基づく人材の確保育成の取り組みと成果
 - ・就業者数と年齢構成の推移と要因
 - ・建築・土木系学科の新卒者の就職状況
 - ・基礎的知識を持たない新卒者の職場定着に向けた対応
 - ・厳しい状況が続いていることに対する受けとめ
 - ・今後の取り組み
 - 2 公共土木施設の維持管理について
 - ・平成27年度予算の執行状況
 - ・予算の推移
 - ・作業方法により分類される維持管理方法の内容
 - ・昨年度における道路・河川の維持管理方法ごとの執行状況
 - ・予算額を上回る道路及び河川事業の要求への

対応方法

- ・河川維持における自然環境との調和方法と調和を図るための事業変更事例
- ・橋梁、樋門以外における施設長寿命化計画の策定時期
- ・道路附属施設の維持管理推進方針
- ・あり方に関する検討結果の来年度予算への反映

等について

松山 丈史委員（民進）から、

1 下水道事業について

- ・道内実施市町村数と普及率
- ・下水汚泥のバイオマス資源としての有効利用の具体的な事例
- ・道が実施する流域下水道事業の目的と実施状況
- ・公営企業会計への移行の検討状況と今後の見通し
- ・流域下水道施設の老朽化の状況と今後の対応

2 建設政策について

- ・社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の平成27年度決算額と活用状況及び北海道への配分額と全国に占める割合
- ・道路事業における交付金の交付率及び北海道特例による他府県との比較
- ・道路事業における国庫補助金の活用状況と補助率及び他府県との比較
- ・道路事業以外への北海道特例の適用状況
- ・北海道特例に対する見解

等について

浅野 貴博委員（結志）から、

1 技術者・技能者の確保について

- ・インフラ長寿命化計画の進捗状況
- ・道内における技術者等の不足と高齢化の進行状況
- ・道内における技術者等の人数を把握することに対する道の見解
- ・若年者確保に向けた今後の取り組み

2 土砂災害対策について

- ・基礎調査の目標達成の見通し
- ・基礎調査終了前における注意喚起等の対応状況
- ・区域指定後の地域や住民への対応に対する取り組み方法
- ・基礎調査対象箇所見直しの必要性に対する道

の認識及び取り組みのあり方

3 公共事業予算・事業量の確保について

- ・平成27年度建設費決算における不用額発生の要因
- ・建築防災費を執行する事業の内容と不用額発生の要因
- ・民間大規模建築物の耐震化促進方策に対する道の認識と今後の対応
- ・精緻な予算編成と執行及びさらなる予算等確保に向けた取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、総務課長、建設政策課長、維持担当課長、建設業担当課長、道路課長、砂防災害担当課長、公園下水道担当課長及び建築安全担当課長から答弁があつて、建設部所管に関する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

富原 亮委員（自民）から、

1 森林づくりについて

- ・本道の森林資源と伐採の状況
- ・これまでの森林整備の取り組み内容
- ・幹線となる林道の整備実績と今後の取り組み方針
- ・本道に適した路網整備の対応や機械化による木材生産の効率化に向けた取り組み状況
- ・路網の設計・整備を担う技術者育成に対する取り組み状況
- ・低コスト施業の推進に係るこれまでの取り組み成果
- ・風倒木被害の状況と復旧対策
- ・森林整備の推進に向けた今後の取り組み方針

2 道産木材の需要拡大などについて

- ・針葉樹製材を始めとした道産木材の用途
- ・公共施設の木造化・木質化の実績と今後の取り組み方針
- ・新技術開発への取り組み状況と成果の活用による利用拡大の展望
- ・木質バイオマスエネルギーの利用促進についての考え方
- ・林業の新規参入者の推移と新規参入者の確保に向けた取り組み方針
- ・林業事業体の育成に向けた取り組み状況と今後の方針及び経営安定化に向けた対応
- ・地域材の利用促進と林業事業体の育成の充実強化に向けた今後の取り組み方針

3 日本海漁業の振興について

- ・スケトウダラ漁業の再編への取り組み内容とその後の状況
- ・養殖業を柱とした新しい生産体制づくりの取り組み状況
- ・養殖業の現状と課題に対する認識及び今後の取り組み方針
- ・漁港の増養殖利用に向けた北海道漁港管理条例の改正内容とスケジュール
- ・今後の取り組みへの部長の所見

4 本道の漁業生産の安定化について

- ・オホーツク海地域のホタテガイの被災前後における生産状況
- ・迅速に漁場の状況把握ができる技術の開発への取り組み内容
- ・台風による影響把握のための調査に対する道の認識
- ・漁場被害の予測に向けた取り組み状況
- ・災害に強い漁場づくりに向けた取り組み方針
- ・台風10号による噴火湾地域のホタテガイ養殖業の被害の状況
- ・東日本大震災における津波被害に対する復旧対策事業の概要
- ・台風10号の被害からの復旧に向けた課題と対応方針
- ・噴火湾地域のホタテガイへい死問題への取り組み方針
- ・アキサケ定置などの台風被害の状況や今後の見通しとアキサケ種卵の確保状況
- ・昆布干場の台風被害の状況と今後の復旧見通し及び経営安定対策の検討内容
- ・水産物の輸出拡大に向けた道の取り組み方針

等について

松山 丈史委員（民進）から、

1 木質バイオマスについて

- ・道内におけるまきの生産量と利用促進に向けた取り組み状況
- ・針葉樹のまきの利用促進に向けた対応状況
- ・まきボイラーの利用促進に向けた取り組み状況と今後の方針
- ・木質バイオマスエネルギーの利用量の状況
- ・大規模な木質バイオマス発電に対する今後の対応方針
- ・木質バイオマスエネルギーの今後の利用方針

等について

橋本 豊行委員（民進）から、

1 えりも以東太平洋海域の漁業生産について

- ・サンマとスケトウダラの漁獲状況と資源状況
- ・アキサケの漁獲状況と来遊状況及び資源の減少要因とその対応方針
- ・漁業生産の増加に向けた取り組みに対する道の所見

2 サケ・マス流し網漁業禁止対策について

- ・国際漁業再編対策事業、さけ・ます加工原料緊急対策事業、水産業振興構造改善事業及び水産基盤整備事業の概要と取り組み状況
- ・ホタテガイの垂下式養殖に関する調査の概要
- ・ベニザケ養殖の手法開発に係る調査の概要
- ・国の代替漁法等による試験操業の結果に対する道の認識
- ・今後の対応に向けた漁業者からの要望内容と国に対する道の対応方針
- ・代替漁業の実績と道としての今後の取り組み方針
- ・対策への取り組みに係る部長の所見

等について

浅野 貴博委員（結志）から、

1 漁業金融対策費について

- ・事業内容と不用額発生の要因
- ・次年度以降の予算措置に対する道の認識
- ・経営が困難な漁業者への支援のあり方

2 地域活動支援対策費について

- ・事業内容と不用額発生の要因及び本年の執行状況
- ・今後の事業推進に対する道の認識と取り組み方針

3 漁業の担い手確保について

- ・本道の漁業就業者の推移と担い手対策の取り組み状況
- ・北海道漁業就業支援フェアのこれまでの参加人数と新規就業につながった件数及びその成果に対する道の認識
- ・北海道漁業就業支援フェアの開催箇所の減少理由と今後の対応方針

4 日本海漁業の振興について

- ・日本海漁業振興基本方針の概要と平成27年度の取り組み内容
- ・後志・檜山地区を対策の先行地区とした理由
- ・養殖業の対象魚種における取り組みの効果
- ・今後の日本海漁業の振興に向けた道の見解

5 道産木材の流通拡大について

- ・道産木材の供給量減少の要因に対する道の認識
- ・平成27年度における道産CLT促進に向けた事業内容とその成果及び実用化の見通しへの認識
- ・コアドライの振興に向けたこれまでの道の取り組み状況と利用している各自治体の取り組み内容
- ・地域材活用の課題に対する支援内容と今後の対応方針
- ・道産木材の流通拡大に向けた取り組み方針

等について

吉井 透委員（公明）から、

1 計画的な森林の整備について

- ・森林経営計画の作成状況と作成推進に向けた道の取り組み状況及び今後の方針
- ・森林施業プランナーの育成に向けた取り組み方針
- ・森林経営計画の作成と計画的な森林施業に向けた道の取り組み方針

2 道民の森の活用について

- ・活用方針における基本的な考え方や活用方策
- ・道民ニーズの把握や情報発信の取り組み状況
- ・森林体験学習の充実に向けた活動プログラムの取り組み状況
- ・学習の場としての活用に向けた教育関係機関との連携状況
- ・活用の促進に向けた道の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産林務部技監、水産基盤整備担当局長、森林計画担当局長、水産経営課長、水産支援担当課長、水産食品担当課長、水産振興課長、漁場事業担当課長、漁港漁村課長、漁業管理課長、サケマス・内水面担当課長、国際漁業担当課長、林業木材課長、木材産業担当課長、林業振興担当課長、森林計画課長、森林整備課長、路網整備担当課長、道民の森担当課長及び林業普及担当課長から答弁があつて、水産林務部所管に関する質疑を終結。

○11月9日（水） 開議 午前10時1分
散会 午後4時45分
第2委員会室
第2分科委員長
稻村 久男（民進）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

久保秋 雄太委員（自民）から、

1 病害虫対策について

- ・ジャガイモシロシストセンチュウの発生状況と蔓延防止に向けた緊急防除の内容及び根絶に向けた道の対応
- ・小麦なまぐさ黒穂病に対するこれまでの対応状況と蔓延防止に向けた今後の対応方針

2 畑作・園芸の生産振興について

- ・畑作物の生産状況と今後の作付計画
- ・一部作物において作付面積の目標と実績が乖離している理由及びその影響
- ・適正な輪作による生産性及び産地収益性の向上に対する道の考え方
- ・次世代施設園芸の推進に向けた取り組み状況と課題
- ・今後の推進方針

3 有機農業の推進について

- ・本道の有機農業の現状
- ・第2期北海道有機農業推進計画に基づく取り組み状況
- ・有機農家戸数における計画目標の達成状況
- ・目標達成が困難な要因分析
- ・生産面及び流通・消費面の課題への対応
- ・次期推進計画の策定に向けた取り組み方針

4 農作業事故について

- ・事故発生件数とその要因
- ・事故防止に向けた道や地域での取り組み状況
- ・今後の農作業事故防止の取り組み方針

5 グリーン・ツーリズムの推進について

- ・教育旅行に対する道の取り組み状況と成果
- ・ファームインや農家レストランなど受け入れ施設数の推移
- ・実態調査の結果
- ・今後の推進方針

等について

松山 丈史委員（民進）から、

1 TPPについて

- ・これまでの対応への検証
- ・重要5品目に及ぼす影響と対応
- ・SBS米に関する米価偽装疑惑を踏まえた上での大筋合意が今後の米価及び米生産に与える影響についての見解
- ・道として政府に対し米価偽装疑惑の再調査を求める考え方
- ・大筋合意に対する農業者や農業地域の受けと

めと道の対策への反映状況

- ・補正予算の執行状況
- ・大筋合意内容でも食の安全・安心条例や組織機構を維持できる可能性

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

1 地籍調査について

- ・実施市町村数と実施済み面積
- ・新たに着手した市町村の状況
- ・未着手または休止中の市町村が取り組まない理由
- ・財政措置の状況
- ・緊急性が高い市町村への働きかけの状況
- ・今後の地籍調査の推進に向けた取り組み方針

等について

浅野 貴博委員（結志） から、

1 TPPへの対応について

- ・平成27年度における道の具体的な対応
- ・27年度決算における不用額発生の要因
- ・農政費の執行に対する道の認識
- ・今後における道の対応

2 稲作振興について

- ・米の売買同時入札における調整金に関する国の調査結果に対する道の認識
- ・道内生産者の不安払拭に向けた道の取り組み
- ・産地交付金の意義に対する道の認識と平成27年度の活用状況
- ・交付金が減額されたことに対する道の認識と今後における取り組み方針

3 酪農振興について

- ・指定団体制度の意義及び改革案に対する道の認識
- ・補給金対象者の安易な拡大に対する道の認識
- ・第14回全日本ホルスタイン共進会北海道大会の意義及び本道開催に対する道の認識
- ・知事が出席しなかった理由
- ・今後の酪農振興に対する道の認識

等について

吉井 透委員（公明） から、

1 農業者の経営状況について

- ・農家戸数及び経営規模の20年前との比較
- ・現在の経営収支の状況
- ・営農形態ごとの収支状況

2 農畜産物の輸出拡大の取り組みについて

- ・道産農畜産物の輸出の現状と課題

- ・コスト低減や鮮度保持などの課題解決に向けた試験研究成果の活用に対する所見

- ・今後における輸出の拡大に向けた道の取り組み

- ・本道農業の目指す姿と対応方針

3 ホッカイドウ競馬について

- ・JRAとの相互発売開始前後の経営状況
- ・単年度黒字となった主な要因
- ・インターネット及び道内場外発売所での発売状況
- ・札幌市内の場外発売所が3カ所から1カ所となった経緯
- ・Aiba札幌駅前のVIPルームを改修した経緯と当時の見通し
- ・改修時に新たに導入した備品の総額と現状及び今後の対応
- ・札幌駅周辺での新たな場外発売所の開設に向けた取り組み状況
- ・札幌市内の場外発売所に対する今後の対応
- ・今後の取り組み方針と部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、競馬事業室長、技術支援担当局長、活性化支援担当局長、農政課長、政策調整担当課長、競馬事業室参事、食品政策課長、6次産業化担当課長、農産振興課長、水田担当課長、園芸担当課長、畜産振興課長、技術普及課長、農業環境担当課長、農業経営課長、農地調整課長及び農村設計課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

久保秋 雄太委員（自民） から、

1 就業の促進について

- ・ジョブカフェの昨年度の利用状況及び利用者の就職状況並びに開設以来の利用状況の推移及び利用者の傾向
- ・若年求職者技能習得支援事業の平成26年度、27年度の対象者数及び就職者数並びに就職者の就業状況
- ・誰もが働きやすい職場環境への認識及び道としての取り組み状況
- ・仕事と家庭の両立支援に取り組む企業における女性の就業数の変化及びその経緯
- ・本道における非正規労働者の割合が全国に比べ高い水準にあることについての認識
- ・非正規雇用の問題点

- ・正規雇用を希望する非正規雇用者への支援
- ・第4期雇用創出基本計画の現状分析及びこれまでの取り組みに対する認識並びに国における働き方改革も踏まえた今後の取り組み

2 観光振興について

- ・他都府県との比較分析調査を行っていない理由
- ・検討委員会が調査分析する際の資料の収集
- ・道と他都府県における観光入り込み客数についての考え方
- ・観光入り込み客数の今後の取り扱い
- ・道内客が多い状況についての受けとめ
- ・道外客の誘致についてこれまでの取り組みと今後の対応
- ・宿泊施設に係る課題と今後の対応
- ・魅力ある食づくりに係る調査分析に対する認識と今後の対応
- ・レンタカーの利用に係る調査分析と今後の対応
- ・再来訪意向に係る道と国の調査結果に対する考え方
- ・他都府県における観光関連予算の内容把握
- ・観光関連予算の情報提供に対する考え方
- ・他都府県の実態把握の必要性に対する考え方
- ・マーケット分析能力に対する考え方
- ・これまでの北海道観光のイメージに対する指摘への受けとめと対応
- ・今後のあり方

等について

松山 文史委員（民進）から、

1 雇用情勢について

- ・昨年度と今年度の9月までの概要
- ・新たな雇用対策の取り組み内容及び現時点での効果
- ・直近の完全失業率が上昇している理由及び具体的な失業の内容
- ・今後の雇用対策

2 観光政策について

- ・観光を重要政策とする意義
- ・増額された観光予算の主な使途
- ・即効性のあった事例と効果が上がったこれまでの事例
- ・位置情報ゲームを観光政策等へ活用する検討の有無
- ・岩手県における位置情報ゲームを活用した観

光振興策の現状把握

- ・道における位置情報ゲーム等を活用した観光振興策の取り組み状況と今後の観光振興への活用に対する所見
- ・日本版DMO候補法人登録による北海道観光への影響
- ・観光振興機構における財源確保の検討状況
- ・道の観光予算に占める観光振興機構への補助金等の割合
- ・観光振興機構の役割が機構でなければならぬ理由
- ・DMOに登録されたことによる道と観光振興機構との役割の変化及び予算上における反映
- ・札幌市の観光振興機構への関与及び道との連携方法
- ・昨年度の来道外国人数が過去最高となった原因
- ・諸外国と比較して来道外国人数が少ないことへの所見及び拡大に向けた取り組み
- ・道央圏以外への誘客促進の具体策とそれによる道央圏の宿泊施設不足が解消できる数字的根拠
- ・道央圏以外への誘客に向けた位置情報ゲームの利用についての見解
- ・訪日外国人旅行者受け入れ医療機関の追加選定の状況
- ・欧米市場からの誘客促進に向けた具体策
- ・総合政策部との連携による来道外国人観光客の増加に向けた取り組み

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

1 産炭地域総合発展基金について

- ・新基金の対象要件
- ・これまでの活用状況と効果に対する道の認識及び基金の残額
- ・助成後に事業が中止等となった事例及びその際の対応
- ・今後の効果的な活用に向けた事業の選定方法

2 バリアフリー観光について

- ・道の考え方これまでの対応
- ・地域拠点づくりに対する支援内容及び成果
- ・北海道ユニバーサル観光センターの利用状況
- ・宿泊施設に対する意向調査や専門家派遣の実施結果及び活用内容
- ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、観光局長、労働政策局長、国際観光担当局長、環境・エネルギー室長、経済企画課長、観光局参事、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、就業支援担当課長及び両立支援担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月10日（木） 開議 午前10時1分
閉会 午後3時55分
第2委員会室
第2分科委員長
稻村 久男（民進）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、
橋本 豊行委員（民進） から、

1 雇用・中小企業支援対策について

- ・地域創生人材育成事業の効果と実績及び課題と今後の取り組み
- ・戦略産業雇用創造プロジェクト事業による雇用形態と実績及び残額が生じた理由
- ・次年度予算の確保及び今後の事業計画
- ・指定事業主の業種と助成額及び融資を受けた事業主数と実績
- ・休廃業・解散の現状と要因
- ・事業承継の円滑化に向けた実態調査の結果と取り組み実績
- ・創業支援に係るこれまでの取り組みと今後の女性や若者への創業支援対応策
- ・企業や団体の動向及び対策

2 労働環境整備について

- ・過労死等の防止に向けた取り組み
- ・ストレスチェック制度の普及啓発と周知に向けた取り組み

等について

山崎 泉委員（結志） から、

1 苦東開発について

- ・開発推進に当たっての道の役割の位置づけ
- ・平成27年度の分野別の処分実績と新会社設立以降の実績及び今後の誘致戦略
- ・平成27年度の株主還元額が前年度から大幅に減少した理由
- ・2次買収用地の現状及びこれまでの国との協議状況と道の働きかけ
- ・今後の国との協議予定
- ・今後の国への働きかけの内容

2 中小企業対策について

- ・中小企業高度化資金貸付制度による平成27年度末の貸し付け実績及び平成27年度の新規貸し付け実績
- ・新規貸し付けに当たっての審査方法
- ・平成27年度末の収入未済状況及び主な原因
- ・平成27年度の債権回収業務委託料及び回収額
- ・これまでの委託料の累計及び委託による効果
- ・収納率向上等への取り組みに対する部長の決意

等について

吉井 透委員（公明） から、

1 外国人観光客について

- ・国・地域別の入り込み及び宿泊状況
- ・来道外国人観光客の動態
- ・外国人観光客への調査で満足及び不満と回答した事項
- ・多言語対応の状況
- ・北海道新幹線開業効果の全道波及への対応
- ・拡大に向けた取り組み

2 MICEの誘致について

- ・推進に向けた課題
- ・これまでの取り組みと成果及び誘致実績
- ・今後の取り組み

3 中小企業総合振興資金について

- ・最近5カ年の融資実績
- ・昨年度の制度見直しの内容
- ・北海道小規模企業振興条例における融資制度の条件面での支援
- ・制度の利用促進に向けたこれまでの取り組み
- ・道内中小企業に対する今後の金融支援策

4 非正規労働者対策について

- ・本道の非正規労働者の現状
- ・非正規労働者に対する道の認識及び対応
- ・非正規労働者の待遇に対する道の認識及び対応
- ・非正規労働者待遇改善ステップアップ事業の内容及び今後の事業展開
- ・企業の取り組みに対する道の支援策

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、労働政策局長、国際観光担当局長、職業能力担当局長、観光局参事、中小企業課長、金融担当課長、苦東・石狩担当課長、基盤調整担当課長、雇用労政課長、両立支援担当課長及び職業訓練担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

久保秋 雄太委員（自民）から、

1 学校施設の維持管理について

- ・会計検査院が実施した調査の概要
- ・建築点検が義務づけられる市町村の要件及び義務づけられない市町村の学校における点検方法
- ・会計検査院が実施した検査により課題があるとされた学校の状況
- ・会計検査院が文部科学省に求めた改善措置の内容及び文部科学省の対応
- ・道立学校の点検状況及び修繕等の状況
- ・市町村における小中学校の点検実施状況
- ・道教委による市町村への強い指導に対する見解

2 教育の情報化について

- ・文部科学省によるICT環境の整備状況調査における全国に対する本道の状況及び調査項目ごとの整備率と都道府県別の順位
- ・学校CIOの役割と適任者及び設置状況
- ・学校CIOを改めて周知することに対する見解
- ・校務支援システムの導入状況及び導入校の内訳と未導入校の状況
- ・校務支援システムの導入による効果及び全道の学校への導入に対する見解
- ・教員のICT活用における指導力調査の結果
- ・ICT活用指導に係る教員の研修の実施状況
- ・学校の施設設備面からのICT環境整備に対する取り組み方針

3 理科教育について

- ・重要性に対する認識
- ・全国学力・学習状況調査における小学校の理科の結果
- ・理科学習に対する小学生の意識
- ・小学校における観察や実験などに関する指導状況及び実施割合が低いことへの受けとめ
- ・サイエンスカーによる移動理科教室の取り組み状況と体験した子どもたちや教員の感想
- ・サイエンスカーの活用状況
- ・新しいサイエンスカーの内容と学校への周知状況
- ・理科教育の充実に向けた今後の取り組みに対する教育長の見解

等について

勝部 賢志委員（民進）から、

1 教職員の旅費について

- ・目的などの基本的な考え方
- ・運用に当たっての留意点や工夫内容
- ・予算配分額を超えた出張に対する旅費の措置状況
- ・平成27年度決算における執行残に対する見解
- ・教職員の自主的な研修に対する考え方及びその実態把握状況
- ・効果的な運用に係る地教委との連携に対する見解

2 特別支援教育支援員について

- ・配置に対する国的基本的な考え方
- ・教育効果に対する道教委の受けとめ
- ・配置状況及び課題に対する認識
- ・業務の確立に向けた取り組み内容
- ・技術や知識など力量を高める取り組み方針
- ・特別支援教育の今後のあり方に対する教育長の見解

3 教職員の配置について

- ・国における定数改善の方向性に対する認識
- ・定数に対する道教委の基本的な考え方
- ・教職員の加配の状況
- ・年度当初における臨時の任用教職員の配置状況及び欠員の実態と原因
- ・来年度当初の教職員の採用方針
- ・臨時の任用教職者に対する受検上の優遇措置に対する見解
- ・他府県の事例を参考とした検討
- ・適切な配置に向けた対応方針

等について

佐々木 恵美子委員（民進）から、

1 高校受検について

- ・入学者選抜の目的
- ・出願者が定員に満たない定時制高校を受検した障がいのある生徒が不合格となった理由
- ・入学者選抜の合否を判定する総合的な判断の内容と障がい種による差異の有無
- ・障がいの状況に応じた評価基準がないことと法令との関係に対する認識
- ・募集人員未満となる学校からの不合格判定とする事前相談状況と道教委の判定責任に対する認識
- ・募集人員に満たない道立学校に入学できないとする特別な支障の内容
- ・総合的な判断と特別な支障の整合性

- ・今年度入学者選抜における障がいのある受検者へ合理的配慮を認めなかつた理由
- ・入学者選抜の目的に本質的な変更を及ぼす具体例
- ・入学者選抜における障がい者に対する積極的優遇措置の実施方法に対する認識
- ・入学願書に配慮を要する事項の記載をすることに対する考え方
- ・特別な配慮に関するリーフレットに知的障がい者への対応が含まれていない理由
- ・社会情勢に合わせた入学者選抜方法の変更に対する見解
- ・特別な配慮を必要とする生徒の高校進学に対する考え方

等について

山崎 泉委員（結志）から、

1 献血の推進について

- ・高等学校等における献血にかかる教育の取り組み状況
- ・教職員に対する研修会の内容と参加者からの意見及び今後の実施予定
- ・献血に関する指導の充実に向けた道教委の取り組み方針

2 内申点について

- ・3者面談等の実施時期や保護者等への説明内容
- ・内申点の情報提供の状況及び時期
- ・内申点を確実に伝達するための道教委の取り組み状況
- ・進路指導のあり方に対する今後の対応と見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、施設課長、教育政策課長、広報・情報担当課長、教職員課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援担当課長、特別支援教育課長及び健康・体育課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

決算特別委員会

○11月11日（金） 開議 午前10時1分
閉会 午後3時48分
第1委員会室
委員長 東 国幹（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、
松浦 宗信委員（自民）から、

1 就業の促進について

- ・本道における雇用状況の変化が見られない事情に対する認識
- ・国が進める働き方改革への取り組みに対する考え方

2 人事施策などの推進について

- ・女性職員が育児休業を取得した場合の代替職員の確保に向けた取り組みの進め方
- ・今後的人事施策の推進に当たっての道職員の働き方改革の取り組みに対する考え方

3 電気事業会計について

- ・道営電気事業の固定価格買取制度による利益を活用した基金創設に向けた検討の進め方

4 交通施策について

- ・被災から2年が経つJR日高線の現状への受けとめと今後の対応
- ・JR北海道の事業範囲の見直しに関する道としての今後の対応

等について

松山 丈史委員（民進）から、

1 TPPについて

- ・TPPの大筋合意に関する農業者等の受けとめと道の対策への反映
- ・TPPをめぐる政治状況に対する知事の率直な感想、受けとめ、及び評価

2 総合交通ネットワークについて

- ・地域公共交通検討会議のワーキングチームでの議論に対する見解
- ・本道の鉄道網の維持に向けた道の今後の対応に対する見解

3 電気事業会計について

- ・再生可能エネルギーの普及拡大への支援のための固定価格買取制度に伴う収益を活用した基金の創設時期
- ・基金の規模と企業局からの支援の見込み額

4 観光政策について

- ・道央圏から他地域への誘導とポケモンGoなどの位置情報ゲームの有効利用に対する所見

5 雇用情勢について

- ・本道における7月から9月期の完全失業率が

上昇したことへの原因と雇用対策の修正の有無に対する所見

6 道の財政運営について

- ・道債残高の縮減の必要性への認識と縮減に向けた取り組みに対する所見及び臨時財政対策債への対応
- ・平成33年度の収支均衡の達成に向けた今後の対応及び目標達成に向けた別枠の手法に対する所見

等について

佐々木 恵美子委員（民進）から、

1 医療的ケアを必要とする在宅重症心身障がい児・者の支援について

- ・在宅で暮らす医療的ケアを必要とする重症心身障がい児・者やそのご家族のご苦労に対する認識
- ・重症心身障がい児・者の事業所への受け入れを促進するための道独自の支援策の検討に対する見解

等について

山崎 泉委員（結志）から、

1 病院事業会計について

- ・道立病院の累積欠損金の解消に向けたこれまでの検討状況と今後の対応に対する所見

2 アスベスト対策について

- ・道のアスベスト対策などに関する取り組みへの認識と発覚した一連の事案への責任に対する考え方
- ・アスベストに関する適切な調査の実施と安全対策の取り組みに対する所見

3 新たな公会計の導入と活用について

- ・新たな地方公会計の導入と活用で目指すところに対する認識
- ・新たな公会計から得られる各種情報の活用時期と活用方法に対する所見

4 北方領土対策について

- ・北方領土問題の二島先行返還に対する考え方
- ・従来の一括返還のスタンスから新しいスタンスに変えることに対する所見

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 アスベスト対策について

- ・環境省による市町村への周知徹底の通知を5カ月間も放置していた道の姿勢と市町村への影響

・レベル2建材の点検のルールの策定遅れに対する認識

- ・点検ルール策定の推進に向けた今後の取り組み
- ・地域防災計画におけるアスベスト対策の市町村の遅れと道のこれまでの対応に対する認識
- ・災害時のアスベスト対策の具体化、推進に向けた取り組み方

2 地方交通について

- ・JR北海道の事業範囲の見直しに対する影響と受けとめ
- ・JR北海道の経営安定基金の減収による国からの支援に関する道のこれまでの要請、交渉
- ・JR北海道への抜本的な支援に対する今後の取り組み

3 天下り等について

- ・天下り要綱違反に関する実態への受けとめ
- ・国の事業での採用者が募集者全体の4割を道職員のOBが占めることへの見解
- ・今回の事例に対する今後の再発防止に向けた対応と職員の採用に当たっての考え方
- ・道の天下りの指定席と言われている団体名と経過
- ・土地開発公社における天下りの理事長の必要性への考え方とその理由
- ・天下りの指定席の廃止に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号及び第4号については意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、報告第1号及び第4号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により報告第1号及び第4号については、いずれも意見を付し認定議決。

次に、報告第2号及び第3号を問題とし、いずれも異議なく意見を付し認定議決とすることに決定。

⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に

当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

報告第1号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 道財政は、平成9年以来、道民の理解と協力を得ながら行財政改革に取り組んできた結果、収支不足額は縮小し、着実に改善が図られている。

引き続き、財政規律の維持に努め、安定的な行財政構造の構築に取り組みながら、北海道総合計画や北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画などに基づく政策を着実に進め、北海道の持続的な発展を目指すべきである。

1. 公共土木施設の維持管理経費については減少傾向にあるが、本年8月、9月の大雪災害では、特に、河川の維持管理に関して、さらなる取り組みが求められ、また、例年、冬期間の道路の維持管理に関しても、道民からの要望が寄せられている状況にある。

道民の安全、安心が確実に図られるよう、重要な社会基盤である道路や河川などの公共土木施設に係る維持管理経費の確保に努めるべきである。

1. 道が進めてきた本道の交通ネットワークの維持確保については、大量輸送機能を担ってきたJR北海道が進める事業の見直しによって、道民生活、地域社会、経済活動への重大な影響が懸念されており、ネットワーク全体にわたる検討が求められる状況にある。

JR北海道の事業の見直しに対しては、道として、何よりも、地域に暮らす道民の日々の生活を支えていく観点に立って臨むべきであり、鉄路、道路、空路を一体として見通した交通ネットワークの構築に向け、道のスタンスを含め、検討を進め、早急に具体的な方向性を示すべきである。

報告第2号（北海道病院事業会計決算）

1. 病院事業では、約2億8000万円の純利益を計上したもの、医師・看護師不足が解消されず、患者数は減少傾向にあり、経営環境は依然とし

て厳しい状況にある。

新たな病院事業改革プランの策定に当たっては、人口減少・高齢化の進行による医療需要の変化を見込んだ適切な収支計画を作成するとともに、引き続き、各病院が地域において果たすべき役割を担っていくことができるよう、必要な医療提供体制を構築すべきである。

報告第3号（北海道電気事業会計決算）

1. 電気事業では、昨年運転を開始したシーパロ発電所への固定価格買い取り制度の適用などにより、今後、長期にわたり、一定の利益が発生し、内部留保資金の増加が見込まれている。

この内部留保資金については、外部有識者から成る委員会の提言も踏まえ、企業局が持つ知識、経験とあわせ、エネルギー政策を所管する部局との連携を図りながら、本道における再生可能エネルギーの普及拡大に向けた活用を進めるべきである。

報告第4号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業では、契約水量の増加や企業債に係る支払い利息の減少などにより、5年連続して純利益を計上したが、累積欠損金はいまだ約135億9900万円に達しており、さらなる縮減に取り組む必要がある。

特に、石狩湾新港地域工業用水道事業の収支状況は、水道事業全体に影響を及ぼしており、水需要の拡大に向け、企業誘致を所管する部局との連携を図りながら、企業に対する働きかけを強化すべきである。

資 料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道未来人財応援基金条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第96号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第97号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第98号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第99号
北海道医師養成確保修学資金等貸付条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第100号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第101号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第102号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第103号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第104号
道路交通法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第105号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第106号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第107号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第108号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第109号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第110号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第111号
北海道職員等の育児休業等に関する条例及び北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H28.12.15	H28.12.22	北海道条例第112号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	H28. 12. 15	H28. 12. 22	北海道条例第113号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H28. 12. 15	H28. 12. 22	北海道条例第114号

平成28年提出案件の議決状況

知事提出案件

定例会	提出件数						議決状況								
	予算	条例	その他 議案	諮問	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	棄却すべき旨答申	報告のみ	継続審査	計
1 定	31	74	19	—	9	133	122	—	2	—	—	—	9	—	133
2 定	3	14	6	1	7	31	21	1	2	—	—	1	6	—	31
3 定	8	6	29	—	8	51	37	—	2	—	—	—	8	4	51
4 定	3	19	5(4)	—	6	33(4)	26	—	1	—	(4)	—	6	—	33(4)
合 計	45	113	59(4)	1	30	248(4)	206	1	7	—	(4)	1	29	4	248(4)

注：() 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員・委員会提出案件

定例会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	動議	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	—	1	6	2	9	7	2	—	—	9
2 定	—	3	14	—	17	16	1	—	—	17
3 定	—	1	11	—	12	12	—	—	—	12
4 定	—	1	4	—	5	5	—	—	—	5
合 計	—	6	35	2	43	40	3	—	—	43

平成28年請願の審査状況

請 願

定例会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不採 択	審議未了	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	8	2	1	—	—	—	—	9
2 定	9	6	—	—	—	—	1	14
3 定	14	—	3	—	—	—	—	11
4 定	11	5	—	—	—	—	—	16
合 計		13	4	—	—	—	—	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中に処理したものは直近の定例会に含む。

平成28年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧

決議案

定例会	番号	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議結果
1定	1	朝鮮民主主義人民共和国の核実験及びミサイル発射に抗議する決議	松浦 宗信議員外4人	28.2.26	28.2.26	原案可決
2定	1	2026年冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の北海道招致に関する決議	松浦 宗信議員外3人	28.7.7	28.7.8	原案可決
	2	2026年冬季オリンピック・パラリンピックの過大な財政負担によらない北海道招致に関する決議	真下 紀子議員外3人	28.7.7	28.7.8	否決
	3	バングラデシュ・ダッカにおける襲撃テロ事件等に関する決議	松浦 宗信議員外4人	28.7.7	28.7.8	原案可決
3定	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議	松浦 宗信議員外4人	28.9.13	28.9.13	原案可決
4定	1	特別委員会の定数に関する決議	議会運営委員長 富原 亮	28.12.6	28.12.6	原案可決

意見案

定例会	番号	件名	提出者	提出年月日	議決年月日	議結果
1定	1	朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書	松浦 宗信議員外4人	28.3.23	28.3.24	原案可決
	2	「北海道観光振興特別措置法」の早期制定を求める意見書	松浦 宗信議員外4人	28.3.23	28.3.24	原案可決
	3	一般貸切旅客自動車運送事業等の安全確保の徹底を求める意見書	松浦 宗信議員外4人	28.3.23	28.3.24	原案可決
	4	ヘイトスピーチ等への対策を求める意見書	松浦 宗信議員外4人	28.3.23	28.3.24	原案可決
	5	医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書	保健福祉委員長 北口 雄幸	28.3.23	28.3.24	原案可決
	6	子ども・子育て支援新制度に対する意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 梶谷 大志	28.3.23	28.3.24	原案可決
2定	1	指定生乳生産者団体制度の存続を求める意見書	農政委員長 八田 盛茂	28.6.21	28.6.21	原案可決
	2	「全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律」の制定に向けた早期検討を求める意見書	松浦 宗信議員外4人	28.7.7	28.7.8	原案可決
	3	遠洋航海中の実習生の投票機会の確保を求める意見書	松浦 宗信議員外4人	28.7.7	28.7.8	原案可決
	4	地方財政の充実・強化を求める意見書	松浦 宗信議員外4人	28.7.7	28.7.8	原案可決
	5	平成28年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	松浦 宗信議員外4人	28.7.7	28.7.8	原案可決
	6	米軍人・軍属等による事件・事故に対する綱紀粛正と再発防止等に関する意見書	松浦 宗信議員外4人	28.7.7	28.7.8	原案可決

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 結 果
2定	7	後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置の継続等を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 7	28. 7. 8	原案可決
	8	保育士の待遇改善、保育所整備等の促進を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 7	28. 7. 8	原案可決
	9	東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 7	28. 7. 8	原案可決
	10	給付型奨学金制度の早期創設を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 7	28. 7. 8	原案可決
	11	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 松浦 宗信	28. 7. 7	28. 7. 8	原案可決
	12	道路の整備に関する意見書	建設委員長 佐々木 俊雄	28. 7. 7	28. 7. 8	原案可決
	13	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 大崎 誠子	28. 7. 7	28. 7. 8	原案可決
	14	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 大崎 誠子	28. 7. 7	28. 7. 8	原案可決
3定	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 9. 13	28. 9. 13	原案可決
	2	台風 9 号、台風 10 号、台風 11 号及び平成 28 年 9 月における前線による災害対策に関する意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 9. 13	28. 9. 13	原案可決
	3	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 10. 6	28. 10. 7	原案可決
	4	別居・離婚後の親子の断絶を防止するための法整備を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 10. 6	28. 10. 7	原案可決
	5	緊急防災・減災事業債制度の恒久化等を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 10. 6	28. 10. 7	原案可決
	6	朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 10. 6	28. 10. 7	原案可決
	7	新たな国民健康保険制度の円滑な実施を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 10. 6	28. 10. 7	原案可決
	8	TPP に関する丁寧な説明と慎重な審議を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 10. 6	28. 10. 7	原案可決
	9	「米政策改革」に対する稻作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書	農政委員長 八田 盛茂	28. 10. 6	28. 10. 7	原案可決
	10	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土対策特別委員長 角谷 隆司	28. 10. 6	28. 10. 7	原案可決
	11	介護保険サービスの適切な確保と介護従事者の待遇改善を求める意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 梶谷 大志	28. 10. 6	28. 10. 7	原案可決
4定	1	地方一般財源総額の確保等の緊急的な対応を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 11. 29	28. 11. 29	原案可決
	2	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 12. 14	28. 12. 15	原案可決
	3	2 次医療圏の設定に関する意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 12. 14	28. 12. 15	原案可決
	4	精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引の適用を求める意見書	保健福祉委員長 北口 雄幸	28. 12. 14	28. 12. 15	原案可決

動議

定例会	件名		提出者	提出年月日	議決年月日	議事結果
1定	1	議案第1号平成28年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	勝部 賢志議員外4人 (賛成者 5人)	28.3.23	28.3.24	否 決
	2	議案第1号平成28年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第5号平成28年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第6号平成28年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第10号平成28年度北海道公共下水道事業特別会計予算、議案第12号平成28年度北海道営住宅事業特別会計予算、議案第13号平成28年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第17号平成28年度北海道工業用水道事業会計予算については撤回を求める動議	真下 紀子議員 (賛成者 3人)	28.3.23	28.3.24	否 決

平成28年請願の件名及び審査結果一覧

請 願

(継審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

文書表番号	件 名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
3	介護保険優先を定めた障害者総合支援法第7条の廃止等を求める件	27.9.4	27.9.8	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	子宮頸がん予防ワクチンの接種中止・被害者救済を求める件	27.9.14	27.9.18	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
5	日本脳炎ワクチンの区域指定継続と「受ける側の選択権」の保障を求める件	27.9.14	27.9.18	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
6	安心して子どもを産み、育て、仕事を続けるために多子世帯への負担軽減を求める件	27.11.24	27.11.26	少子・高齢社会対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	「子ども・子育て支援新制度に対する意見書」提出を求める件	27.11.24	27.11.26	少子・高齢社会対策	1定継審 2定取下
8	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	27.12.7	27.12.8	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
9	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	27.12.7	27.12.8	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
10	私学助成の拡充と保護者の負担を軽減する件	27.12.7	27.12.8	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	「医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書」の提出を求める件	28.2.23	28.2.26	保健福祉	1定採択
12	北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	28.2.23	28.2.26	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
13	北海道知事認定の公益社団法人の不当・不正行為に対する適切な指導監督を求める件	28.6.1	28.6.21	総 務	2定継審 3定継審 4定継審
14	「保育所等における保育士配置に係る特例」に関する件	28.6.16	28.6.21	少子・高齢社会対策	2定継審 3定継審 4定継審
15	原発も核のごみ捨て場もない北海道の実現を求める件	28.6.17	28.6.29	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
16	東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件	28.7.6	28.7.6	総合政策	2定継審 3定採択

文書表番号	件名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
17	東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件	28. 7. 6	28. 7. 6	保健福祉	2定継審 3定探査
18	東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件	28. 7. 6	28. 7. 6	建設	2定継審 3定探査
19	原発がなく北海道民が安心して暮らすことができる北海道の実現を求める件	28. 11. 9	28. 11. 29	産炭地域振興 ・エネルギー問題調査	4定継審
20	道の重度心身障害者医療費助成制度を精神障害者保健福祉手帳1級の入院及び2級の通院・入院まで拡充することを求める件	28. 11. 28	28. 12. 6	保健福祉	4定継審
21	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	28. 11. 29	28. 12. 6	文教	4定継審
22	私学助成の大幅拡充と公私間格差の是正を求める件	28. 12. 2	28. 12. 6	文教	4定継審
23	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	28. 12. 5	28. 12. 6	文教	4定継審

10月の出来事

- 4日 ○JR北海道は、既に廃止の意向を市町村に伝えた無人駅5路線18カ所のうち、千歳線の美々駅等4路線10カ所を平成29年3月のダイヤ改正で廃止する方針を固めた。
- 6日 ○道議会庁舎の改築に関する議会庁舎改築整備等検討協議会が開かれ、新庁舎を地上6階、地下1階とする基本設計案への各会派の意見と道の回答が示された。
- 8日 ○安倍晋三首相が5月の首脳会談でロシアのプーチン大統領に示した8項目の経済協力の具体的な政府案の概要が判明。シベリア・極東地域のインフラ整備や資源開発、生活の質の向上を重視した内容で、経済協力の事業規模は1兆円超を想定。
- 8日 ○午前1時46分頃、熊本県の阿蘇山・中岳第1火口で爆発的噴火が発生。阿蘇山で爆発的噴火が起きたのは1980年1月26日以来36年ぶり。
- 11日 ○北海道電力は、11月から首都圏の企業や工場向けに電力販売を始めると発表。北電が道外で電力を販売するのは初めて。
- 11日 ○政府は、国連の気候変動枠組み条約第22回締約国会議(COP22)が始まる11月7日までの批准を目指すため、地球温暖化対策の新たな国際枠組み「パリ協定」の批准案を閣議決定し、近く国会に提出。
- 13日 ○文部科学省は、学校図書館の現状の調査結果を発表。公立小中学校の図書館(図書室)目標冊数(学校図書館図書標準)の達成率は、道内公立小が35.2%で全国最下位、道内公立中が38.0%で40位だった。
- 17日 ○政府は、天皇陛下の生前退位をめぐる有識者会議の初会合を開き、憲法における天皇の役割など8項目について専門家から意見聴取することを決定。
- 18日 ○2030年度の北海道新幹線延伸に向けた札幌駅のホーム位置問題で、JR北海道と建設主体の鉄道建設・運輸施設整備支援機構、道、札幌市の四者協議の会合が札幌市内で開かれ、「東側案」と「現駅案」の2案のいずれかにすることを決定。
- 19日 ○格安航空会社(LCC)のピーチ・アビエーション(大阪府)は、2018年度に新千歳空港を、夜間に機体を駐機させる拠点空港とすることを正式に発表。LCCが道内の空港間の路線に参入するのは初めて。
- 20日 ○道の山谷吉宏副知事と道議会の遠藤連議長は、米国ハワイ州の州政府を訪問し、ハワイ州知事と会談。道とハワイ州との友好提携を結ぶことを確認。
- 23日 ○政府は、南スーダンで国連平和維持活動(PKO)に参加する陸上自衛隊第9師団第5普通科連隊(青森)主体の11次隊に、安全保障関連法に基づく「駆け付け警護」と「宿营地の共同防衛」の新任務を付与する方針を固めた。
- 26日 ○総務省は、2015年10月実施の国勢調査の確定値を発表。総人口は1億2709万4745人で、1920年の調査以来初めて減少した。道内は538万1733人で、全国平均を上回るペースで人口減少が進んだ。
- 27日 ○昭和天皇の末弟で、天皇陛下の叔父に当たる三笠宮崇仁親王殿下が東京都内の病院で薨去。明治以降の皇族では最長寿の100歳だった。
- 27日 ○北海道電力は、泊原発3号機(後志管内泊村)再稼働に向けた規制委員会の審査会合で、津波対策として新設した防潮堤が地震による地盤の液状化で沈下する可能性があると明らかにした。
- 29日 ○プロ野球北海道日本ハムは、SMBC日本シリーズ2016の第6戦が広島市のマツダスタジアムで行われ、広島を10対4で破り、対戦成績を4勝2敗として10年ぶり3度目の日本一に輝いた。
- 31日 ○観光庁は、2016年に日本を訪問した外国人旅行客が10月30日時点の推計で2000万人を突破したと発表。年間2000万人を突破するのは初めて。

11月の出来事

- 1日 ○道は、国民健康保険（国保）の運営主体が2018年度に市町村から都道府県に移った後の市町村ごとの保険料試算額を公表。保険料が最も上がる市町村は上川管内幌加内町で年37万4300円（126%増）、最も下がる市町村は留萌管内天塩町で38万900円（33%減）となる。
- 2日 ○道議会全5会派は、7月17日を「北海道の日」とする条例案を巡り、名称を「北海道みんなの日」に変えることで合意。
- 4日 ○衆議院の環太平洋連携協定（TPP）特別委員会は、TPP承認案と関連法案を、民進、共産両党が退席した中、賛成多数で可決。
- 4日 ○国連の気候変動枠組み条約事務局は、先進国と発展途上国を合わせた190カ国以上が参加し、国際協力で温室効果ガス削減を進める地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」が発効したと発表。
- 7日 ○2015年1月から運休のJR日高線鵡川一樣似間の復旧を議論する第6回沿線自治体協議会が日高管内平取町で開かれ、沿線7町は、JR北海道が求める運行再開後の維持費負担を拒否することを正式表明。
- 8日 ○午前5時15分頃、福岡市JR博多駅前の幹線道路が、長さ約30メートル、幅約27メートルにわたって、深さ約15メートル陥没。現場は市営地下鉄の延伸工事中だった。
- 8日 ○札幌市と道は、日本オリンピック委員会（JOC）に2026年の招致を目指す「北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会」の開催提案書を提出。
- 9日 ○米大統領選が8日に投開票され、共和党的ドナルド・トランプ氏が、民主党のヒラリー・クリントン前国務長官を破って勝利し、ニューヨーク市内のホテルで勝利宣言した。
- 10日 ○札幌地裁は、砂川市の国道で2015年6月に一家5人が死傷した事故で自動車運転処罰法違反（危険運転致死傷）などの罪に問われた被告2名の裁判員裁判の判決公判が行われ、求刑通り懲役23年を言い渡した。
- 17日 ○（日本時間18日未明）安倍晋三首相は、トランプ次期米大統領とニューヨークで初めて会談。日本の首相が就任前の次期大統領と会談するのは異例。
- 17日 ○高橋はるみ知事と遠藤連道議会議長は、北海道と中国黒龍江省との友好提携30周年記念行事に出席するため同省を訪問。
- 18日 ○JR北海道の島田修社長は、記者会見で、「JR単独では維持が困難な路線」を10路線13区間とし、抜本的な見直しを進めることを正式表明。
- 19日 ○（日本時間20日午前）安倍晋三首相は、ロシアのプーチン大統領とペルーで会談。両首脳は、日ロ経済協力の具体化の進捗状況を確認し、12月15日に山口県、16日に東京で会談することで一致。
- 24日 ○全国農業協同組合連合会（JA全農）の事業・組織の全面刷新を柱となる政府の規制改革推進会議による提言を受けて自民党がまとめた農協改革案が判明。
- 28日 ○道は、道内7空港の運営を一括で民間委託する空港民営化に関して、道議会新幹線・総合交通体系対策特別委員会で国に提出する地元意見の最終案を正式に公表。数値目標は、2030年度に年間乗降客数3000万～3500万人などを設定。
- 29日 ○年金支給額を抑制する新たなルールを盛り込んだ年金制度改革法案が衆議院本会議で与党と日本維新の会などの賛成多数で可決し、衆議院を通過。
- 29日 ○韓国の朴槿恵大統領は、親友による国政介入疑惑を巡り、国民向けの談話を発表して謝罪。条件付きで2018年2月の任期満了を待たずに辞任する意向を表明。
- 30日 ○厚生労働省は、高齢者に負担増を求める医療保険制度の見直し案を社会保障審議会の部会に示した。

12月の出来事

- 1日 ○「北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会」が主催した、北方領土問題の早期解決を訴える「北方領土返還要求中央アピール行動」が東京で行われた。
- 4日 ○JR北海道の留萌線留萌—増毛間は、増毛駅発午後8時10分の最終列車で運行を終え、1921年（大正10年）の開通から95年の歴史に幕を閉じた。
- 8日 ○相模原の障害者施設殺傷事件を受け、厚生労働省の有識者検討チームは、再発防止策を提言する報告書を公表。
- 9日 ○経済産業省は、東京電力・1F問題委員会の会合を開き、福島第一原発事故の廃炉や賠償など対応費用が総額21兆5000億円になると試算を初めて公表。
- 9日 ○環太平洋連携協定（TPP）の承認案と関連法案は、参議院本会議で、自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決、成立。
- 9日 ○韓国国会は、朴槿恵大統領の弾劾訴追案を可決。朴氏の大統領職は停止された。大統領の弾劾案可決は2004年3月の故盧武鉉元大統領以来2度目。
- 10日 ○道内は、発達した低気圧の影響で石狩・後志地方を中心に大雪となり、札幌市では積雪が65センチを記録。雪の影響で、JR北海道や新千歳空港発着の航空便などに影響が出た。
- 12日 ○南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に参加する陸上自衛隊部隊は、安全保障関連法に基づく新任務の「駆け付け警護」と「宿营地の共同防衛」を行うことが可能となった。
- 15日 ○カジノ解禁を柱とする統合型リゾート施設（IR）整備推進法案の修正案が、衆議院本会議で採決され、賛成多数で可決、成立。同日、年金制度改革法案も参議院本会議で可決、成立。
- 15日 ○安倍晋三首相とロシアのプーチン大統領は、15日に山口県長門市、16日には東京の首相官邸で、それぞれ会談を行った。北方四島での共同経済活動に関して、「特別な制度」を創設するため具体的な協議を開始することで合意。
- 17日 ○高橋はるみ知事は、日ロ首脳会談に合わせて、ロシア・サハリン州のコジェミヤコ知事と会談し、両地域の交流を進めることで一致。高橋知事は、両地域と中国・黒龍江省の3地域による交流を打診した。
- 19日 ○国土交通省は、2017年度の整備新幹線建設事業について、2030年度末に開業予定の北海道新幹線新函館北斗—札幌間に360億円を配分する方針を固めた。
- 20日 ○十勝管内清水町にある養鶏場の鶏から、高病原性インフルエンザウイルスが道内で初めて検出され、道は、感染拡大を防ぐため、養鶏場の全ての鶏約28万羽の殺処分と埋める作業を完了させた。
- 21日 ○政府は、原子力関係閣僚会議で、日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉もんじゅの廃炉を正式に決定。
- 21日 ○JR北海道の島田修社長は、日高管内浦河町で説明会を開き、不通が続く日高線鵡川—様似間の復旧を断念、廃止してバスに転換する方針を沿線8町に伝えた。
- 22日 ○政府は、2017年度予算案を閣議決定。一般会計の総額は2016年度当初比0.8%増の97兆4547億円と、5年連続で過去最大を更新。
- 22日 ○今夏の台風被害で運休していたJR北海道の石勝線・根室線のトマム—芽室間が4カ月ぶりに復旧。
- 23日 ○22日から道内全域で大荒れとなり、札幌市内では積雪が96センチを記録。12月の積雪が90センチを超えるのは1966年以来50年ぶり。新千歳空港では、過去最多の約6000人が空港で一夜を明かした。
- 26日 ○道は、道内7空港の運営を一括で民間委託する空港民営化の考え方を示した「地元意見」をまとめ、国に提出した。

その先の、道へ。北海道

**北海道議会時報
第68巻第4号**

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成29年2月24日